
まえがき

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在本部と京都支部、2つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、海外では23か国に開設された24の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、海外における日本研究の支援・知的交流を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、各国地域の行政機関や日本語教育機関等と協力しつつ、日本語教育専門家の海外派遣、海外の日本語教師や学習者に対する研修、教材開発・制作支援、海外の日本語教育に関する情報の収集・発信などを行っています。

本報告書はそうしたさまざまな活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2015年度に国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」の結果をまとめたものです。調査結果が国内や海外において日本語教育に携わる方々の参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後に回答をお寄せいただいた日本語教育機関をはじめ、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、在外公館、各国関係機関・関係者から多大なるご協力をいただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

2017年3月
国際交流基金

Contents

目次

本調査について	1
1. 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査内容	2
(5) 調査方法	3
2. 本調査における用語定義および表記方法	4
(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列	4
(2) 本文中で使用する用語について	4
3. 調査結果の集計表について	6
第1章 調査の結果概要	7
1. 全体概況	7
2. 地域概況	10
3. 教育段階別の概況	17
4. 教師の概況	20
第2章 地域別の日本語教育状況	22
1. 東アジア	22
2. 東南アジア	24
3. 南アジア	26
4. 大洋州	28
5. 北米	30
6. 中米	32
7. 南米	34
8. 西欧	36
9. 東欧	38
10. 中東・北アフリカ	40
11. アフリカ	44
総括表	46
調査票サンプル	62

本調査について

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの点について有用な資料を提供することにある。

- ①研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWebページ上で日本語教育機関検索として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行(1970.11)
国際交流基金	1974-1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1975.12)
国際交流基金	1979-1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1981.6)
国際交流基金	1984-1985	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金監修 株式会社凡人社発行(1987.3)
外務省	1988-1989	『日本語教育-その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行(1990.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行(1992.8)
国際交流基金 日本語国際センター	1993-1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(1995.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1998-1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(2000.3)
国際交流基金	2003-2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2005.3)
国際交流基金	2006-2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2008.7)
国際交流基金	2009-2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2011.3)
国際交流基金	2012-2013	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行(2013.10)

(2) 調査対象

ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している機関および日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

イ. 調査票配布数と回収数

2015年度調査では、全世界の21,325機関に調査票を配布し、19,141機関からの回答を得た（回収率89.8%）。内訳は、日本語教育が実施されていることが確認できた機関が16,179機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が2,962機関となっている。

ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域すべてを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

(3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2015年5月～2016年4月

なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国については、2016年8月まで調査期間を延長した。

(4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語の17種類を用意した。

主な調査項目は下に示すとおりである。

主な調査項目

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地、連絡先
機関の性格	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関）、教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期、前期後期が分かれていない機関別）/高等段階の学校教育機関/その他の機関）、日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関 日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動）
学習者	日本語学習者の構成（未就学児/小学生/中学生/高校生/大学生・大学院生/その他の成人）、日本語学習者数
教師	教師数、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）、専攻分野（日本語専攻/それ以外）
日本語教育の位置付け	他の外国語の教授状況、日本語教育の拡大・縮小状況
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学等への関心」等の項目から複数選択
日本語教育上の問題点	「学習者に対する教師の数」等の項目について評価

*調査項目のうち、「日本語学習の目的・理由」「日本語教育上の問題点」については、国によって回答率に差があったため、参考データとして集計表のみをCD-ROMに収録している。

(5) 調査方法

ア. 調査実施機関

調査票の配布・回収は国際交流基金海外拠点および各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。なお、次の国・地域については、調査の効率を考慮して各国・

地域内の外部機関との共同や外部機関への委託により実施した。

共同先・業務委託先

国・地域	共同先・業務委託先
韓国	韓国ギャラップ調査研究所
台湾	傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
中国	天津外国語大学
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
ニュージーランド	マッセイ大学

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

イ. 調査方法

本調査は、事前に調査実施機関が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web、Eメール、Fax、郵便、電話ほか、各国・地域の通信環境に合わせた調査方法で調査票を配布し、回収した。調査方法は1か国・地域

につき1つに限定するものではなく、同一国・地域内でも調査対象機関の通信環境に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

調査方法

調査方法	手順
Web	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用WebページのURLを知らせるとともに、IDとパスワードを配付した。IDとパスワードを受け取った調査対象機関は当該Webページにアクセスし回答を記入した。
Eメール	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールで調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して調査実施機関に返送した。
Fax	調査実施機関が調査対象機関に、Faxなどで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票をFaxで調査実施機関に返送した。
郵便	調査実施機関が調査対象機関に、郵便などで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票を郵便で調査実施機関に返送した。
電話ほか	調査実施機関が調査対象機関に、電話または手渡しで回答を得た。

2. 本調査における用語定義および表記方法

(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列

ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

イ. 国・地域の名称と配列

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記(通称表記)にしたがい、配列は地域ごとに五十音順とした。

国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称(一般社団法人共同通信社『世界年鑑 2013』による)を用いた。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

なお、本文中で、便宜上「国」という場合は、これらの地域を含んでいる。

(2) 本文中で使用する用語について

ア. 単位としての「機関」

本調査では、総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、「学部」「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

イ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の5つに分類して、集計・分析を行っている。

(ア)「初等教育」

日本の小学校にあたる機関。

(イ)「中等教育」

日本の中学校にあたる機関(前期中等教育)と日

本の高等学校にあたる機関(後期中等教育)、および前期と後期が分かれていない機関の3つに細分類して集計・分析。

(ウ)「高等教育」

日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる機関。この中には、オーストラリアの TAFE (Technical and Further Education)、マレーシア、フランスなどの大学準備教育(予科)も含まれている。

(エ)「その他の教育機関」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育などが含まれている。

(オ)「複数段階教育」

「初等教育と中等教育」、「高等教育とその他の教育機関」など、複数の教育段階にわたって日本語教育を実施している機関。

ウ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

(ア) 公的機関

国、州、省、地方自治体などにより設置された機関

(イ) 民間機関

民間の団体や個人により設置された機関

(ウ) 日本政府関係機関

日本の外務省、国際交流基金などの政府関係組織により設置された機関

エ. 教師

(ア) 教師

その機関に常勤雇用されているかどうか、他の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師。各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を単純に合計した延べ数であって、複数機関で教えている場合の重複は考慮に入れていない。

(イ) 日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

オ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

カ. 本報告書の表記方法

- (ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。
従って割合の合計は必ずしも100%にならない場

合がある。

- (イ) 2つ以上の回答(複数回答)を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。
(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数(標本数)である。

3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集したCD-ROMを一般販売している。購入方法については国際交流基金HPにて紹介している。

〔日本語教育機関調査〕

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育無) .xls
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育有) .xls
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育無) .xls
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育有) .xls
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育無) .xls
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育有) .xls
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数.xls
3. その他教育機関における学習者構成	3 その他の教育機関における学習者構成.xls
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数.xls
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 日本語母語教師数・比率(全体) .xls
	5-2 初等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-3 中等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-4 高等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-5 その他の教育機関における日本語母語教師数・比率.xls
	5-6 複数段階教育における日本語母語教師数・比率.xls
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関) .xls
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数.xls
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体) .xls
	8-2 初等教育における日本語学習の目的.xls
	8-3 中等教育における日本語学習の目的.xls
	8-4 高等教育における日本語学習の目的.xls
	8-5 その他の教育機関における日本語学習の目的.xls
	8-6 複数段階教育における日本語学習の目的.xls
9. 日本語教育上の問題点	9-1 日本語教育上の問題点(全体).xls
	9-2 初等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-3 中等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-4 高等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-5 その他の教育機関における日本語教育上の問題点.xls
	9-6 複数段階教育における日本語教育上の問題点.xls
10. 過去の調査	10 2012年度日本語教育機関数・教師数・学習者数.xls

第1章 調査の結果概要

1. 全体概況

全世界137の国・地域で日本語教育の実施を確認、日本語教育機関数は16,179機関で微増。

2015年度の調査で日本語教育の実施が確認できたのは130の国と7の地域の計137であり、2012年度調査の128か国と8地域の計136から1か国の増加となった。

機関数は16,179機関(2012年度比0.8%増)、教師数は64,108人(0.5%増)、学習者数は3,655,024人(8.3%減)であり、機関数、教師数が微増した一方、学習者数については減少となった。

なお、本調査で対象となっているのは、「語学教育として日本語を教えている学校やその他の機関」であり、異文化交流活動等が主目的で語学教育を実施していない機関、テレビ・ラジオ・書籍・雑誌・インターネットなどで日本語を独習している学習者は総数には含まれない。この点から考えると、日本語を学習している人の数は本調査での学習者総数を大きく上回っていると推定される。

表1-1-1 機関数・教師数・学習者数

	2015年	2012年
機関(機関)	16,179	16,046
教師(人)	64,108	63,805
学習者(人)	3,655,024	3,985,669

表1-1-2 日本語教育実施国・地域数

	2015年	2012年
国	130 各国	128 各国
地域	7 地域	8 地域

新たに日本語教育の実施が確認できたのは7か国、確認できなくなったのは6か国・地域。差し引きで1か国の増加。

2012年度調査以降、今回の調査で新たに日本語教育が実施されていることが確認できたのは7か国であった。一方、2012年度調査で日本語教育の実施が

確認されたが、2015年度調査で確認できなくなったのは6か国・地域で、結果的に1か国の増加となった。

表1-1-3 2015年で新たに日本語教育が実施されていることが確認できた国・地域

国・地域	機関数
キリバス	1
フィジー	2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2
マケドニア	1
アフガニスタン	1
アルジェリア	1
ザンビア	1

表1-1-4 2015年で日本語教育の実施されていることが確認できなかった国・地域

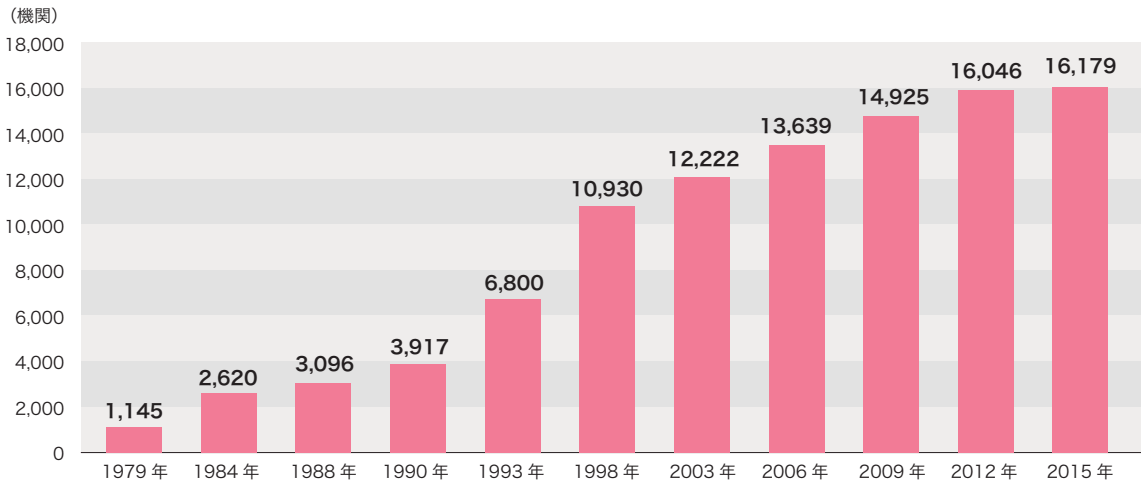
国・地域	機関数
ソロモン	1
ハイチ	1
プエルトリコ	1
イエメン	2
ギニア	1
中央アフリカ	1

過去 36年間で機関数は14.1倍、教師数は15.6倍、学習者数は28.7倍に。

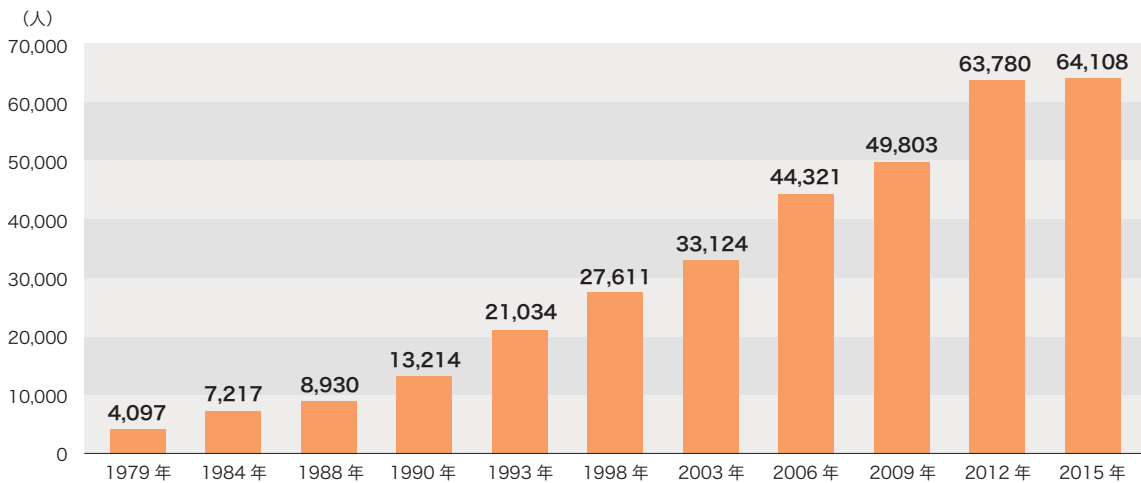
1979年調査から2015年調査まで過去11回の調査結果をみると、機関数は1,145機関から16,179機関(14.1倍)に、教師数は4,097人から64,108人(15.6倍)に、学習

者数は127,167人から3,655,024(28.7倍)へと大幅な増加を見せている。

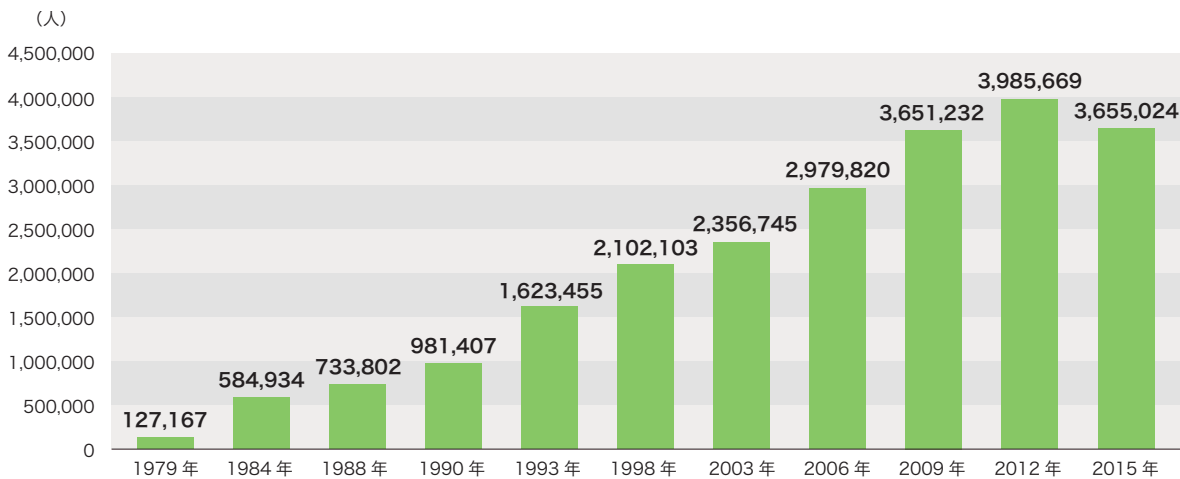
グラフ1-1-1 機関数



グラフ1-1-2 教師数



グラフ1-1-3 学習者数



全体概況のポイント

今回の調査では、2012年度調査と比較して日本語教育を実施している海外の教育機関と教師数が増加した一方、学習機関に所属している日本語学習者の総数は減少する結果となった。この世界全体の学習者総数の減少については、学習者数で世界の上位3か国であり、かつ前回2012年の調査で全体の70%近くを占めていた韓国、インドネシア、中国の3国でいずれも大幅に学習者が減ったことが大きく影響している。一方で、55の国・地域で学習者が減少しているものの、86の国・地域では逆に増加しており、学習者数が増えている国・地域の方が多いという結果となった。

今回調査の結果を振り返ると、学習者数だけではなく、

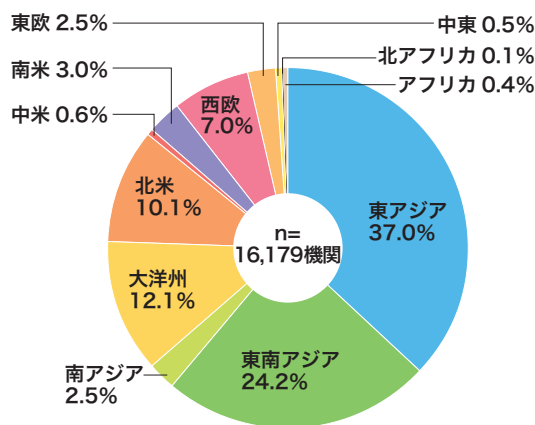
機関数や教師数においても、全体数値は日本語教育の規模の大きい国・地域の個別動向に左右される傾向が大きかった。このため、日本語教育の拡大・縮小の傾向について分析していくためには、各国・地域ごとの個別事情、特に日本語教育の規模の大きい国・地域の教育制度の改編や政治的・経済的事情といった外国語教育に関わるさまざまな要因を正確に捉えることが必要である。本調査は日本語を語学として教育している機関に所属する学習者のみを対象としているが、教育機関に所属していない独学者がインターネットの普及などの学習手段の多様化に伴い急増していることにも留意する必要がある。

2. 地域概況

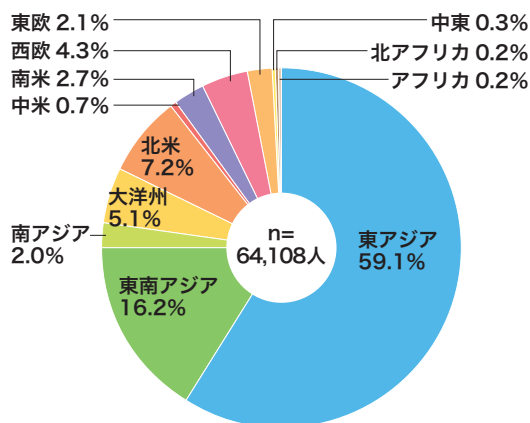
機関数の61.2%、教師数の75.2%、学習者数の78.2%が東アジアと東南アジア。

全世界における機関、教師、学習者の総数を地域別に比較すると、いずれにおいても東アジアが占める比率が圧倒的に高く、次いで東南アジアとなっている。2012年調査では東アジア・東南アジアが全世界に占める割合は、機関数62.9%、教師数75.3%、学習者数82.5%であったが、今回調査では機関数61.2%、教師数75.2%、学習者数78.2%となっており、若干ではあるがこの2地域への集中の度合いは減少している。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

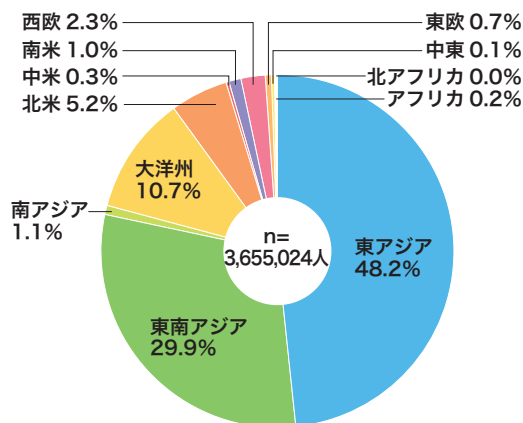


表1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数の割合

地域	機関		教師		学習者	
	(機関)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
東アジア	5,981	37.0	37,868	59.1	1,763,420	48.2
東南アジア	3,913	24.2	10,357	16.2	1,094,437	29.9
南アジア	408	2.5	1,277	2.0	40,795	1.1
大洋州	1,965	12.1	3,277	5.1	392,348	10.7
北米	1,640	10.1	4,621	7.2	190,599	5.2
中米	102	0.6	424	0.7	11,637	0.3
南米	481	3.0	1,719	2.7	38,152	1.0
西欧	1,127	7.0	2,786	4.3	83,559	2.3
東欧	398	2.5	1,346	2.1	27,154	0.7
中東	75	0.5	187	0.3	4,054	0.1
北アフリカ	21	0.1	120	0.2	1,777	0.0
アフリカ	68	0.4	126	0.2	7,092	0.2
全世界	16,179	100.0	64,108	100.0	3,655,024	100.0

全世界の機関数の6割以上、学習者の8割近くが東アジアと東南アジア2地域に集中。

全世界で最も学習者数、機関数、教師数が多い東アジアでは、全ての項目で2012年調査より数値が減少している。次に割合が大きい東南アジアでは、学習者数は減少しているものの、機関数(13.0%増)、教師数(14.1%増)では増加を見せている。なお、上記の2地域の他に学習者数が減少しているのは東欧とアフリカであった。東アジア以外で機関数が減少しているのは北米・中米・アフリカ、教師数が減少しているのは北米とアフリカの2

地域となる。

人口10万人あたりの学習者数が最も多いのは大洋州の1,023人で、これは2012年調査の939人を上回る。次いで東南アジアの173人、東アジアの121人と続く。なお、上位の順位は2012年度調査と変化はない。その他の地域で10万人あたりの学習者数が10人以上なのは北米(53人)と西欧(20人)の2地域で、他は10人を下回る。特に、中東・北アフリカ・アフリカは低い。

表1-2-2 地域別機関数・教師数・学習者数

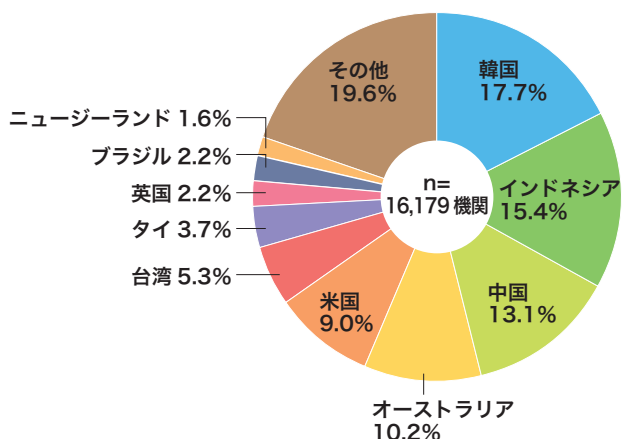
地域	機関				教師				学習者				
	2012年 (機関)	2015年 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2012年 (人)	2015年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2012年 (人)	2015年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	10万人 あたりの 学習者 (人)
東アジア	6,630	5,981	▲ 9.8	37.0	39,000	37,868	▲ 2.9	59.1	2,154,344	1,763,420	▲ 18.1	48.2	121
東南アジア	3,462	3,913	13.0	24.2	9,075	10,357	14.1	16.2	1,132,701	1,094,437	▲ 3.4	29.9	173
南アジア	349	408	16.9	2.5	1,015	1,277	25.8	2.0	29,081	40,795	40.3	1.1	2
大洋州	1,750	1,965	12.3	12.1	3,214	3,277	2.0	5.1	331,285	392,348	18.4	10.7	1,023
北米	1,677	1,640	▲ 2.2	10.1	5,035	4,621	▲ 8.2	7.2	179,049	190,599	6.5	5.2	53
中米	113	102	▲ 9.7	0.6	402	424	5.5	0.7	9,555	11,637	21.8	0.3	6
南米	443	481	8.6	3.0	1,652	1,719	4.1	2.7	32,968	38,152	15.7	1.0	9
西欧	1,069	1,127	5.4	7.0	2,698	2,786	3.3	4.3	76,132	83,559	9.8	2.3	20
東欧	386	398	3.1	2.5	1,300	1,346	3.5	2.1	28,243	27,154	▲ 3.9	0.7	7
中東	72	75	4.2	0.5	171	187	9.4	0.3	3,508	4,054	15.6	0.1	1
北アフリカ	21	21	0.0	0.1	90	120	33.3	0.2	1,592	1,777	11.6	0.0	1
アフリカ	74	68	▲ 8.1	0.4	153	126	▲ 17.6	0.2	7,211	7,092	▲ 1.7	0.2	2
全世界	16,046	16,179	0.8	100.0	63,805	64,108	0.5	100.0	3,985,669	3,655,024	▲ 8.3	100.0	50

全世界の日本語教育機関の 17.7% が韓国、15.4% がインドネシア、13.1% が中国。

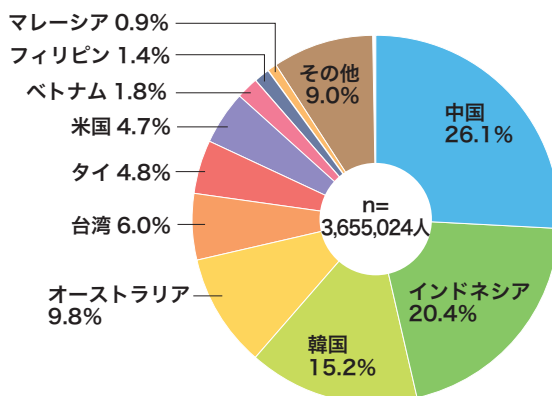
日本語教育機関数の上位3か国は韓国で2,862機関、ついでインドネシアの2,496機関、中国の2,115機関であり、この3か国では機関数が2,000を越えている。ついでオーストラリアの1,643機関、米国の1,462機関となっており、この2か国が機関数1,000以上、2,000未満の国である。機関数の上位10か国・地域の増減をみても、韓国とニュージーランドを除いて増加している。

また世界で最も学習者が多いのは、中国で953,283人、ついでインドネシアの745,125人、韓国の556,237人、オーストラリアの357,348人、台湾の220,045人、タイの173,817人、米国の170,998人となっており、この7か国・地域が学習者数10万人以上の国・地域となる。機関数、学習者数ともに、世界全体や各地域の合計結果の推移は上位の国・地域が与える影響が大きくなっている。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 学習者数における各国・地域の割合



※国際交流基金ではHPにて全世界の日本語教育についての情報を国・地域別にまとめており、日本語教育の実施状況、教育制度と外国語教育、教科書、教師などの項目について、1年に1度掲載内容の更新を行っている。個々の国・地域の最新の日本語教育状況に関しては下記のWebページを参照のこと。

「国際交流基金HP 日本語教育国・地域別情報」

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html>

表1-2-3 各国・地域の学習者数/機関数/教師数(2015年学習者数順位)

順位	2012年 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2015年	2012年	増減率 (%)	2015年	2012年	増減率 (%)	2015年	2012年	増減率 (%)
1	1	中国	953,283	1,046,490	▲ 8.9	2,115	1,800	17.5	18,312	16,752	9.3
2	2	インドネシア	745,125	872,411	▲ 14.6	2,496	2,346	6.4	4,540	4,538	0.0
3	3	韓国	556,237	840,187	▲ 33.8	2,862	3,914	▲ 26.9	14,855	17,817	▲ 16.6
4	4	オーストラリア	357,348	296,672	20.5	1,643	1,401	17.3	2,800	2,685	4.3
5	5	台湾	220,045	233,417	▲ 5.7	851	774	9.9	3,877	3,544	9.4
6	7	タイ	173,817	129,616	34.1	606	465	30.3	1,911	1,387	37.8
7	6	米国	170,998	155,939	9.7	1,462	1,449	0.9	3,894	4,270	▲ 8.8
8	8	ベトナム	64,863	46,762	38.7	219	180	21.7	1,795	1,528	17.5
9	10	フィリピン	50,038	32,418	54.4	209	177	18.1	721	556	29.7
10	9	マレーシア	33,224	33,077	0.4	176	196	▲ 10.2	430	509	▲ 15.5
11	11	ニュージーランド	29,925	30,041	▲ 0.4	257	281	▲ 8.5	378	431	▲ 12.3
12	14	インド	24,011	20,115	19.4	184	204	▲ 9.8	655	575	13.9
13	15	ブラジル	22,993	19,913	15.5	352	325	8.3	1,140	1,132	0.7
14	13	香港	22,613	22,555	0.3	70	73	▲ 4.1	523	618	▲ 15.4
15	16	フランス	20,875	19,319	8.1	222	205	8.3	723	701	3.1
16	17	英国	20,093	15,097	33.1	364	308	18.2	704	585	20.3
17	12	カナダ	19,601	23,110	▲ 15.2	178	228	▲ 21.9	727	765	▲ 5.0
18	18	ドイツ	13,256	14,393	▲ 7.9	181	193	▲ 6.2	457	547	▲ 16.5
19	30	ミャンマー	11,301	3,297	242.8	132	44	200.0	524	194	170.1
20	20	シンガポール	10,798	10,515	2.7	30	20	50.0	227	190	19.5
21	28	スリランカ	10,120	3,665	176.1	76	67	13.4	132	118	11.9
22	21	モンゴル	9,914	8,159	21.5	76	59	28.8	253	192	31.8
23	23	メキシコ	9,240	6,841	35.1	68	77	▲ 11.7	322	289	11.4
24	19	ロシア	8,650	11,401	▲ 24.1	126	137	▲ 8.0	480	529	▲ 9.3
25	22	イタリア	7,031	7,420	▲ 5.2	51	42	21.4	193	154	25.3
26	24	スペイン	5,122	4,938	3.7	80	59	35.6	192	145	32.4
27	25	ポーランド	4,416	3,985	10.8	57	56	1.8	222	207	7.2
28	34	ネパール	4,262	2,748	55.1	106	49	116.3	376	228	64.9
29	31	ペルー	4,074	2,958	37.7	19	13	46.2	92	82	12.2
30	26	カンボジア	4,009	3,881	3.3	29	25	16.0	157	142	10.6
31	32	パラグアイ	3,725	2,881	29.3	16	15	6.7	91	70	30.0
32	37	スイス	3,709	2,037	82.1	43	60	▲ 28.3	151	158	▲ 4.4
33	27	アルゼンチン	3,571	3,694	▲ 3.3	42	41	2.4	192	185	3.8
34	33	アイルランド	3,070	2,827	8.6	40	48	▲ 16.7	68	75	▲ 9.3
35	51	コートジボワール	2,662	1,315	102.4	7	5	40.0	15	7	114.3
36	36	スウェーデン	2,457	2,226	10.4	43	32	34.4	86	79	8.9
37	38	トルコ	2,194	1,965	11.7	42	40	5.0	87	97	▲ 10.3
38	35	バングラディッシュ	2,158	2,316	▲ 6.8	37	24	54.2	94	79	19.0
39	40	ルーマニア	2,052	1,905	7.7	18	22	▲ 18.2	41	54	▲ 24.1
40	39	ニューカレドニア(仏)	2,026	1,929	5.0	27	26	3.8	40	31	29.0
41	45	ハンガリー	1,992	1,554	28.2	32	28	14.3	93	65	43.1
42	42	フィンランド	1,601	1,739	▲ 7.9	20	27	▲ 25.9	29	37	▲ 21.6
43	48	グアム島(米)	1,547	1,431	8.1	11	15	▲ 26.7	22	32	▲ 31.3
44	49	マダガスカル	1,537	1,397	10.0	15	12	25.0	28	20	40.0
45	50	ウクライナ	1,523	1,319	15.5	18	15	20.0	97	71	36.6
46	46	ウズベキスタン	1,505	1,528	▲ 1.5	14	15	▲ 6.7	61	58	5.2
47	47	コロンビア	1,502	1,463	2.7	19	18	5.6	73	61	19.7
48	53	オランダ	1,502	1,008	49.0	15	8	87.5	41	42	▲ 2.4
49	29	マカオ	1,328	3,536	▲ 62.4	7	10	▲ 30.0	48	77	▲ 37.7
50	43	オーストリア	1,322	1,687	▲ 21.6	12	21	▲ 42.9	30	42	▲ 28.6
51	44	ブルガリア	1,245	1,570	▲ 20.7	7	9	▲ 22.2	33	36	▲ 8.3
52	52	ベルギー	1,191	1,235	▲ 3.6	12	15	▲ 20.0	37	41	▲ 9.8
53	55	チェコ	1,175	825	42.4	17	12	41.7	53	44	20.5
54	41	ケニア	1,107	1,768	▲ 37.4	31	37	▲ 16.2	48	83	▲ 42.2
55	57	チリ	1,078	785	37.3	8	8	0.0	47	42	11.9
56	67	ラオス	1,046	464	125.4	14	7	100.0	49	26	88.5
57	58	キルギス	924	777	18.9	23	18	27.8	48	46	4.3
58	54	エジプト	832	898	▲ 7.3	12	12	0.0	100	72	38.9
59	56	ガーナ	755	815	▲ 7.4	3	3	0.0	3	5	▲ 40.0
60	64	モロッコ	665	520	27.9	6	7	▲ 14.3	13	13	0.0
全世界			3,655,024	3,985,669	▲ 8.3	16,179	16,046	0.8	64,108	63,805	0.5

機関数は58の国・地域で増加、43の国・地域で減少、42の国・地域で同数。

学習者数は86の国・地域で増加、55の国・地域で減少、2か国で同数。

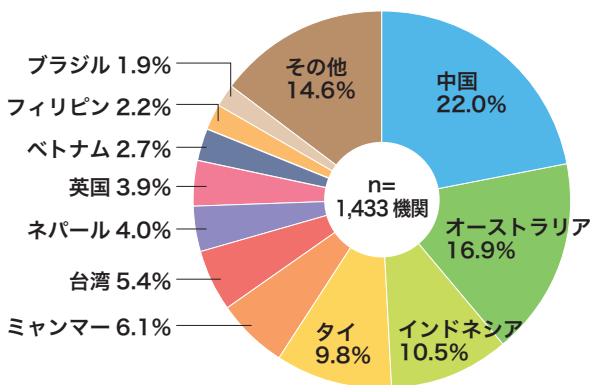
2012年度調査から2015年度調査にかけての機関数の増減を見ると、58の国・地域で1,433機関の増加、43の国・地域で1,300機関の減少、42の国・地域で前回と同数であり、全世界で133の増加となった。増加分については中国が22.0%、オーストラリアが16.9%、インドネシアが10.5%と上位を占めており、ついでタイ、ミャンマー、台湾と続く。一方、減少分については韓国の1,052機関の減少が全体の8割以上を占め、ついでカナダの3.8%、ニュージーランドの1.8%となっている。機関数の増加分は比較的分散しているのに対し、減少分は韓国が占める割合が高くなっている。

学習者数の増減では、86の国・地域で202,233人の増加、55の国・地域で532,878人の減少、2か国で前回と同数となっており、結果的に330,645人の減少となった。このうち増加分全体の30.0%をオーストラリアが、21.9%をタイが占め、ついでベトナム9.0%、フィリピン8.7%、米国7.4%と続く。一方、減少分については、韓国の283,950人の減少が全体の半分強（53.3%）を占める。ついでインドネシアが23.9%、中国が17.5%の減少となっており、この3か国で全世界の学習者減少分の94.7%を占めている。これらの3か国は学習者数の上位3か国でもある。

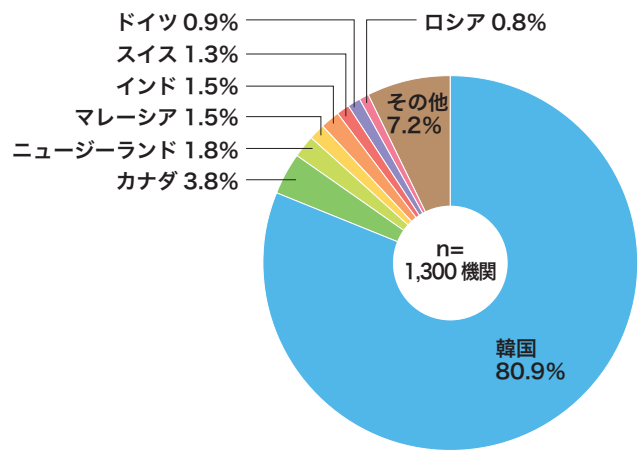
表1-2-4 機関数・学習者数の増減内訳

	増加した国・地域	前回と同数の国・地域	減少した国・地域 ()内は減少した結果ゼロになった国・地域数	(今回調査における日本語教育実施国・地域数)
機関数	58	42	43 (6)	137
学習者数	86	2	55 (6)	137

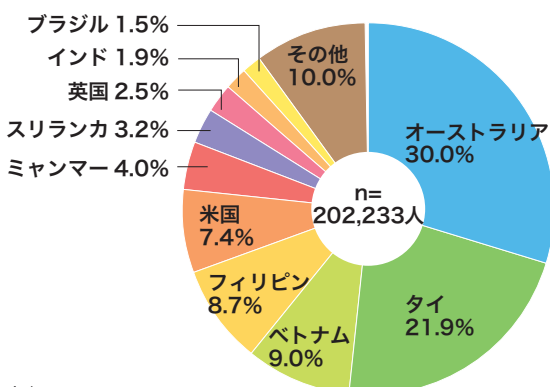
グラフ1-2-6 機関数が増加した国・地域の割合



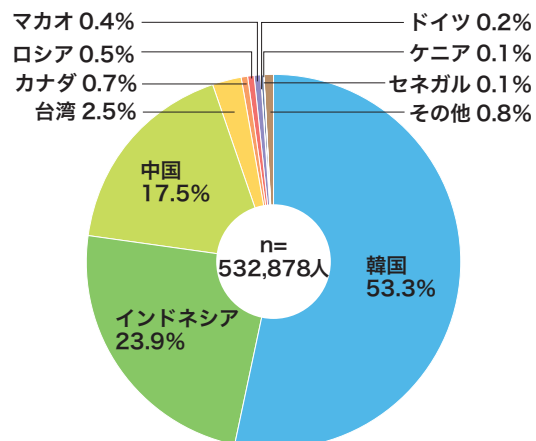
グラフ1-2-7 機関数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-8 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-9 学習者数が減少した国・地域の割合



人口10万人あたりの学習者数トップはオーストラリアの1,491人。ついで、韓国、パラオと続く。

人口10万人あたりの学習者数が最も多いのはオーストラリアの1,491人、ついで韓国(1,106人)、パラオ(1,005人)、台湾(941人)、グアム島(911人)、ニューカレドニア(770人)、ニュージーランド(661人)、北マリアナ諸島(626人)と続き、韓国を除き、大洋州の国・地域が占めている(上記のうち、パラオ、北マリアナ諸島は人口が10万人未満であることに留意)。なお、学習者数が最も多い中国は

69人で20位、インドネシアは289人で12位にとどまっている。2012年度調査と比較すると、韓国が1位から2位に後退、台湾が3位から4位に後退している。

人口10万人あたりの学習者数が1,000人以上となるのは上位3つの国・地域、100人以上1,000人未満は15の国・地域である。

表1-2-5 各国・地域の学習者数(2015年人口10万人あたりの学習者数順位)

順位	地域	国・地域	2015年学習者(人)	人口10万人あたりの学習者(人)	人口*
1	大洋州	オーストラリア	357,348	1,491	23,968,973
2	東アジア	韓国	556,237	1,106	50,293,439
3	大洋州	パラオ	214	1,005	21,291
4	東アジア	台湾	220,045	941	23,381,038
5	大洋州	グアム島(米)	1,547	911	169,885
6	大洋州	ニューカレドニア(仏)	2,026	770	263,118
7	大洋州	ニュージーランド	29,925	661	4,528,526
8	大洋州	北マリアナ諸島(米)	345	626	55,070
9	大洋州	マーシャル	324	611	52,993
10	東アジア	モンゴル	9,914	335	2,959,134
11	東アジア	香港	22,613	310	7,287,983
12	東南アジア	インドネシア	745,125	289	257,563,815
13	大洋州	ミクロネシア	281	269	104,460
14	東南アジア	タイ	173,817	256	67,959,359
15	東アジア	マカオ	1,328	226	587,606
16	東南アジア	シンガポール	10,798	193	5,603,740
17	大洋州	トンガ	153	144	106,170
18	東南アジア	マレーシア	33,224	110	30,331,007
19	西欧	アイスランド	273	83	329,425
20	東アジア	中国	953,283	69	1,376,048,943
	東南アジア	ベトナム	64,863	69	93,447,601
22	西欧	アイルランド	3,070	65	4,688,465
23	南米	パラグアイ	3,725	56	6,639,123
24	北米	カナダ	19,601	55	35,939,927
25	北米	米国	170,998	53	321,773,631
26	東南アジア	ブルネイ	216	51	423,188
27	東南アジア	フィリピン	50,038	50	100,699,395
28	南アジア	スリランカ	10,120	49	20,715,010
29	西欧	スイス	3,709	45	8,298,663
30	大洋州	キリバス	45	40	112,423
31	南アジア	モルディブ	130	36	363,657
32	西欧	フランス	20,875	32	64,395,345
33	西欧	英国	20,093	31	64,715,810
34	西欧	フィンランド	1,601	29	5,503,457
35	東南アジア	カンボジア	4,009	26	15,577,899
36	西欧	スウェーデン	2,457	25	9,779,426
37	東欧	エストニア	317	24	1,312,558
	西欧	ルクセンブルク	135	24	567,110
39	大洋州	サモア	44	23	193,228
40	東南アジア	ミャンマー	11,301	21	53,897,154
	大洋州	フランス領ポリネシア(仏)	58	21	282,764
42	東欧	ハンガリー	1,992	20	9,855,023
43	東欧	ブルガリア	1,245	17	7,149,787
44	西欧	ドイツ	13,256	16	80,688,545
	東欧	キルギス	924	16	5,939,962
46	南アジア	ネパール	4,262	15	28,513,700
	西欧	オーストリア	1,322	15	8,544,586
	東南アジア	ラオス	1,046	15	6,802,023
49	南米	ペルー	4,074	13	31,376,670
	東欧	スロベニア	275	13	2,067,526
	西欧	モナコ	5	13	37,731
52	西欧	イタリア	7,031	12	59,797,685
	アフリカ	コートジボワール	2,662	12	22,701,556
54	南米	ブラジル	22,993	11	207,847,528
	西欧	スペイン	5,122	11	46,121,699
	東欧	ポーランド	4,416	11	38,611,794
	東欧	ルーマニア	2,052	11	19,511,324
	西欧	ベルギー	1,191	11	11,299,192
	東欧	チェコ	1,175	11	10,543,186
	中米	コスタリカ	522	11	4,807,850

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計 2015年改訂』

地域概況のポイント

機関数については、韓国の減少幅が大きかった影響で東アジア地域の占める割合が減少したが、東南アジアではマレーシアを除く全ての国で増加し、地域全体の機関数は13.0%増となった。また、アジア地域に次いで機関数の多い北米地域では、カナダで中等教育段階における外国語教育財政の厳しさから機関数が減少した結果、地域全体の機関数も減少することとなった。

学習者数の上位3か国は前回に引き続き中国・インドネシア・韓国であったが、いずれも学習者数が減少したことで、この3か国が全体に占める比率は前回の69.2%から61.7%へと低下している。これらの上位3か国を除くと世界全体の学習者数は前回比で17万人以上増加しており、全世界の日本語学習者の分布のあり方は多様化しつつある。このように今回の調査では、一部の国で学習

者数が大きく減少した一方、多くの国・地域では機関数、学習者数が引き続き増加していることが分かった。

また、教育課程の改定や教育予算の縮小、またいくつかの国で実施された初等教育における日本語教育の導入が機関数、教師数、学習者数の変化の一因となっていることから分かる通り、各国・地域での日本語教育・学習の状況は、それぞれの国・地域の外国語教育制度でどのように日本語が扱われているかということに特に大きく影響されている。上述の中国・インドネシア・韓国とは対照的に、ベトナムのように外国語教育に関するカリキュラムの改定の中で日本語教育が拡充されたり、あるいは英国における初等教育のように多くの機関で新規に授業が開始されたりした結果、機関数や学習者数の増加に繋がった国もみられた。

3.教育段階別の概況

教育段階別に見ると最も機関数が多いのは中等教育の7,615機関(47.1%)。

教育段階別に見た日本語教育機関数は、初等教育6.9%、中等教育47.1%、高等教育21.1%、その他の教育機関21.3%、複数段階教育3.7%となっており、中等教育機関の割合が最も高い。

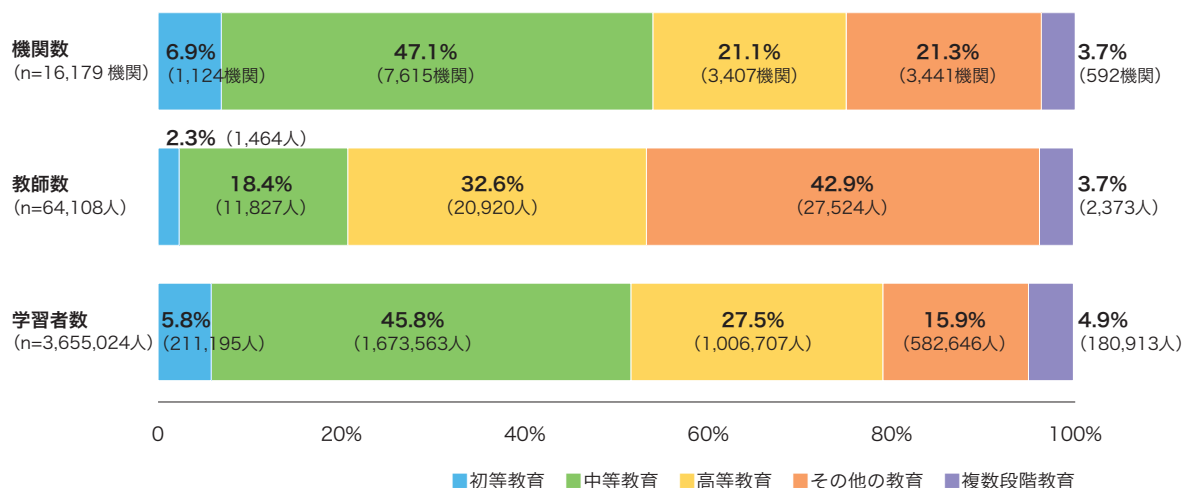
教師数については 機関数とは異なり、初等教育 2.3%、中等教育 18.4%、高等教育 32.6%、その他の教育機関42.9%、複数段階教育 3.7% であり、その他の教育機関の占める割合が高くなっている。

学習者数については、複数段階教育機関にいる学習者を、それぞれ該当する教育段階に振り分けて集計してみると、初等教育7.6%、中等教育47.3%、高等教育

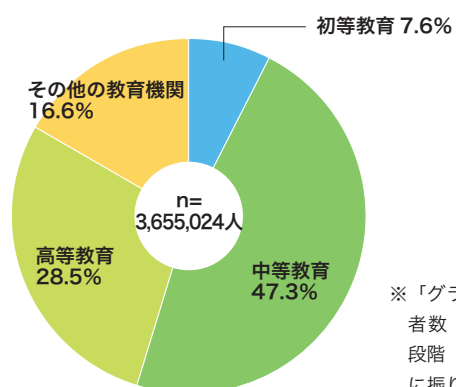
28.5%、その他の教育機関16.6%となっており、中等教育の学習者数が全体の半数近くを占めている。なお、複数教育段階を振り分けしない比率では、初等5.8%、中等45.8%、高等27.5%、その他の教育機関15.9%、複数教育段階4.9%となっている。

なお、今回の調査では、中等教育段階を「前期中等教育(日本の中学校にあたる機関)」と「後期中等教育(日本の高等学校にあたる機関)」、「前期・後期に分かれていない機関」の3つに分類して集計した。中等教育段階内の細分類ごとの学習者数については、巻末の総括表でそれぞれ分けて掲載している。

グラフ1-3-1 教育段階別機関数/教師数/学習者数の割合



グラフ1-3-2 教育段階別学習者数の割合 (複数段階教育無し)



複数段階教育の60.1%が初等教育と中等教育の組合せ。

2012年度調査と比較すると、2015年度調査では複数段階教育の機関数は6.1%増、教師数は1.1%減、学習者数は1.9%の増となっており、教師数のみ若干の減少となっている。

各教育段階における複数段階教育機関の割合をみると、初等教育では全体の27.9%が複数段階教育を実施している機関であることがわかる。

複数段階教育において日本語教育を行っている機関の教育段階の組み合わせでは、「初等教育・中等教育」で教育を行っている機関が361機関(60.1%)で最も多く、次に「高等教育・その他」で教育を行っている107機関(18.1%)と続いている。設置主体では、「民間」が占める割合が60.3%と高く、ついで「国、州、省、地方自治体」の38.7%となる。

表1-3-1 複数段階教育における機関数・教師数・学習者数

	2015年	2012年	増減率(%)
機関(機関)	592	558	6.1
教師(人)	2,373	2,400	▲1.1
学習者(人)	180,913	177,479	1.9

表1-3-2 各教育段階における複数段階教育機関の割合

	機関(機関)	複数段階教育	
		(機関)	(%)
初等教育	1,559	435	27.9
中等教育	8,061	446	5.5
高等教育	3,566	159	4.5
その他	3,636	195	5.4

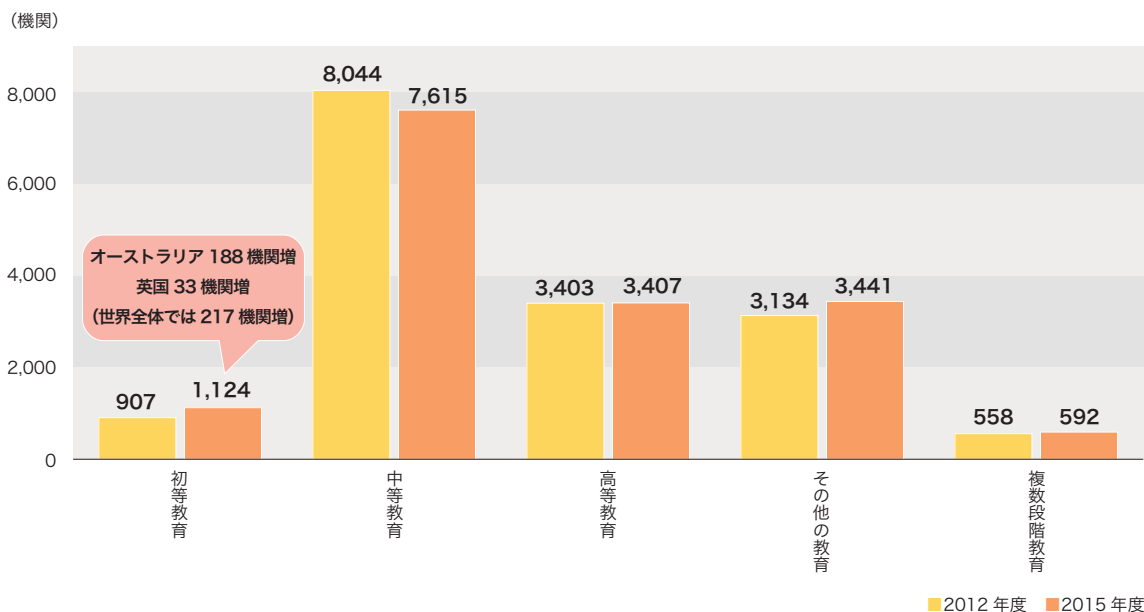
表1-3-3 複数段階教育における機関の構成

	機関(機関)	教育段階	機関	
			(機関)	(%)
学校教育のみ	397	初等・中等	361	61.0
		初等・中等・高等	4	0.7
		初等・高等	5	0.8
		中等・高等	27	4.6
その他の教育機関を含む	195	初等・中等・高等・その他	5	0.8
		初等・中等・その他	26	4.4
		初等・高等・その他	3	0.5
		初等・その他	31	5.2
		中等・高等・その他	8	1.4
		中等・その他	15	2.5
高等・その他	107	18.1		
複数段階教育全体	592	複数段階教育全体	592	100.0

表1-3-4 複数段階教育機関の設置主体

設置主体	機関(機関)	構成比(%)
国、州、省、地方自治体	229	38.7
民間の団体や個人	357	60.3
日本の政府・関係組織	1	0.2
無回答	5	0.8
合計	592	100.0

グラフ1-3-3 教育段階別の機関数(2012年度との比較)



教育段階別概況のポイント

初等教育段階は中等教育段階・高等教育段階に比べると全体の規模が小さいものの、機関数・学習者数ともに増加となった。オーストラリア、英国等において初等教育での外国語教育に関するカリキュラム制定があり、新たに日本語を導入した機関が多かったことが要因として挙げられる。このような外国語教育の開始年齢の早期化傾向は、幼少期から異文化への理解やコミュニケーションについて学び、経験することが各国でますます重要視されていることの表れであるといえる。その一方で、幼少時に日本語を学ぶ機会があった人々がその後も学習を継続するかどうかはその後のフォローアップの有無にも大きく関わっており、一つの課題となっている。

中等教育段階では機関数、学習者数ともに減少となった。これは前回調査において中等教育段階で多くの割合を占めていた中国・韓国・インドネシアにおける教育課程の改定等により、大幅な減少があったことが影響している。

高等教育段階における学習者数も中等と同様の傾向であり、中国・韓国・オーストラリアなど、学習者数の多い

国における結果が影響して全体では減少となった。機関数については世界3位の韓国では大きく減少したものの、中国や米国をはじめとする他の国の増加分もあり、世界全体では微増となっている。

その他教育段階では機関数・学習者数ともにやや増加となった。東アジア地域および東南アジア地域における増加が全体数を押し上げる結果となっている。

調査結果を教育段階別に見てみると、特定の国で実施された教育制度の変更や新たな取り組みなどが背景にあることが分かり、韓国の中等・高等教育段階での減少や、英国の初等教育段階での増加はその分かりやすい例となっている。また、全世界の結果を見渡すと、「その他の教育機関」の数が伸びた国・地域が比較的多かった。「その他の教育機関」は公的機関が運営する生涯学習機関や民間の語学学校を含むことから、当該国・地域における学校教育以外の日本語学習のニーズが表れていると考えられることができる。

4. 教師の概況

教師1人あたりの学習者数は57.0人で2012年度調査より8.8%の減少。日本語母語教師の割合は22.3%。

教師1人あたりの学習者数は、2015年度調査で57.0人であり、2012年度の62.5人より8.8%の減少となった。また、1機関あたりの教師数も、2012年度の3.98人から3.96人へと僅かながら減少している。

日本語母語教師数についても、2012年度の14,819人から2015年度の14,301人へと3.5%の減少となっている。また、日本語母語教師の割合も、23.2%から22.3%へと低下する結果となった。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの教師 (人)	教師1人あたりの学習者 (人)
2015年	64,108	16,179	3,655,024	3.96	57.0
2012年	63,805	16,046	3,985,669	3.98	62.5
増減率 (%)	0.5	0.8	▲ 8.3	▲ 0.5	▲ 8.8

表1-4-2 世界全体の教師数・日本語母語教師数

	教師 (人)	日本語母語教師	
		(人)	(%)
2015年	64,108	14,301	22.3
2012年	63,805	14,819	23.2
増減率 (%)	0.5	▲ 3.5	-

教師数・日本語母語教師数が多いのは「その他の教育機関」と「高等教育機関」。初等、中等教育機関では少ない。

1機関あたりの教師数が最も多いのは、その他の教育機関の8.0人で、ついで高等教育機関の6.1人が続く。一方、初等教育機関(1.3人)、中等教育機関(1.6人)は、ともに1人台で少ない。複数段階教育機関はその中間と

なっている。

日本語母語教師数も同じ傾向があり、その他の教育機関(1.7人)、高等教育機関(1.6人)で多くなっている。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語教師数

	機関 (機関)	教師 (人)	日本語母語教師 (人)	1機関あたりの教師 (人)	1機関あたりの日本語母語教師 (人)
初等教育機関	1,124	1,464	453	1.3	0.4
中等教育機関	7,615	11,827	1,600	1.6	0.2
高等教育機関	3,407	20,920	5,591	6.1	1.6
その他の教育機関	3,441	27,524	5,799	8.0	1.7
複数段階教育機関	592	2,373	858	4.0	1.4

教師1人あたりの学習者数が多い（教師が相対的に少ない）のは大洋州と東南アジア。

日本語母語教師の割合が多いのは北米と西欧。

地域別にみると、教師1人あたりの学習者数が多いのは大洋州（119.7人）と東南アジア（105.7人）であり、日本語

母語教師割合が高いのは北米（77.3%）と西欧（74.6%）となっている。大きな傾向は2012年度調査と変わっていない。

表 1-4-4 地域別教師数・日本語母語教師数

地域	教師（人）	学習者（人）	教師1人あたりの学習者（人）	日本語母語教師	
				（人）	（%）
東アジア	37,868	1,763,420	46.6	4,528	12.0
東南アジア	10,357	1,094,437	105.7	1,777	17.2
南アジア	1,277	40,795	31.9	152	11.9
大洋州	3,277	392,348	119.7	983	30.0
北米	4,621	190,599	41.2	3,570	77.3
中米	424	11,637	27.4	194	45.8
南米	1,719	38,152	22.2	528	30.7
西欧	2,786	83,559	30.0	2,078	74.6
東欧	1,346	27,154	20.2	352	26.2
中東	187	4,054	21.7	86	46.0
北アフリカ	120	1,777	14.8	31	25.8
アフリカ	126	7,092	56.3	22	17.5
全世界	64,108	3,655,024	57.0	14,301	22.3

第2章 地域別の日本語教育状況

1. 東アジア

東アジアの日本語教育の状況

東アジアの機関数合計は5,981(9.8%減)、教師数は37,868人(2.9%減)、学習者数は1,763,420人(18.1%減)となっており、いずれも2012年度調査より減少している。

機関数で多いのは韓国の2,862であり、ついで中国の2,115、台湾の851と続く。一方、教師数については、中国が18,312人と最も多く、韓国の14,855人、台湾の3,877人となる。

学習者数の順位は教師数と同様だが、より上位の国・地域への集中度が高く、中国が54.1%、韓国が31.5%、

台湾が12.5%を占め、この3つの国・地域だけで東アジアの学習者の98.1%占める。ただしいずれも学習者数が2012年度調査より減少しており、結果として東アジア全体に占める構成比も前回の98.4%から微減している。

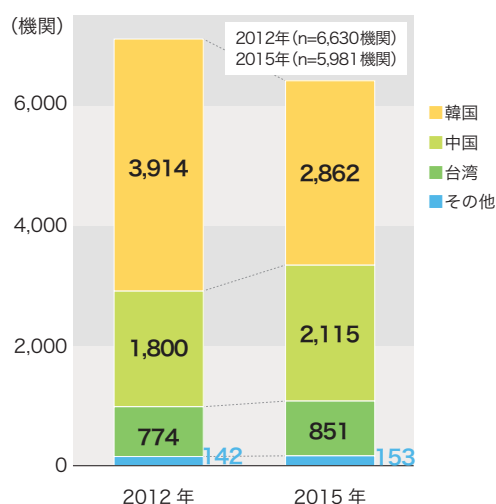
学習者数ベースでの教育段階の構成比をみると、初等が0.5%と小さく、中等が33.2%、高等が44.4%、その他の教育機関が21.8%となっている。

表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

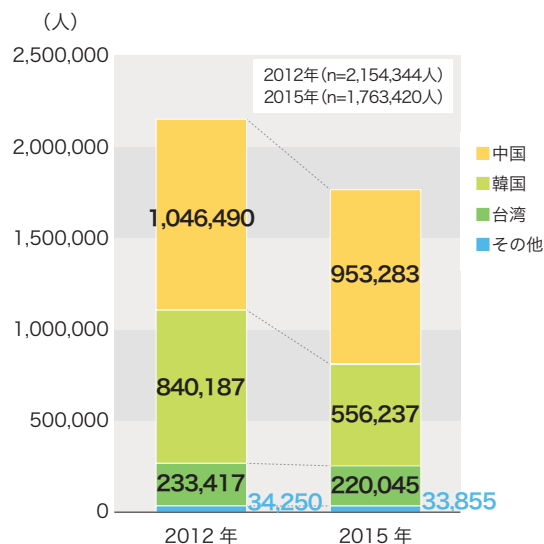
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
韓国	3,914	17,817	840,187	2,862	14,855	556,237	1,106	1,160	451,893	51,963	51,221	50,293,439
中国	1,800	16,752	1,046,490	2,115	18,312	953,283	69	1,573	52,382	625,728	273,600	1,376,048,943
台湾	774	3,544	233,417	851	3,877	220,045	941	3,091	75,588	99,035	42,331	23,381,038
モンゴル	59	192	8,159	76	253	9,914	335	1,811	4,556	2,402	1,145	2,959,134
香港	73	618	22,555	70	523	22,613	310	1,143	1,663	3,636	16,171	7,287,983
マカオ	10	77	3,536	7	48	1,328	226	0	0	610	718	587,606
東アジア全体	6,630	39,000	2,154,344	5,981	37,868	1,763,420	121	8,778	586,082	783,374	385,186	1,460,558,143

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

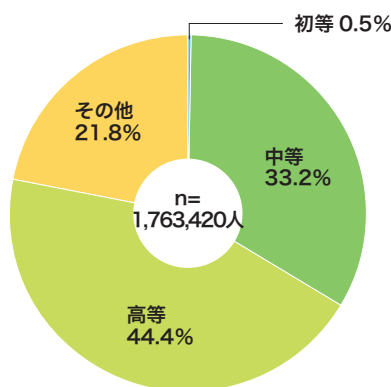
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける日本語学習者数



グラフ2-1-3 東アジアにおける教育段階別学習者の割合



各国の動向

学習者数が全世界で最多の中国では、機関数・教師数が増加した一方で、学習者数が減少する結果となった。中国では2001年に日本の学習指導要領に相当する「全日制義務教育英語課程標準」が制定されて以降、初等教育における英語導入・強化が進み、また中等教育においても外国語科目として英語を選択する機関が増加している。この潮流は高等教育にも及んでおり、今回の調査においては「英語科目の重視が日本語科目の運営に影響を及ぼしている」と回答した機関が多くみられた。このような英語志向の高まりを背景に日本語専攻の学科・学生数が減り、全体の学習者数減少につながった。

韓国については、機関数・教師数・学習者数のいずれも前回より減少する結果となった。2006年から2010年に実施された「英語教育活性化5か年総合対策」をはじめ、公教育制度の変遷の中で英語教育の早期化・重点化が図られてきた一方、2011年の中等教育の教育課程改定

において日本語を含む第二外国語が必修科目から外されたこと、また少子化により学生数自体が減少していることなどが理由として挙げられる。

台湾においては機関数・教師数が増加したものの、学習者数は前回よりも減少する結果となった。中等教育段階における第二外国語教育では依然として日本語が英語に次いで学習者の多い言語であるが、第二外国語の選択肢が多様化していること、少子化が深刻化し、中等および高等教育段階において学習者数がいずれも減少していることが国全体の結果に影響している。

モンゴルにおいては機関数、教師数が約30%、学習者数が約20%増加している。特にその他の教育機関の増加が顕著であり、背景としては技能実習生制度によって学校教育課程以外での教育機関が増加していること等が挙げられる。

2. 東南アジア

東南アジアの日本語教育の状況

東南アジアの機関数は3,913 (13.0%増)、教師数は10,357人 (14.1%増) となっており、2012年度調査よりも増加している。一方、学習者数については1,094,437人 (3.4%減) と若干の減少である。

機関数が圧倒的に多いのはインドネシアで2,496に上る。ついでタイの606、ベトナムの219と続く。マレーシアで196から176へと減少しているのを除き、地域全体で機関数は増加している。教師数でもインドネシア (4,540人)、タイ (1,911人)、ベトナム (1,795人) と同じ順位であり、学習者数でもインドネシア (745,125人)、タイ (173,817人)、ベトナム (64,863人) と同じ並びの順位である。学習者

数の構成比ではインドネシアが68.1%と多くを占めている。学習者数の増減をみてみると、インドネシアでは14.6%の減少となっているものの、フィリピンやタイ、ベトナムなどでは大幅な増加となった。地域全体の学習者数はインドネシアの結果の影響で減少したが、その他の国では学習者数が増加している国がほとんどだった。なお、教師数が減少している国はマレーシアとブルネイの2か国となっている。

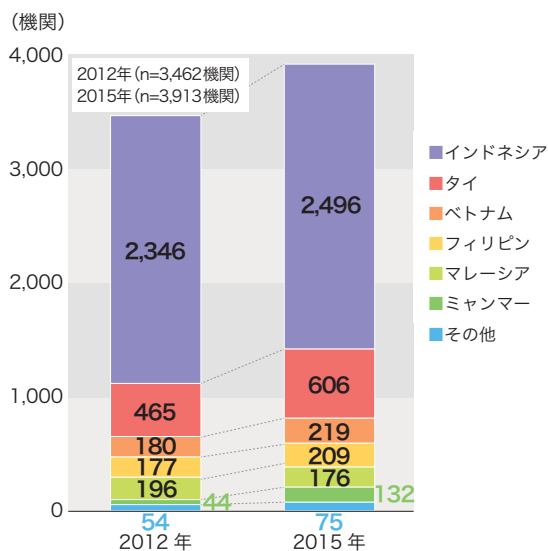
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等は1.0%で小さく、中等が78.2%と圧倒的に多くなっている。高等は9.6%、その他の教育機関は11.2%である。

表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

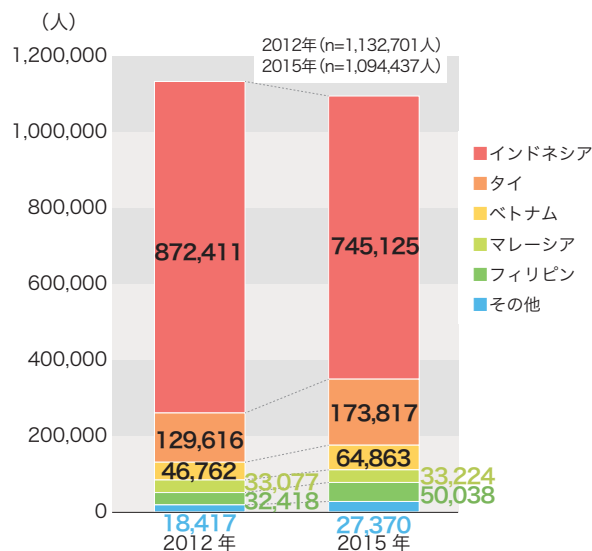
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
インドネシア	2,346	4,538	872,411	2,496	4,540	745,125	289	6,504	703,775	26,981	7,865	257,563,815
タイ	465	1,387	129,616	606	1,911	173,817	256	3,601	115,355	24,789	30,072	67,959,359
ベトナム	180	1,528	46,762	219	1,795	64,863	69	0	10,995	19,602	34,266	93,447,601
フィリピン	177	556	32,418	209	721	50,038	50	1,019	5,595	15,572	27,852	100,699,395
マレーシア	196	509	33,077	176	430	33,224	110	0	17,450	12,442	3,332	30,331,007
ミャンマー	44	194	3,297	132	524	11,301	21	0	0	762	10,539	53,897,154
シンガポール	20	190	10,515	30	227	10,798	193	18	1,336	3,947	5,497	5,603,740
カンボジア	25	142	3,881	29	157	4,009	26	15	648	583	2,763	15,577,899
ラオス	7	26	464	14	49	1,046	15	261	202	265	318	6,802,023
ブルネイ	2	5	260	2	3	216	51	0	0	155	61	423,188
東南アジア全体	3,462	9,075	1,132,701	3,913	10,357	1,094,437	173	11,418	855,356	105,098	122,565	632,305,181

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

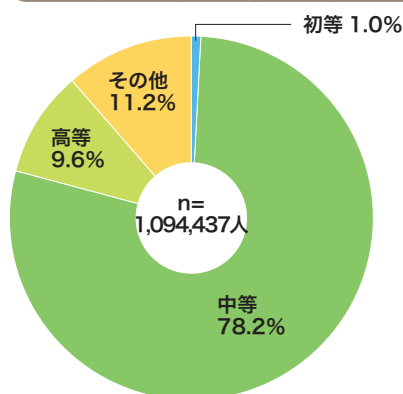
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける日本語学習者数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合



各国の動向

世界第2位の学習者数を抱えるインドネシアについては、機関数、教師数は微増だったものの学習者数が減少する結果となった。同国においては、2013年の教育課程改定によって、中等教育段階において必修科目だった第二外国語が選択科目になった結果、同教育段階の学習者数が減少し、国全体の学習者数減の要因となった。ただし、中等教育段階でも規模を縮小しつつ日本語の授業を継続した機関や新規機関があったため、国全体の機関数は微増となっている。なお、高等教育では日本への文化的関心などから日本語の履修者が増加し、前回比22.2%の学習者数増加があった。

タイにおいては機関数・教師数・学習者数いずれも前回に比べて30%を超える大幅な増加となった。良好な経済関係を背景に日系企業への就業機会を視野に入れて日本語を学ぶ人が多いことに加え、2013年に訪日観光客を対象にビザ免除措置が認められた影響で日本への渡航者数

が大幅に増加し、その他の教育機関の拡大に繋がっていると考えられる。また同国においては中等教育における拡大が顕著だが、タイ教育省が2010年から中等教育機関の教育レベルを国際化に対応できる水準にすることを目的に取り組んでいるWorld Class Standard School(WCSS)の第二外国語の拡充施策が寄与している点も挙げられる。

ベトナムでも機関数・教師数・学習者数の全てが増加しているが、特に中等教育においては機関数と学習者数の増加率が大きかった。これについては、初等・中等教育における外国語教育の強化・充実を目的とした、ベトナム政府の「国家外国語プロジェクト2020」等の政策の後押しが背景として挙げられる。なお、学校以外の教育機関における機関数や学習者数の増加については、日本企業への就業を希望して民間の語学学校に通う学習者の増加が一因となっている。

マレーシアでは学習者数が微増した一方、機関数は

10.2%・教師数は15.5%減少となった。特に中等教育段階においては、日本語教師の養成のために同国の教育省が実施していた日本留学プログラムや国内研修プログラムが終了、中断しており、教師の人材育成面でのネックとなっている。教師数の減少は学習者の減少にも直結する問題であるため、安定的な日本語教師の確保が現地における課題となっている。

フィリピンにおいては、機関数が18.1%、教師数が29.7%、学習者数が54.4%の増加となった。2004年の日比経済連携協定(EPA)交渉以降、新規に民間の日本語教育機関が数多く開設されており、またかつては一部の私

立校のみで行われていた中等教育機関における日本語授業が公立の高校にも第二外国語の選択科目として導入されて以降、高等教育において日本語の学習者が拡大している。

このほか、近年急速な開放政策と経済改革が進むミャンマーで日本語教育の規模が拡大しており、機関数と学習者数がいずれも前回比で200%を超える増加となった。シンガポールにおいても機関数・教師数・学習者の全てが増加する結果となっている。また他の東南アジアに比べて規模は大きくないものの、ラオスにおいては機関数と学習者が前回比で100%以上増加している。

3. 南アジア

南アジアの日本語教育の状況

南アジアの機関数は408(16.9%増)、教師数は1,277人(25.8%増)、学習者数は40,795人(40.3%増)となっており、2012年度調査よりいずれも増加している。特に学習者数は増加率が高い。

地域内で機関数が多いのはインドで184、ついでネパールの106、スリランカの76と続く。教師数の順位も、同じくインド(655人)、ネパール(376人)、スリランカ(132人)の順となっている。一方、学習者数ではインド(24,011人)、スリランカ(10,120人)、ネパール(4,262人)の順

となっている。学習者の構成比では、この3か国で全体の94.1%を占める。

2012年度との増減では、機関数はインドで減少した他は前回と同数もしくは増加、教師数はモルディブを除いて増加、学習者数はインド、スリランカ、ネパールなどで増加している。

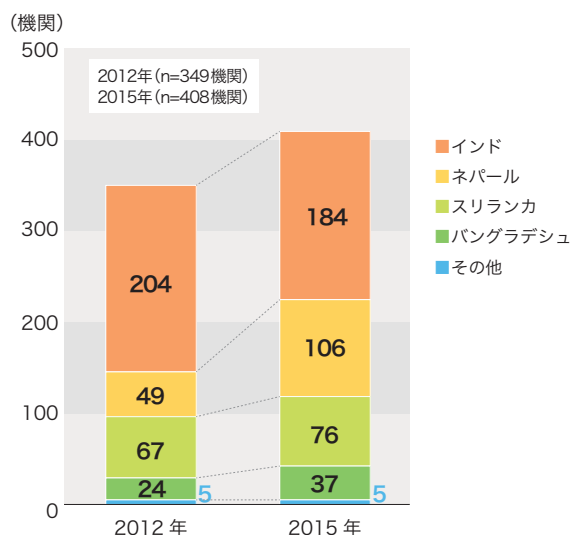
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等が3.7%、中等が36.1%、高等が18.3%、その他の教育機関が41.9%となっており、その他の教育機関が最も大きい。

表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

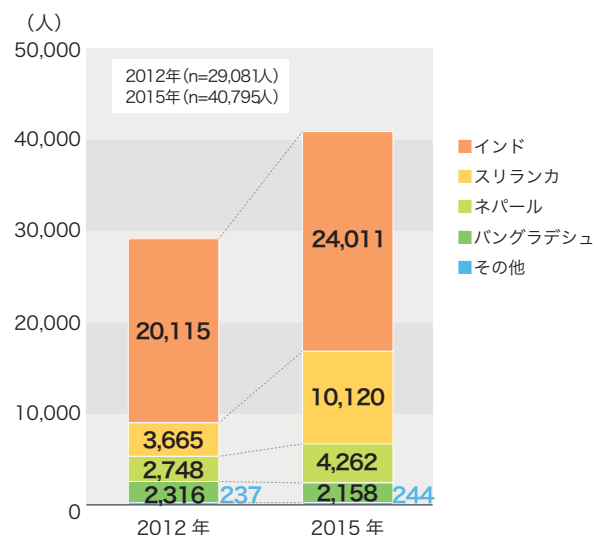
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
インド	204	575	20,115	184	655	24,011	2	1,334	4,967	5,954	11,756	1,311,050,527
ネパール	49	228	2,748	106	376	4,262	15	150	150	300	3,662	28,513,700
スリランカ	67	118	3,665	76	132	10,120	49	40	9,480	408	192	20,715,010
バングラデシュ	24	79	2,316	37	94	2,158	1	0	127	631	1,400	160,995,642
パキスタン	3	9	87	3	13	84	0.04	0	0	25	59	188,924,874
モルディブ	1	4	130	1	3	130	36	0	0	130	0	363,657
ブータン	1	2	20	1	4	30	4	0	0	0	30	774,830
南アジア全体	349	1,015	29,081	408	1,277	40,795	2	1,524	14,724	7,448	17,099	1,711,338,240

*出典：国際連合経済社会局人口部「世界の人口推計2015年改訂」

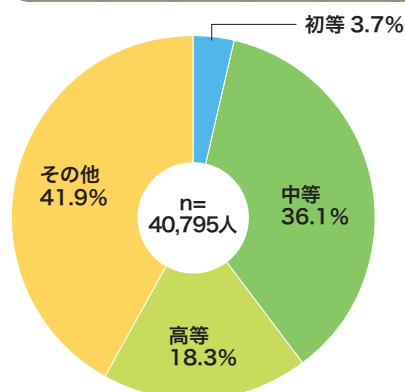
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数



グラフ2-3-2 南アジアにおける日本語学習者数



グラフ2-3-3 南アジアにおける教育段階別学習者の割合



各国の動向

インドにおいては、機関数が前回調査よりも9.8%減少したものの、教師数が13.9%、学習者数が19.4%増加した。同国では、2006年に大学入試を兼ねた中等教育修了試験実施団体の一つであり、約9000校が加盟する「Central Board of Secondary Education (以下、CBSE)」が、試験科目に日本語を採用したことを契機に近年中等教育において日本語教育が拡大してきた。今回も同教育段階においては学習者数に大幅な拡大が見られたが、全体的な伸びとしてはやや横ばいとなっている。他方、日印間の経

済関係の緊密化が進む中で、日系企業への就労機会の増加とそれに伴う日本語学習への需要は依然として根強く、高等教育段階やその他の教育機関における学習者数を押し上げている要因となっている。

南アジアではこのほか地域内で日本語学習の規模が大きいスリランカやネパールにおいても機関数・教師数・学習者数の全てが増加しており、インドとあわせて地域全体の日本語教育の拡大に寄与することとなった。

4. 大洋州

大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,965 (12.3%増)、教師数は3,277人 (2.0%増)、学習者数は392,348人 (18.4%増) となっており、2012年度調査より、いずれも増加している。

機関数が圧倒的に多いのはオーストラリアで1,643に上り、ついでニュージーランドの257となっている。教師数、学習者数も同様の傾向であり、オーストラリアが教師数2,800人、学習者数357,348人、ニュージーランドが教師数378人、学習者数29,925人である。学習者数でみた地域内におけるオーストラリアの構成比は91.1%、ニュージーランドが7.6%であり、合わせて98.7%となっている。

2012年度との増減を見てみると、機関数ではオースト

ラリアなどで大きく増加した一方、ニュージーランド、グアム島などでは減少した。教師数はオーストラリアやニューカレドニアなどで増加、ニュージーランドやグアム島などでは減少となった。学習者数はオーストラリア、グアム島、マーシャルなどで増加している。なお、今回ソロモン諸島では日本語教育機関が確認できなかったが、新たにキリバスとフィジーで日本語教育の実施が確認できた。

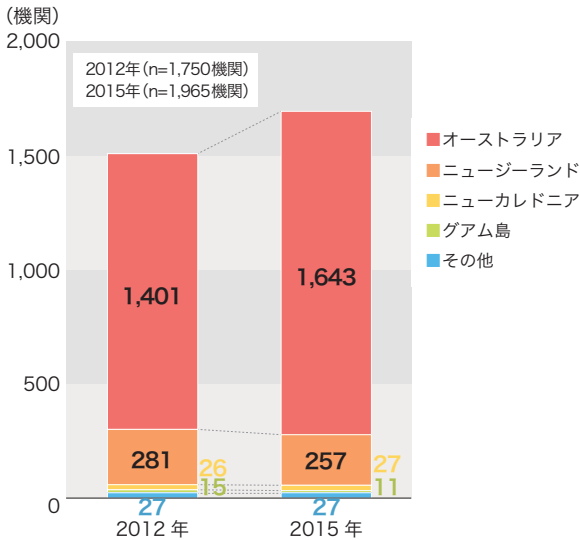
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等が55.7%と非常に大きく、ついで中等が41.2%となっており、この2つで殆どを占めている。

表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

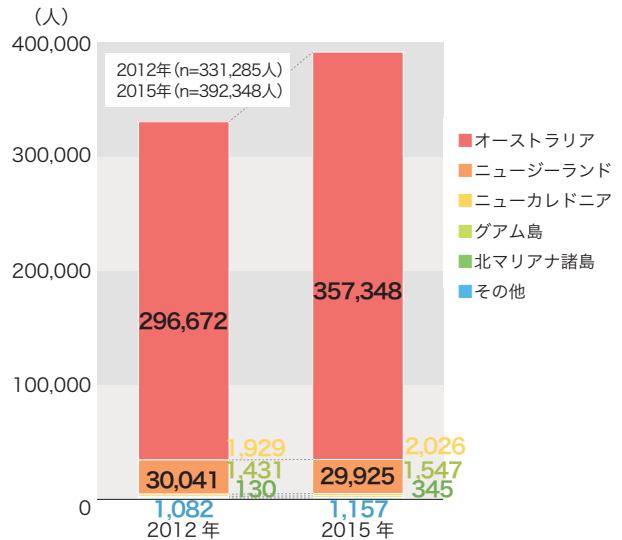
国・地域	2012年			2015年									人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					
								初等	中等	高等	その他		
オーストラリア	1,401	2,685	296,672	1,643	2,800	357,348	1,491	209,123	138,345	6,420	3,460	23,968,973	
ニュージーランド	281	431	30,041	257	378	29,925	661	9,173	19,228	1,504	20	4,528,526	
ニューカレドニア	26	31	1,929	27	40	2,026	770	0	1,921	105	0	263,118	
グアム島	15	32	1,431	11	22	1,547	911	82	1,219	246	0	169,885	
トンガ	7	12	231	6	12	153	144	0	152	1	0	106,170	
ミクロネシア	6	6	158	5	6	281	269	8	70	111	92	104,460	
マーシャル	3	3	145	4	4	324	611	0	303	21	0	52,993	
北マリアナ諸島	3	4	130	3	3	345	626	0	345	0	0	55,070	
パラオ	2	3	160	3	3	214	1,005	0	142	72	0	21,291	
フィジー	-	-	-	2	3	8	1	0	0	2	6	892,145	
キリバス	-	-	-	1	3	45	40	45	0	0	0	112,423	
サモア	1	1	29	1	1	44	23	0	0	44	0	193,228	
バブアニューギニア	3	3	136	1	1	30	0.4	0	0	30	0	7,619,321	
フランス領ポリネシア	1	1	53	1	1	58	21	0	58	0	0	282,764	
ソロモン諸島	1	2	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大洋州全体	1,750	3,214	331,285	1,965	3,277	392,348	1,023	218,431	161,783	8,556	3,578	38,370,367	

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

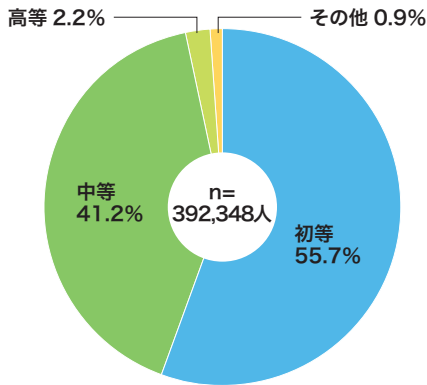
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における日本語学習者数



グラフ2-4-3 大洋州における教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内最大の日本語教育国であるオーストラリアでは、今回も初等・中等教育段階を中心に機関数・教師数・学習者数の全てが増加した。これは2007年以降アジア言語・アジア重視政策が続くなか、2011年の『全豪統一カリキュラムの輪郭：言語』によって語学学習についての指針が示されたことの影響が続いているためとみられる。世界的に見ると初等教育の比率が大きい点特徴的であり、上述の指針も初等教育における語学学習について言及している。80年代から90年代にかけての日本語学習ブームの後いったん停滞していた学習者数は、上述の政策の成果もあって2012年度調査から増加へと転じている。一方で、財政面等を理由に講義を休止する高等教育機関も出ているとの報告がある。高等教育においては機関数・教師数・学習者数いずれも減少していたことから、初等・中等教育に

おいて日本語教育を経験した学習者をいかにフォローアップするかという点が課題として挙げられる。

オーストラリアに次ぐ規模のニュージーランドでは、教育段階によって結果にばらつきがあるものの全体では機関数、教師数、学習者数ともに減少となった。同国では中等教育段階における学習者数が全体の過半数を占めているが、同段階においては中国語をはじめとした他言語の学習者の増加の影響もあり、前回よりも学習者数が減少することとなった。なお近年では、2014年に政府が日本語、中国語、韓国語の学習を奨励する「アジア言語学習プログラム」を立ち上げ、現在そのラウンド2が開始されている。そのような取り組みが今後どのような影響をもたらすかは注視していく必要がある。

5. 北米

北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,640 (2.2%減)、教師数は4,621人 (8.2%減) と、いずれも2012年度調査よりも減少している。一方、学習者数は190,599人 (6.5%増) となっており、2012年度調査より増加している。

全体のうち、米国が機関数1,462、教師数3,894人、学習者数170,998人と殆どを占める。2012年度調査との比較でみると、機関数については米国で微増、カナダで

は前回よりも減少となった。教師数については米国・カナダともに減少している。学習者数については、米国が9.7%増加しているのに対し、カナダでは15.2%減少している。

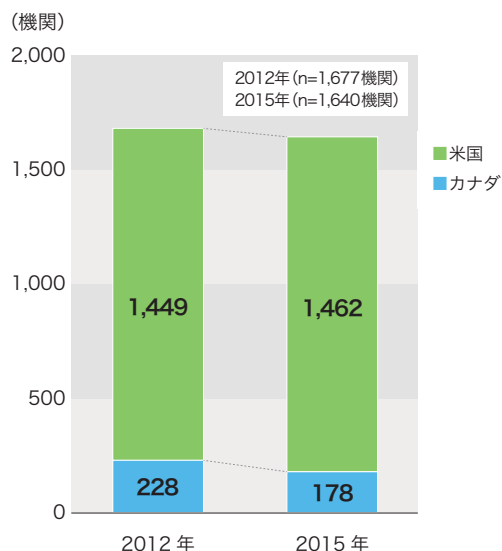
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等10.6%、中等41.7%、高等39.7%、その他の教育機関8.0%となっている。

表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

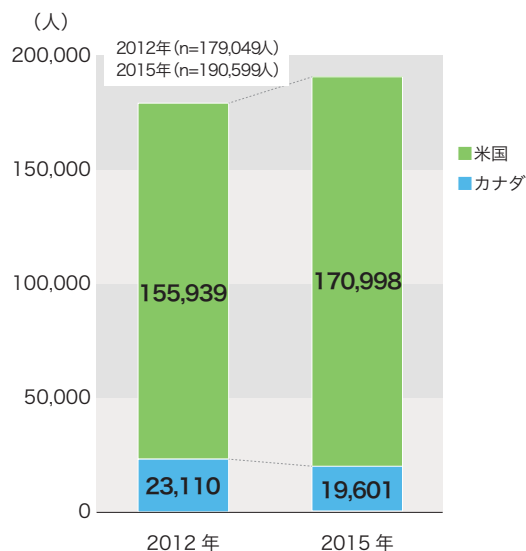
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
米国	1,449	4,270	155,939	1,462	3,894	170,998	53	19,453	73,648	67,335	10,562	321,773,631
カナダ	228	765	23,110	178	727	19,601	55	682	5,919	8,347	4,653	35,939,927
北米全体	1,677	5,035	179,049	1,640	4,621	190,599	53	20,135	79,567	75,682	15,215	357,713,558

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

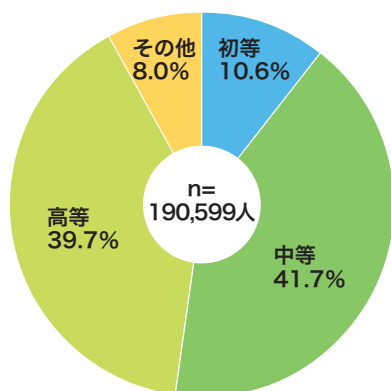
グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における日本語学習者教



グラフ2-5-3 北米における教育段階別学習者の割合



各国の動向

米国では今回機関数と学習者数が増加した一方で、教師数が減少に転じる結果となった。教師数が前回比で8.8%減少した主な理由としては、外国語教育に関する政府予算が縮小される傾向が依然として続いていること、また現地において日本語教師の人材が不足していることなどが挙げられ、特に中等教育段階ではその傾向が顕著である。学習者数が増加しているにも関わらず教師数は減少しているため、教育現場では複数のクラスを一つに集約して授業を行ったり、同一の学区内の教育機関の講座を統合して遠隔教育を行ったりするなど、現場レベルで工夫を凝らし

ながら学習ニーズに応えている事例が報告されている。

カナダでも同様に教育財政の厳しさから教師数が減少し、それが学習者減にも結びつく結果となった。特に最も学習者数の多いブリティッシュ・コロンビア州においては、中等教育機関の日本語学習者が前回比で20%近く減少していることがわかった。背景には、必修科目ではない日本語の授業に必要な予算が計上されずに講座の維持が困難となっている機関が多いこと、教師の退職と共に講座が閉鎖するケースがみられること等が報告されている。

6. 中米

中米の日本語教育の状況

中米の機関数は102(9.7%減)、教師数は424人(5.5%増)、学習者数は11,637人(21.8%増)となっており、機関数のみ2012年度調査に比較して減少しているものの、教師数と学習者数は増加、特に学習者数はかなりの増加を見せている。

各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では68、教師数では322人、学習者数では9,240人がメキシコとなっている。国ごとの増減をみると、機関数は主にメキシコとジャマイカ、ドミニカ共和国などで減少しており、教師数は半数以上の国で増加する結果となった。

また、学習者数ではコスタリカ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、パナマなどで減少していた一方、メキシコ、ホンジュラス、グアテマラ、キューバでは大幅な増加となっている。なお、ハイチとプエルトリコでは今回日本語教育機関が確認されていない。

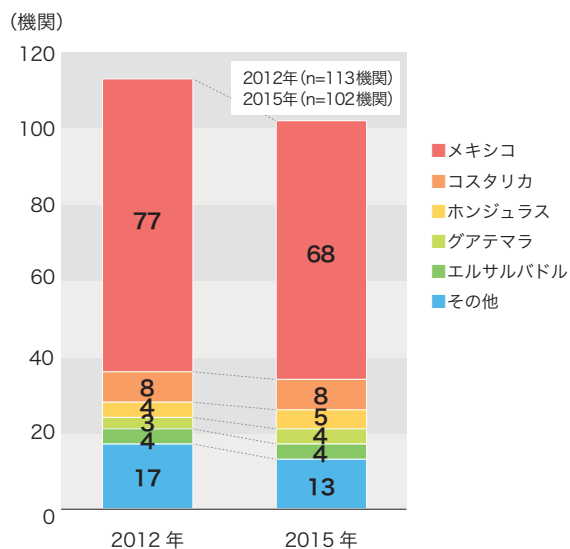
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等8.1%、中等8.6%、高等37.5%、その他の教育機関45.9%となっており、その他の教育機関の占める割合が最も高い。

表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

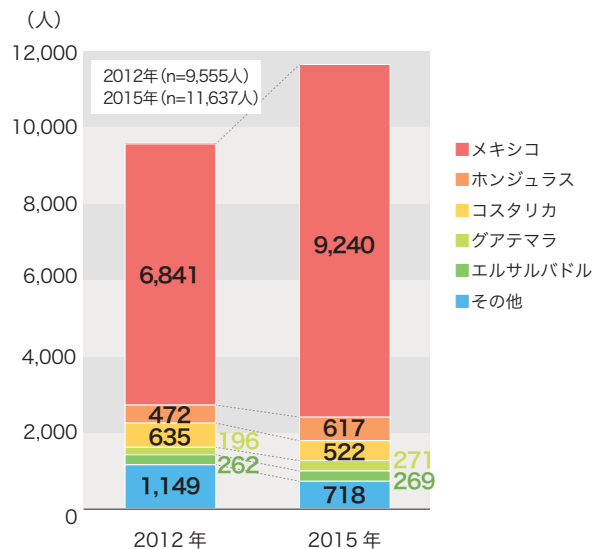
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
メキシコ	77	289	6,841	68	322	9,240	7	775	863	3,393	4,209	127,017,224
コスタリカ	8	20	635	8	26	522	11	40	36	220	226	4,807,850
ホンジュラス	4	10	472	5	17	617	8	95	55	75	392	8,075,060
グアテマラ	3	7	196	4	8	271	2	32	0	157	82	16,342,897
エルサルバドル	4	15	262	4	17	269	4	0	0	55	214	6,126,583
キューバ	3	12	129	3	12	243	2	0	0	223	20	11,389,562
ジャマイカ	4	6	335	3	6	127	5	0	0	117	10	2,793,335
パナマ	3	4	114	3	4	107	3	0	42	35	30	3,929,141
ニカラグア	1	2	96	2	4	109	2	0	0	4	105	6,082,032
トリニダード・トバゴ	1	3	76	1	2	82	6	0	0	82	0	1,360,088
ドミニカ共和国	3	28	249	1	6	50	0.5	0	0	0	50	10,528,391
ハイチ	1	5	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プエルトリコ	1	1	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中米全体	113	402	9,555	102	424	11,637	6	942	996	4,361	5,338	198,452,163

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

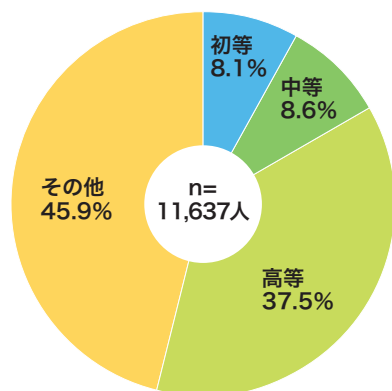
グラフ2-6-1 中米における機関数



グラフ2-6-2 中米における日本語学習者数



グラフ2-6-3 中米における教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内最大の日本語教育国であるメキシコでは、前回調査に比べて機関数が11.7%減少したものの、教師数は11.4%、学習者数は35.1%増加し、調査の開始以来最大となった。2004年の日墨経済協定後に米国との国境地域を中心に日系企業の進出が増加していることや2014年以降の日本の自動車産業のメキシコ中部地方への進出の影響などもあり、現地において日本語の需要が高まって

いることなどが理由として挙げられる。メキシコでは多くの高等教育機関で日本語学習の講義が開講されており、今回も高等教育段階においては学習者が増加している。

メキシコ以外の10の日本語教育実施国では日本語教育の規模は小さく、教師をJICAのボランティア等に依存しているところも多く、教育の環境が不安定であることも多い。

7. 南米

南米の日本語教育の状況

南米の機関数は481(8.6%増)、教師数は1,719人(4.1%増)、学習者数は38,152人(15.7%増)となっており、機関数・教師数・学習者数ともに2012年度調査よりも増加している。

機関数が多いのは、ブラジル(352)、アルゼンチン(42)、ペルー(19)、コロンビア(19)などとなっている。教師数も同様で、ブラジル(1,140人)、アルゼンチン(192人)、ペルー(92人)、パラグアイ(91人)の順となっている。一方、学習者数ではブラジルが22,993人と1位なのは変わらないが、2位がペルーの4,074人、3位がパラグアイが3,725人となっており、アルゼンチン(3,571人)は4位

に後退する結果となった。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数は前回と同数だったウルグアイ、エクアドル、チリを除く国で増加、教師数ではウルグアイとエクアドルを除く国で増加となった。学習者数はブラジル、ペルー、パラグアイをはじめとする7か国で増加、アルゼンチン、エクアドル、ボリビアの3か国では減少という結果になった。

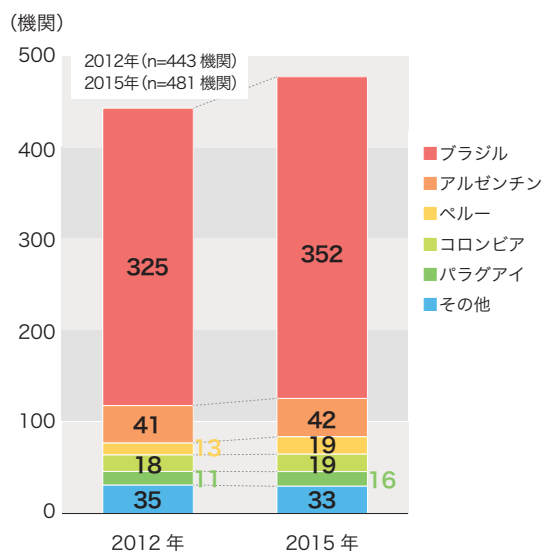
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等16.9%、中等14.3%、高等7.8%、その他の教育機関61.0%となっており、その他教育機関の占める比率が高い。

表2-7-1 南米における機関数・教師数・学習者数

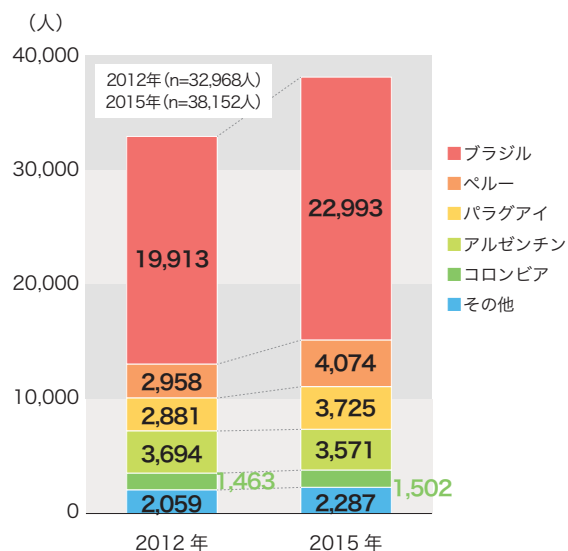
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
ブラジル	325	1,132	19,913	352	1,140	22,993	11	2,912	3,985	1,065	15,031	207,847,528
アルゼンチン	41	185	3,694	42	192	3,571	8	411	272	50	2,838	43,416,755
ペルー	13	82	2,958	19	92	4,074	13	2,104	290	100	1,580	31,376,670
コロンビア	18	61	1,463	19	73	1,502	3	0	0	682	820	48,228,704
パラグアイ	15	70	2,881	16	91	3,725	56	837	778	673	1,437	6,639,123
ベネズエラ	11	32	393	12	35	399	1	0	0	30	369	31,108,083
チリ	8	42	785	8	47	1,078	6	45	60	181	792	17,948,141
ボリビア	5	34	606	6	36	489	5	137	54	0	298	10,724,705
エクアドル	4	7	146	4	6	77	0.5	0	0	37	40	16,144,363
ウルグアイ	3	7	129	3	7	244	7	0	7	159	78	3,431,555
南米全体	443	1,652	32,968	481	1,719	38,152	9	6,446	5,446	2,977	23,283	416,865,627

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

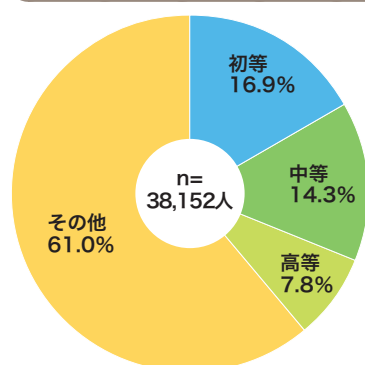
グラフ2-7-1 南米における機関数



グラフ2-7-2 南米における日本語学習者数



グラフ2-7-3 南米における教育段階別学習者の割合



各国の動向

機関数にして南米地域全体の約7割、学習者数では約6割を占めるブラジルでは、2006年度調査をピークに機関数、教師数、学習者数のいずれも減少傾向となっていたが、今回は揃って増加に転じ、特に学習者数ではピーク時の2006年度調査の数を上回り過去最高となった。同国の高等教育においては、ブラジル政府主導により開始された大学の国際化と学生の海外留学を推進する「国境なき言語」プログラムに関して、言語面での支援を行う取り組みが実施され、新たに5つの連邦大学で主として日本への留学を希望している学生を対象とした日本語教育が開始されている。なお今日においても日系人の学習者は多く、これまでは日系コミュニティ内での「継承語」としての日本語教育が普及していたが、現在では新たに学ぶ「外国語」のひとつとしての性格も帯びようになってきている。

ペルーでは機関数・教師数・学習者数ともに増加がみ

られ、学習者数ではアルゼンチンを抜いて南米で2位に、機関数では地域内で3位となった。また、近年再び日本語学習が盛んになってきているパラグアイでは機関数、教師数、学習者数ともに増加する結果となった。パラグアイは人口に対する学習者数では南米地域で最多であり、特に高等教育、その他の教育機関における伸びが顕著である。

南米地域は戦前から戦後にかけての計画移住により日系人が多く、これまでは日本語を次世代に継承していく目的での教育が広く普及していた。時代の経過とともに非日系人との婚姻などによって家庭内での日本語使用が減少するなどした結果、日本語教育が持つ社会的性格は変わりつつあり、今日では「日本語と日本文化の継承」を目的とした日本語教育と、「外国語としての日本語教育」が並存する状況となっている。

8. 西欧

西欧の日本語教育の状況

西欧の機関数は1,127 (5.4%増)、教師数は2,786人 (3.3%増)、学習者数は83,559人 (9.8%増) となっており、いずれも増加している。

機関数が多いのは、英国 (364)、フランス (222)、ドイツ (181) で、この3か国では100を上回っている。教師数では、フランス (723人)、英国 (704人)、ドイツ (457人) の順であり、学習者数も教師数と同様に、フランス (20,875人)、英国 (20,093人)、ドイツ (13,256人) の順となっている。上位3か国が全体の学習者数に占める割合は64.9%となっているが、これは仏英独の人口が大きいことも影響しており、人口10万人あたりの学習者数で

はアイルランド (65人)、アイスランド (83人) など比率がより高い国も存在する。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数では、6か国で増加、4か国で同数、10か国で減少、教師数では5か国で増加、2か国で同数、13か国で減少といずれも減少している国の方が多い。一方、学習者数では、増加10か国、減少10か国となっている。

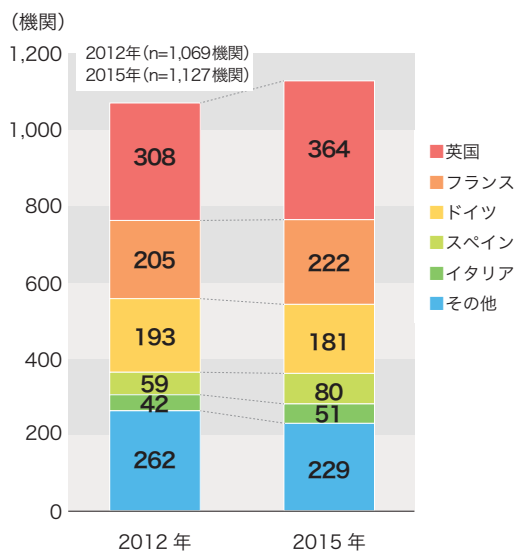
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等6.6%、中等20.4%、高等44.5%、その他の教育機関28.5%と、高等の割合が大きい。

表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

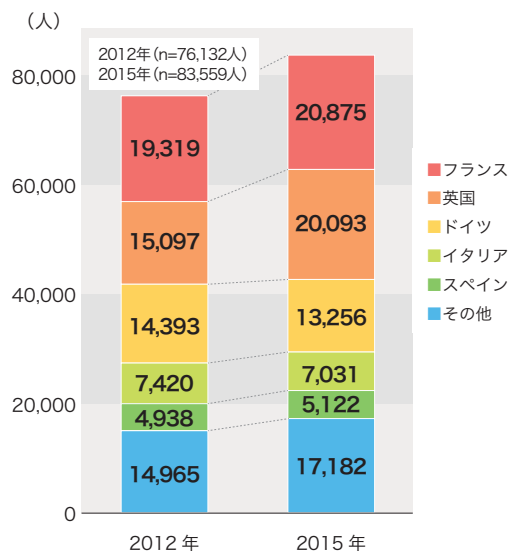
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あ たりの学習者 (人)	教育段階の構成 (学習者) (人)				
								初等	中等	高等	その他	
英国	308	585	15,097	364	704	20,093	31	4,814	5,957	6,423	2,899	64,715,810
フランス	205	701	19,319	222	723	20,875	32	70	4,924	10,719	5,162	64,395,345
ドイツ	193	547	14,393	181	457	13,256	16	152	1,896	6,690	4,518	80,688,545
スペイン	59	145	4,938	80	192	5,122	11	0	0	963	4,159	46,121,699
イタリア	42	154	7,420	51	193	7,031	12	0	276	5,424	1,331	59,797,685
スイス	60	158	2,037	43	151	3,709	45	297	194	845	2,373	8,298,663
スウェーデン	32	79	2,226	43	86	2,457	25	65	891	1,054	447	9,779,426
アイルランド	48	75	2,827	40	68	3,070	65	86	2,422	426	136	4,688,465
フィンランド	27	37	1,739	20	29	1,601	29	21	143	851	586	5,503,457
オランダ	8	42	1,008	15	41	1,502	9	0	7	1,156	339	16,924,929
オーストリア	21	42	1,687	12	30	1,322	15	0	52	1,067	203	8,544,586
ベルギー	15	41	1,235	12	37	1,191	11	0	0	476	715	11,299,192
ポルトガル	12	16	436	10	15	573	6	0	0	216	357	10,349,803
ノルウェー	10	18	557	10	16	505	10	0	158	296	51	5,210,967
ギリシャ	12	25	395	11	19	479	4	0	0	139	340	10,954,617
デンマーク	4	16	410	4	13	354	6	0	40	314	0	5,669,081
アイスランド	5	9	180	4	7	273	83	0	37	123	113	329,425
ルクセンブルク	6	6	209	3	3	135	24	0	75	0	60	567,110
マルタ	1	1	9	1	1	6	1	0	0	0	6	418,670
モナコ	1	1	10	1	1	5	13	0	0	0	5	37,731
西欧全体	1,069	2,698	76,132	1,127	2,786	83,559	20	5,505	17,072	37,182	23,800	414,295,206

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

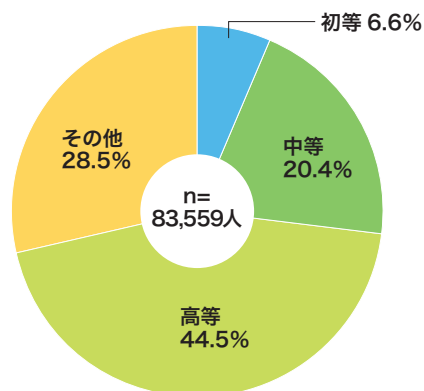
グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における日本語学習者数



グラフ2-8-3 西欧における教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内で日本語教育の規模が大きいフランスと英国では、前回に比べて機関数、教師数、学習者数ともに増加する結果となった。フランスでは特に大学やグランゼコールなどの高等教育段階における伸びが顕著であり、日本語専攻の設置校以外でも選択科目として日本語を履修できる機関が増加し、高等教育段階全体では17.1%の増加となった。同国では中国語や韓国語の人気も上昇しているものの、ポップカルチャーのみならず、高等教育機関における日本研究の伝統などが日本語への関心を支えていることも一つの特徴となっている。

また英国では前回調査に比べて学習者数が33.1%増加したが、特に初等教育および高等教育における拡大が大きく寄与している。初等教育での学習者増は2014年から外国語の授業が必修化されたことが大きな理由として挙げられる。一方初等教育段階では学習者数が大幅に増加したのに対して教師数は微増にとどまっており、高等教育段階でも履修希望者の増加に見合う教員の配置

が追いついていないという状況も生じている。

上記の2か国に次ぐ規模のドイツでは、機関数、教師数、学習者数ともに前回調査時よりやや減少する結果となった。特にその他の教育機関における減少分が影響しているが、理由としては生涯学習機関での外国語教育の選択肢が増えていること、政府の難民受入政策により各地の生涯学習機関においてドイツ語講座が増設されていることも理由として挙げられる。

イタリアでは機関数、教師数がいずれも20%以上増加したものの、国全体での学習者数は5.2%減少となった。これは同国の学習者数の大半を占めている高等教育段階において履修者の減少がみられたことが影響している。スペインでは機関数、教師数、学習者数全てが増加という結果であり、特にその他の教育機関における増加分が国全体の結果に寄与することとなった。

なお、今回の調査ではスイスの学習者数が82.1%増加し、欧州地域で6番目となった。その他人口比あたりの学習者数が多いアイルランドや、日本発のポップカルチャーの人気が高いスウェーデン等でも学習者が増加している。

9. 東欧

東欧の日本語教育の状況

東欧の機関数は398 (3.1%増)、教師数は1,346人 (3.5%増) となり、2012年度調査より増加している。一方、学習者数は27,154人 (3.9%減) となっており、前回調査よりも減少している。

機関数が多いのは、ロシア (126)、ポーランド (57)、ハンガリー (32)、キルギス (23)、ルーマニア (18)、ウクライナ (18) 等である。教師数でもロシアが480人と1位、ポーランドが222人で2位となっているが、次はウクライナ (97人) となり、ついでハンガリーの93人、ウズベキスタンの61人と続く。学習者数ではロシア (8,650人)、ポーランド (4,416人)、ルーマニア (2,052人)、ハンガリー (1,992人)、ウクライナ (1,523人) の順番である。一方、人口10万人あたりの学習者数が多いのは、エストニア (24人)

とハンガリー (20人) である。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数では、12か国で増加、8か国で同数、7か国で減少、教師数では16か国で増加、4か国で同数、7か国で減少、学習者数では18か国で増加、1か国で同数、8か国で減少といずれも増加している国の方が多い。地域全体の学習者数については、地域内において大きな割合を占めているロシアの減少が地域全体の結果に影響したが、その他をみると学習者数が増加している国が多かった。なお、今回は新たにボスニア・ヘルツェゴビナとマケドニアで日本語教育を実施する機関が確認できた。

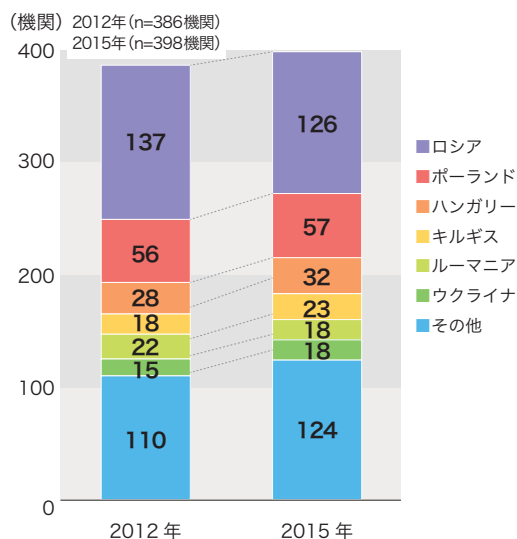
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等7.0%、中等17.6%、高等45.3%、その他教育30.1%となっている。

表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

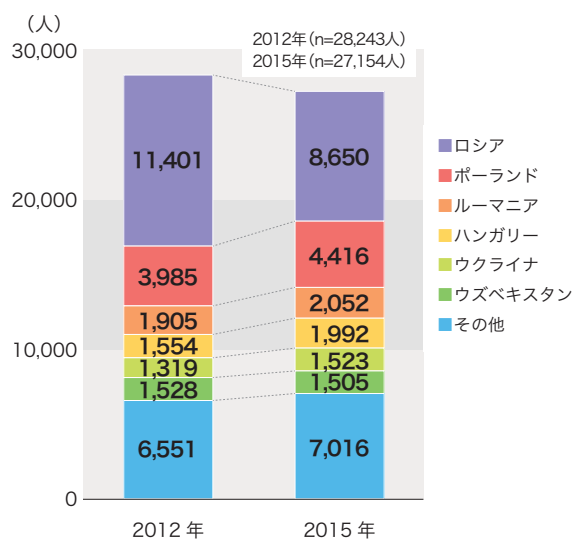
国・地域	2012年			機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	2015年				人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)					教育段階の構成 (学習者) (人)				
								初等	中等	高等	その他	
ロシア	137	529	11,401	126	480	8,650	6	778	2,355	2,971	2,546	143,456,918
ポーランド	56	207	3,985	57	222	4,416	11	0	104	2,295	2,017	38,611,794
ハンガリー	28	65	1,554	32	93	1,992	20	201	267	1,007	517	9,855,023
キルギス	18	46	777	23	48	924	16	180	169	394	181	5,939,962
ルーマニア	22	54	1,905	18	41	2,052	11	53	460	986	553	19,511,324
ウクライナ	15	71	1,319	18	97	1,523	3	60	163	974	326	44,823,765
チェコ	12	44	825	17	53	1,175	11	47	54	720	354	10,543,186
ウズベキスタン	15	58	1,528	14	61	1,505	5	0	126	813	566	29,893,488
セルビア	5	14	292	11	31	533	6	99	120	246	68	8,850,975
エストニア	11	16	357	11	17	317	24	5	39	150	123	1,312,558
スロバキア	7	16	252	9	22	275	5	0	0	74	201	5,426,258
アルメニア	4	7	107	9	23	235	8	8	20	135	72	3,017,712
ベラルーシ	6	13	218	8	16	305	3	0	0	95	210	9,495,826
ブルガリア	9	36	1,570	7	33	1,245	17	467	504	207	67	7,149,787
リトアニア	9	15	288	6	10	301	10	0	35	236	30	2,878,405
カザフスタン	4	41	405	5	30	297	2	0	0	126	171	17,625,226
ジョージア	5	9	235	5	12	237	6	0	128	109	0	3,999,812
クロアチア	5	8	125	5	11	175	4	12	0	126	37	4,240,317
アゼルバイジャン	7	17	465	4	9	239	2	0	150	89	0	9,753,968
ラトビア	3	8	209	3	8	156	8	0	50	74	32	1,970,503
タジキスタン	3	9	73	3	9	77	1	0	15	62	0	8,481,855
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-	-	-	2	2	88	2	0	13	75	0	3,810,416
スロベニア	2	9	208	1	8	275	13	0	0	275	0	2,067,526
モルドバ	1	2	82	1	2	75	2	0	0	0	75	4,068,897
トルクメニスタン	1	5	48	1	5	49	1	0	0	49	0	5,373,502
マケドニア	-	-	-	1	1	23	1	0	0	23	0	2,078,453
アルバニア	1	1	15	1	2	15	1	0	0	0	15	2,896,679
東欧全体	386	1,300	28,243	398	1,346	27,154	7	1,910	4,772	12,311	8,161	407,134,135

* 出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

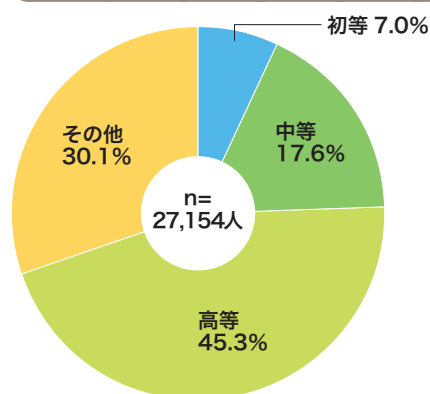
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における日本語学習者数



グラフ2-9-3 東欧における教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内において最大の日本語教育国であるロシアでは、前回に比べ機関数は8.0%、教師数は9.3%、学習者数は24.1%減少する結果となった。全ての教育段階で学習者が減少した中で、特に高等教育段階では最も減少の割合が大きかった。前回調査時と比べ、10代後半から20代前半にあたる年代の人口が20%以上も少なくなっていることが大きな要因として挙げられる。また、高等教育を中心とした現地の学校教育の現場では、外国語科目の選択において就職や留学等の際により実利が見込める中国語に人気が集まる傾向があることも背景となっている。

ロシアに次ぐ規模のポーランドやハンガリー、ウクライナ等の国では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加したほか、ルーマニアでは機関数、教師数が前回より

も減少したものの学習者数は増加した。一方地域内で比較的日本語教育規模の大きいブルガリアにおいては、機関数、教師数、学習者数ともに減少する結果となった。また国全体での日本語教育の規模はまだ多くないものの、セルビアやクロアチアなどの国で今回の調査では大幅な学習者数増がみられた。

また中央アジア地域において最も日本語教育の規模が大きいウズベキスタンでは機関数と学習者数が微減となった。今回は機関数が1であったトルクメニスタンでは、調査後の2016年に一部の初等、中等、高等教育機関で日本語教育が必修化されており、今後の日本語教育の拡大が見込まれる。

10. 中東・北アフリカ

中東の日本語教育の状況

中東の機関数は75(4.2%増)、教師数は187人(9.4%増)、学習者数は、4,054人(15.6%増)となっており、2012年度調査よりいずれも増加している。

機関数が多いのはトルコの42とイスラエルの10で、他の国は一桁にとどまる。教師数もトルコの87人に次ぐ国は、イスラエルの22人、アラブ首長国連邦の16人などとなっている。学習者数でも同様に、トルコが2,194人と全体の54.1%を占め、ついでイスラエルの458人、アラブ首長国連邦の395人、イランの227人などと並ぶ。

2012年度調査からの増減を国ごとに見ていくと、機関数は5か国で増加、6か国で同数、3か国で減少、教師数7か国で増加、3か国で同数、4か国で減少、学習者数は10か国で増加、4か国で減少となった。なお、イエメンでは今回日本語教育の実施が確認されなかったものの、新たにアフガニスタンで日本語教育機関が確認された。

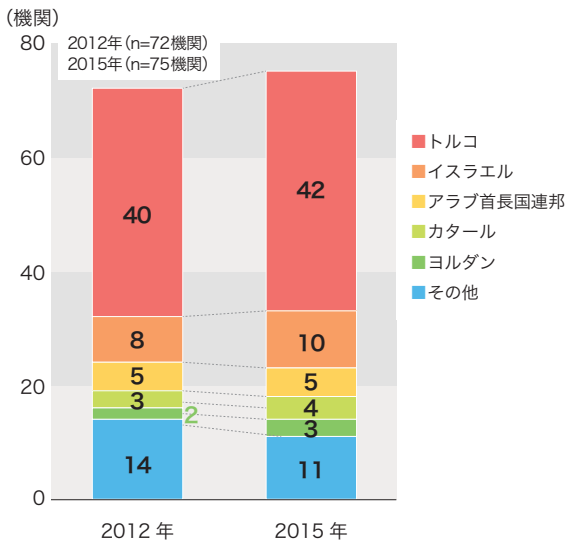
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等が0.4%と少なく、ついで中等10.4%、高等56.6%、その他の教育32.6%となっている。

表2-10-1 中東における機関数・教師数・学習者数

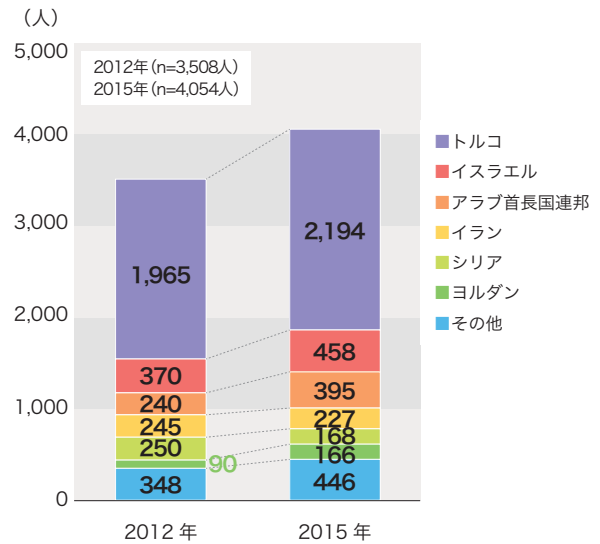
国・地域	2012年			2015年									人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					
								初等	中等	高等	その他		
トルコ	40	97	1,965	42	87	2,194	3	15	262	1,426	491	78,665,830	
イスラエル	8	16	370	10	22	458	6	0	0	252	206	8,064,036	
アラブ首長国連邦	5	16	240	5	16	395	4	0	103	165	127	9,156,963	
カタール	3	4	91	4	14	146	7	0	55	40	51	2,235,355	
ヨルダン	2	3	90	3	9	166	2	0	0	58	108	7,594,547	
イラン	2	11	245	2	13	227	0.3	0	0	107	120	79,109,272	
シリア	2	9	250	2	13	168	1	0	0	80	88	18,502,413	
バーレーン	3	3	82	2	2	95	7	0	0	15	80	1,377,237	
レバノン	1	1	51	1	1	63	1	0	0	31	32	5,850,743	
クウェート	1	2	30	1	3	55	1	0	0	55	0	3,892,115	
アフガニスタン	-	-	-	1	2	40	0.1	0	0	40	0	32,526,562	
サウジアラビア	3	6	46	1	4	27	0.09	0	0	27	0	31,540,372	
オマーン	1	1	8	1	1	20	0.4	0	0	0	20	4,490,541	
イエメン	1	2	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中東全体	72	171	3,508	75	187	4,054	1	15	420	2,296	1,323	283,005,986	

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

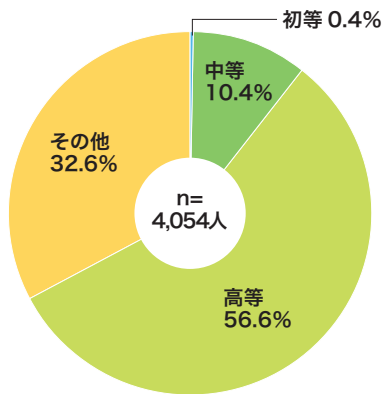
グラフ2-10-1 中東における機関教



グラフ2-10-1 中東における日本語学習者教



グラフ2-10-3 中東における教育段階別学習者の割合



北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカの機関数は21(増減なし)、教師数は120人(33.3%増)、学習者数は、1,777人(11.6%増)となっており、2012年度調査より増加している。

機関数が多いのはエジプトの12で、ついでモロッコの6となる。教師数もエジプトが100人と多く、モロッコが13人で続き、後は一桁にとどまる。学習者数も同じ順位で、エジプトが832人、モロッコが665人と多く、この2か国で全体の84.2%を占める。

2012年度調査との増減を国ごとに見ていくと、機関

数ではモロッコが減少した他は前回と同数だった。教師数ではエジプトで増加した一方、他の国は横ばいもしくは微減だった。学習者数ではスーダンとモロッコで増加となっている一方、エジプトとチュニジアで減少となっている。なお、今回は新たにアルジェリアで日本語教育を実施する機関が確認できた。

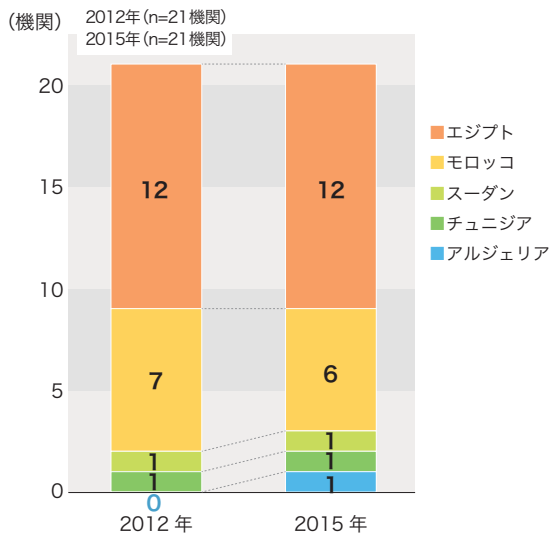
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等・中等がなく、高等39.7%、その他の教育60.3%となっている。

表2-10-2 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

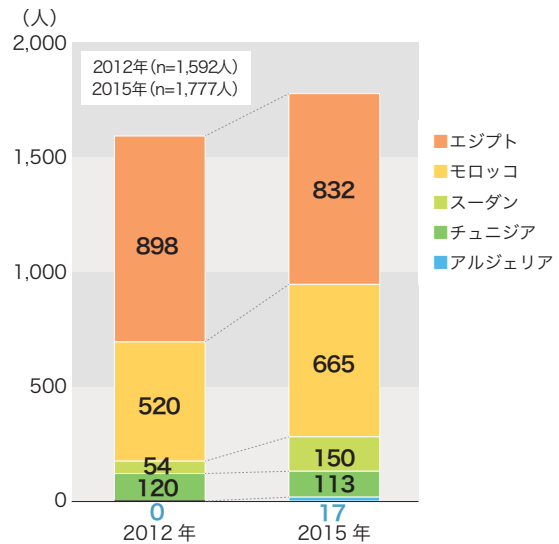
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
エジプト	12	72	898	12	100	832	1	0	0	509	323	91,508,084
モロッコ	7	13	520	6	13	665	2	0	0	46	619	34,377,511
スーダン	1	2	54	1	1	150	0.4	0	0	150	0	40,234,882
チュニジア	1	3	120	1	3	113	1	0	0	0	113	11,253,554
アルジェリア	-	-	-	1	3	17	0.04	0	0	0	17	39,666,519
北アフリカ全体	21	90	1,592	21	120	1,777	1	0	0	705	1,072	217,040,550

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

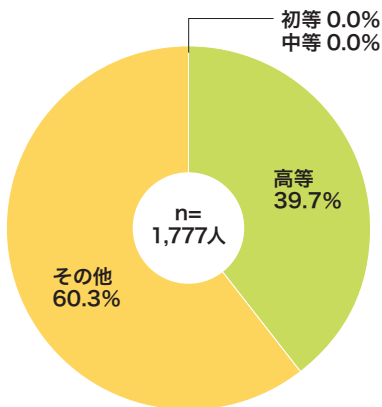
グラフ2-10-4 北アフリカにおける機関数



グラフ2-10-5 北アフリカにおける日本語学習者数



グラフ2-10-6 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内で最も日本語教育の規模の大きいトルコでは、教師数が減少したものの機関数・学習者数が前回よりもやや増加している。同国の中等教育段階における日本語教育は全て国立の高校におけるものであるが、新規の実施校があったことに伴い学習者も増加した。また、高等教育においては、学習者が増加した一方で教師数が減少している。複数の教育機関を掛け持ちしている教師も多く、安定的な教師の確保が課題になっている。

また中東地域においてトルコに次ぐ規模のイスラエルでは、高等教育段階で新規の実施機関があったことにより機関数と学習者数が増加した。アラブ首長国連邦(UAE)では機関数は前回と変わらなかったものの、現地の中・高等教育機関において新規の講師派遣や講座開設があり、前回比で64.6%の学習者数の増加がみられた。イランの

テヘラン大学には日本語・日本文学科が設置されており、通常の専攻課程のほか一般市民向けの日本語講座も開設されており、前回よりもやや減少してはいるものの引き続き200人以上の学習者が在籍している。サウジアラビアではキング・サウード大学の日本語専攻課程で日本語教育が実施されているが、前回調査よりも在籍する学生数は41.3%減少する結果となった。

エジプトでは、機関数こそ前回と同数であったものの、2011年の革命以降は観光産業の低迷が続き日本語ガイドの需要が低下していることもあり、国全体の学習者数は前回よりも7.3%減少している。エジプトに次いで学習者数の多いモロッコでは、機関数は前回より1機関減ったものの、大学の公開講座の日本語教育が中心であり、今回調査では社会人を含む受講者数が増加した。

11. アフリカ

アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は68(8.1%減)、教師数は126人(17.6%減)、学習者数は、7,092人(1.7%減)となっており、いずれも2012年度調査より減少している。

機関数が多いのはケニアの31で、ついでマダガスカル(15)、コートジボワール(7)となっている。教師数も同じ順位で、ケニア48人、マダガスカル28人、コートジボワール15人である。一方、学習者数では、コートジボワールが2,662人と最も多く、ついでマダガスカルの1,537人、ケニアの1,107人となる。上位3か国の構成比は74.8%となっている。

2012年度調査との増減を国ごとに見ていくと、機関数では3か国で増加、5か国で同数、6か国で減少となっており、教師数では4か国で増加、3か国で同数、7か国で減少している。また、学習者数は5か国で増加、9か国で減少となっている。なお、今回はギニアと中央アフリカで日本語教育機関が確認されなかったが、新規にザンビアで日本語教育機関が確認された。

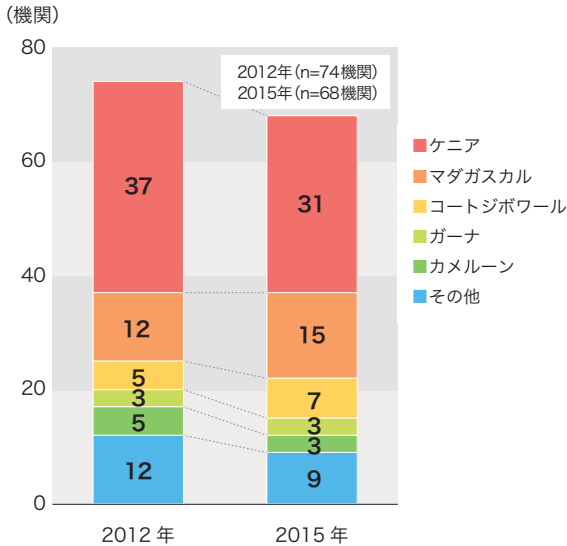
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等が21.2%、中等33.6%、高等38.8%、その他の教育6.5%となった。

表2-11-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

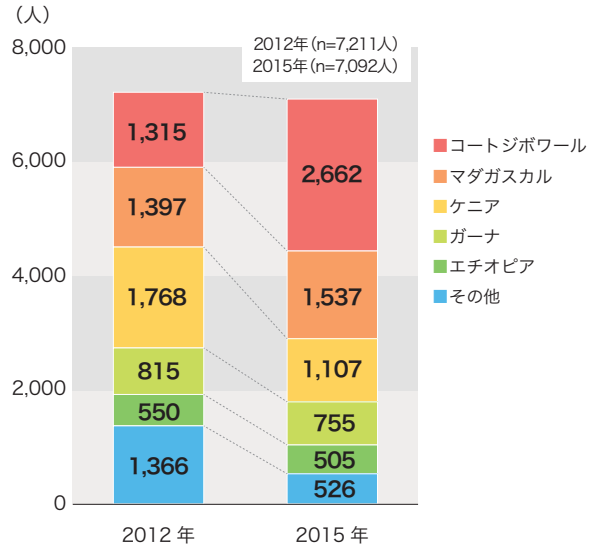
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
ケニア	37	83	1,768	31	48	1,107	2	340	220	513	34	46,050,302
マダガスカル	12	20	1,397	15	28	1,537	6	78	194	1,064	201	24,235,390
コートジボワール	5	7	1,315	7	15	2,662	12	0	1,947	695	20	22,701,556
ガーナ	3	5	815	3	3	755	3	750	0	5	0	27,409,893
カメルーン	5	9	238	3	6	140	1	120	20	0	0	23,344,179
エチオピア	2	5	550	2	6	505	1	212	0	293	0	99,390,750
セネガル	2	2	720	2	2	155	1	0	0	145	10	15,129,273
ベナン	1	1	94	1	1	122	1	0	0	0	122	10,879,829
南アフリカ	1	5	68	1	3	47	0.09	0	0	0	47	54,490,406
コンゴ民主共和国	3	13	70	1	9	28	0.04	0	0	0	28	77,266,814
ザンビア	-	-	-	1	4	20	0.1	0	0	20	0	16,211,767
タンザニア	1	1	11	1	1	14	0.03	0	0	14	0	53,470,420
ギニア	1	1	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央アフリカ	1	1	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ全体	74	153	7,211	68	126	7,092	2	1,500	2,381	2,749	462	470,580,579

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

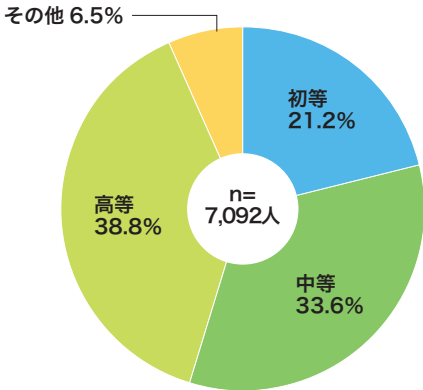
グラフ2-11-1 アフリカにおける機関数



グラフ2-11-2 アフリカにおける日本語学習者数



グラフ2-11-3 アフリカにおける教育段階別学習者の割合



各国の動向

前回調査では機関数・教師数・学習者数ともにアフリカ最多だったケニアだが、今回はそのいずれも減少する結果となった。機関数と教師数は依然としてアフリカ最多であるものの、人材不足や教師の低待遇など日本語教師の安定的な確保が課題となっている。また、学習者数の減少は中国語の学習者増も背景として考えられる。

ケニアに代わって学習者数でアフリカ最多となったのがコートジボワールである。国内の私立高校3校で日本語の授業が行われており、今回調査ではその履修者が大幅に増加していた。また国内の複数の大学において外国語の選択科目として日本語の授業が行われているが、前回調査時に比べて学習者が4倍近く増加しており、第二都

市ブアケのアラサン・ウワタラ・ブアケ大学は同国の日本語教育を牽引する存在となっている。なお同国では学習者数に比して教師の数が少ないことが一つの課題となっている。

また前回調査でアフリカ2位の学習者数だったマダガスカルでも機関数・教師数・学習者数の全てが増加し、学習者数は前回首位のケニアを上回る結果となった。同国では民間の語学学校で日本語の講座を新規開設する事例が増加している。そのほか比較的学習者数の多いガーナやセネガルでは学習者数が減少する結果となっているが、いずれも教師確保の難しさや、それに伴う講座の開講状況の不安定さが一因として挙げられる。

本調査について

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの点について有用な資料を提供することにある。

- ①研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWebページ上で日本語教育機関検索として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行(1970.11)
国際交流基金	1974-1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1975.12)
国際交流基金	1979-1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1981.6)
国際交流基金	1984-1985	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金監修 株式会社凡人社発行(1987.3)
外務省	1988-1989	『日本語教育-その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行(1990.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行(1992.8)
国際交流基金 日本語国際センター	1993-1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(1995.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1998-1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(2000.3)
国際交流基金	2003-2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2005.3)
国際交流基金	2006-2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2008.7)
国際交流基金	2009-2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2011.3)
国際交流基金	2012-2013	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行(2013.10)

(2) 調査対象

ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している機関および日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

イ. 調査票配布数と回収数

2015年度調査では、全世界の21,325機関に調査票を配布し、19,141機関からの回答を得た（回収率89.8%）。内訳は、日本語教育が実施されていることが確認できた機関が16,179機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が2,962機関となっている。

ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域すべてを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

(3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2015年5月～2016年4月

なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国については、2016年8月まで調査期間を延長した。

(4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語の17種類を用意した。

主な調査項目は下に示すとおりである。

主な調査項目

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地、連絡先
機関の性格	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関）、教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期、前期後期が分かれていない機関別）/高等段階の学校教育機関/その他の機関）、日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関 日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動）
学習者	日本語学習者の構成（未就学児/小学生/中学生/高校生/大学生・大学院生/その他の成人）、日本語学習者数
教師	教師数、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）、専攻分野（日本語専攻/それ以外）
日本語教育の位置付け	他の外国語の教授状況、日本語教育の拡大・縮小状況
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学等への関心」等の項目から複数選択
日本語教育上の問題点	「学習者に対する教師の数」等の項目について評価

*調査項目のうち、「日本語学習の目的・理由」「日本語教育上の問題点」については、国によって回答率に差があったため、参考データとして集計表のみをCD-ROMに収録している。

(5) 調査方法

ア. 調査実施機関

調査票の配布・回収は国際交流基金海外拠点および各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。なお、次の国・地域については、調査の効率を考慮して各国・

地域内の外部機関との共同や外部機関への委託により実施した。

共同先・業務委託先

国・地域	共同先・業務委託先
韓国	韓国ギャラップ調査研究所
台湾	傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
中国	天津外国語大学
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
ニュージーランド	マッセイ大学

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

イ. 調査方法

本調査は、事前に調査実施機関が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web、Eメール、Fax、郵便、電話ほか、各国・地域の通信環境に合わせた調査方法で調査票を配布し、回収した。調査方法は1か国・地域

につき1つに限定するものではなく、同一国・地域内でも調査対象機関の通信環境に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

調査方法

調査方法	手順
Web	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用WebページのURLを知らせるとともに、IDとパスワードを配付した。IDとパスワードを受け取った調査対象機関は当該Webページにアクセスし回答を記入した。
Eメール	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールで調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して調査実施機関に返送した。
Fax	調査実施機関が調査対象機関に、Faxなどで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票をFaxで調査実施機関に返送した。
郵便	調査実施機関が調査対象機関に、郵便などで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票を郵便で調査実施機関に返送した。
電話ほか	調査実施機関が調査対象機関に、電話または手渡しで回答を得た。

2. 本調査における用語定義および表記方法

(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列

ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

イ. 国・地域の名称と配列

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）にしたがい、配列は地域ごとに五十音順とした。

国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑 2013』による）を用いた。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

なお、本文中で、便宜上「国」という場合は、これらの地域を含んでいる。

(2) 本文中で使用する用語について

ア. 単位としての「機関」

本調査では、総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、「学部」「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

イ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の5つに分類して、集計・分析を行っている。

(ア) 「初等教育」

日本の小学校にあたる機関。

(イ) 「中等教育」

日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日

本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）、および前期と後期が分かれていない機関の3つに細分類して集計・分析。

(ウ) 「高等教育」

日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる機関。この中には、オーストラリアの TAFE (Technical and Further Education)、マレーシア、フランスなどの大学準備教育（予科）も含まれている。

(エ) 「その他の教育機関」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育などが含まれている。

(オ) 「複数段階教育」

「初等教育と中等教育」、「高等教育とその他の教育機関」など、複数の教育段階にわたって日本語教育を実施している機関。

ウ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

(ア) 公的機関

国、州、省、地方自治体などにより設置された機関

(イ) 民間機関

民間の団体や個人により設置された機関

(ウ) 日本政府関係機関

日本の外務省、国際交流基金などの政府関係組織により設置された機関

エ. 教師

(ア) 教師

その機関に常勤雇用されているかどうか、他の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師。各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を単純に合計した延べ数であって、複数機関で教えている場合の重複は考慮に入れていない。

(イ) 日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

オ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

カ. 本報告書の表記方法

- (ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。
従って割合の合計は必ずしも100%にならない場

合がある。

- (イ) 2つ以上の回答(複数回答)を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。
(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数(標本数)である。

3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集したCD-ROMを一般販売している。購入方法については国際交流基金HPにて紹介している。

〔日本語教育機関調査〕

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育無) .xls
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育有) .xls
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育無) .xls
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育有) .xls
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育無) .xls
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育有) .xls
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数.xls
3. その他教育機関における学習者構成	3 その他の教育機関における学習者構成.xls
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数.xls
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 日本語母語教師数・比率(全体) .xls
	5-2 初等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-3 中等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-4 高等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-5 その他の教育機関における日本語母語教師数・比率.xls
	5-6 複数段階教育における日本語母語教師数・比率.xls
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関) .xls
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数.xls
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体) .xls
	8-2 初等教育における日本語学習の目的.xls
	8-3 中等教育における日本語学習の目的.xls
	8-4 高等教育における日本語学習の目的.xls
	8-5 その他の教育機関における日本語学習の目的.xls
	8-6 複数段階教育における日本語学習の目的.xls
9. 日本語教育上の問題点	9-1 日本語教育上の問題点(全体).xls
	9-2 初等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-3 中等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-4 高等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-5 その他の教育機関における日本語教育上の問題点.xls
	9-6 複数段階教育における日本語教育上の問題点.xls
10. 過去の調査	10 2012年度日本語教育機関数・教師数・学習者数.xls

総括表

総括表 1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／複数段階教育無）

	国・地域	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)								
				初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
東アジア	韓国	2,862	14,855	1,118	42	1,160	101,448	2,031	103,479	342,158	6,256	348,414
	台湾	851	3,877	2,820	271	3,091	3,046	1,481	4,527	62,368	7,568	69,936
	中国	2,115	18,312	1,470	103	1,573	12,252	6,243	18,495	26,419	5,174	31,593
	香港	70	523	836	307	1,143	816	49	865	592	20	612
	マカオ	7	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モンゴル	76	253	1,681	130	1,811	2,373	287	2,660	1,723	173	1,896
東アジア計		5,981	37,868	7,925	853	8,778	119,935	10,091	130,026	433,260	19,191	452,451
東南アジア	インドネシア	2,496	4,540	4,707	1,797	6,504	20,102	5,172	25,274	643,855	34,367	678,222
	カンボジア	29	157	15	0	15	610	18	628	0	20	20
	シンガポール	30	227	18	0	18	1,238	0	1,238	98	0	98
	タイ	606	1,911	2,426	1,175	3,601	32,786	16,290	49,076	46,547	11,801	58,348
	フィリピン	209	721	1,015	4	1,019	3,205	232	3,437	1,333	0	1,333
	ブルネイ	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	219	1,795	0	0	0	7,250	0	7,250	3,484	261	3,745
	マレーシア	176	430	0	0	0	7,540	1,146	8,686	2,817	495	3,312
	ミャンマー	132	524	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラオス	14	49	261	0	261	66	0	66	63	0	63
東南アジア計		3,913	10,357	8,442	2,976	11,418	72,797	22,858	95,655	698,197	46,944	745,141
南アジア	インド	184	655	1,183	151	1,334	770	69	839	1,222	38	1,260
	スリランカ	76	132	20	20	40	3,909	190	4,099	2,723	282	3,005
	ネパール	106	376	150	0	150	150	0	150	0	0	0
	パキスタン	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バングラディシュ	37	94	0	0	0	60	67	127	0	0	0
	ブータン	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アジア計		408	1,277	1,353	171	1,524	4,889	326	5,215	3,945	320	4,265
大洋州	オーストラリア	1,643	2,800	208,396	727	209,123	3,020	0	3,020	571	1	572
	北マリアナ諸島 (米)	3	3	0	0	0	0	0	0	345	0	345
	キリバス	1	3	45	0	45	0	0	0	0	0	0
	グアム島 (米)	11	22	82	0	82	134	0	134	611	184	795
	サモア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンガ	6	12	0	0	0	73	0	73	79	0	79
	ニューカレドニア (仏)	27	40	0	0	0	589	0	589	1,332	0	1,332
	ニュージーランド	257	378	8,936	237	9,173	7,141	311	7,452	1,027	36	1,063
	パプアニューギニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パラオ	3	3	0	0	0	0	0	0	100	0	100
	フィジー	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス領ポリネシア (仏)	1	1	0	0	0	0	0	0	58	0	58
	マーシャル	4	4	0	0	0	140	0	140	118	0	118
	ミクロネシア	5	6	0	8	8	0	0	0	0	0	0
	大洋州計		1,965	3,277	217,459	972	218,431	11,097	311	11,408	4,241	221
北米	カナダ	178	727	542	140	682	899	41	940	2,255	29	2,284
	米国	1,462	3,894	17,551	1,902	19,453	10,106	565	10,671	47,161	4,691	51,852
	北米計	1,640	4,621	18,093	2,042	20,135	11,005	606	11,611	49,416	4,720	54,136
	エルサルバドル	4	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中米	キューバ	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアテマラ	4	8	0	32	32	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	8	26	40	0	40	0	0	0	0	0	0
	ジャマイカ	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドミニカ共和国	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トリニダード・トバゴ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニカラグア	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パナマ	3	4	0	0	0	0	0	0	42	0	42
	ホンジュラス	5	17	95	0	95	8	0	8	7	0	7
	メキシコ	68	322	650	125	775	263	6	269	196	35	231
中米計		102	424	785	157	942	271	6	277	245	35	280
南米	アルゼンチン	42	192	305	106	411	0	0	0	0	0	0
	ウルグアイ	3	7	0	0	0	0	0	0	0	7	7
	エクアドル	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コロンビア	19	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チリ	8	47	45	0	45	0	0	0	0	0	0
	パラグアイ	16	91	837	0	837	410	0	410	368	0	368
	ブラジル	352	1,140	1,551	1,361	2,912	575	1,821	2,396	14	1,575	1,589
	ベネズエラ	12	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペルー	19	92	2,054	50	2,104	0	0	0	0	0	0
	ボリビア	6	36	39	98	137	0	43	43	0	0	0
南米計		481	1,719	4,831	1,615	6,446	985	1,864	2,849	382	1,582	1,964

学習者（人）												国・地域	
中等教育						高等教育					その他の教育機関		合計
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計				
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計								
0	0	0	443,606	8,287	451,893	23,801	27,368	794	51,963	51,221	556,237	韓国	
476	649	1,125	65,890	9,698	75,588	18,875	79,176	984	99,035	42,331	220,045	台湾	
1,928	366	2,294	40,599	11,783	52,382	210,452	329,574	85,702	625,728	273,600	953,283	中国	
46	140	186	1,454	209	1,663	979	2,507	150	3,636	16,171	22,613	香港	
0	0	0	0	0	0	0	162	443	5	610	718	1,328	マカオ
0	0	0	4,096	460	4,556	578	1,685	139	2,402	1,145	9,914	モンゴル	
2,450	1,155	3,605	555,645	30,437	586,082	254,847	440,753	87,774	783,374	385,186	1,763,420	東アジア計	
129	150	279	664,086	39,689	703,775	13,120	13,248	613	26,981	7,865	745,125	インドネシア	
0	0	0	610	38	648	430	123	30	583	2,763	4,009	カンボジア	
0	0	0	1,336	0	1,336	0	3,537	410	3,947	5,497	10,798	シンガポール	
6,914	1,017	7,931	86,247	29,108	115,355	7,311	15,116	2,362	24,789	30,072	173,817	タイ	
817	8	825	5,355	240	5,595	673	14,363	536	15,572	27,852	50,038	フィリピン	
0	0	0	0	0	0	0	131	24	155	61	216	ブルネイ	
0	0	0	10,734	261	10,995	10,257	8,740	605	19,602	34,266	64,863	ベトナム	
3,839	1,613	5,452	14,196	3,254	17,450	126	11,739	577	12,442	3,332	33,224	マレーシア	
0	0	0	0	0	0	532	210	20	762	10,539	11,301	ミャンマー	
73	0	73	202	0	202	87	148	30	265	318	1,046	ラオス	
11,772	2,788	14,560	782,766	72,590	855,356	32,536	67,355	5,207	105,098	122,565	1,094,437	東南アジア計	
2,541	327	2,868	4,533	434	4,967	949	4,041	964	5,954	11,756	24,011	インド	
2,096	280	2,376	8,728	752	9,480	34	244	130	408	192	10,120	スリランカ	
0	0	0	150	0	150	300	0	0	300	3,662	4,262	ネパール	
0	0	0	0	0	0	0	25	0	25	59	84	バキスタン	
0	0	0	60	67	127	30	145	456	631	1,400	2,158	バングラデシュ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	ブータン	
0	0	0	0	0	0	0	80	50	130	0	130	モルディブ	
4,637	607	5,244	13,471	1,253	14,724	1,313	4,535	1,600	7,448	17,099	40,795	南アジア計	
133,556	1,197	134,753	137,147	1,198	138,345	1,354	4,745	321	6,420	3,460	357,348	オーストラリア	
0	0	0	345	0	345	0	0	0	0	0	345	北マリアナ諸島（米）	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	キリバス	
240	50	290	985	234	1,219	4	242	0	246	0	1,547	グアム島（米）	
0	0	0	0	0	0	0	4	40	44	0	44	サモア	
0	0	0	152	0	152	1	0	0	1	0	153	トンガ	
0	0	0	1,921	0	1,921	23	82	0	105	0	2,026	ニューカレドニア（仏）	
10,601	112	10,713	18,769	459	19,228	613	851	40	1,504	20	29,925	ニュージーランド	
0	0	0	0	0	0	30	0	0	30	0	30	パプアニューギニア	
42	0	42	142	0	142	0	72	0	72	0	214	パラオ	
0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	6	8	フィジー	
0	0	0	58	0	58	0	0	0	0	0	58	フランス領ポリネシア（仏）	
45	0	45	303	0	303	0	21	0	21	0	324	マーシャル	
61	9	70	61	9	70	0	108	3	111	92	281	ミクロネシア	
144,545	1,368	145,913	159,883	1,900	161,783	2,025	6,127	404	8,556	3,578	392,348	大洋州計	
2,531	164	2,695	5,685	234	5,919	933	7,029	385	8,347	4,653	19,601	カナダ	
10,260	865	11,125	67,527	6,121	73,648	7,289	53,855	6,191	67,335	10,562	170,998	米国	
12,791	1,029	13,820	73,212	6,355	79,567	8,222	60,884	6,576	75,682	15,215	190,599	北米計	
0	0	0	0	0	0	5	23	27	55	214	269	エルサルバドル	
0	0	0	0	0	0	0	223	0	223	20	243	キューバ	
0	0	0	0	0	0	0	0	157	157	82	271	グアテマラ	
36	0	36	36	0	36	0	220	0	220	226	522	コスタリカ	
0	0	0	0	0	0	0	117	0	117	10	127	ジャマイカ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	ドミニカ共和国	
0	0	0	0	0	0	0	82	0	82	0	82	トリニダード・トバゴ	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	105	109	ニカラグア	
0	0	0	42	0	42	0	35	0	35	30	107	パナマ	
0	40	40	15	40	55	0	75	0	75	392	617	ホンジュラス	
0	363	363	459	404	863	38	2,718	637	3,393	4,209	9,240	メキシコ	
36	403	439	552	444	996	43	3,493	825	4,361	5,338	11,637	中米計	
202	70	272	202	70	272	0	50	0	50	2,838	3,571	アルゼンチン	
0	0	0	0	7	7	0	134	25	159	78	244	ウルグアイ	
0	0	0	0	0	0	0	27	10	37	40	77	エクアドル	
0	0	0	0	0	0	18	572	92	682	820	1,502	コロンビア	
0	60	60	0	60	60	130	51	0	181	792	1,078	チリ	
0	0	0	778	0	778	0	673	0	673	1,437	3,725	パラグアイ	
0	0	0	589	3,396	3,985	759	306	0	1,065	15,031	22,993	ブラジル	
0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	369	399	ベネズエラ	
290	0	290	290	0	290	40	0	60	100	1,580	4,074	ペルー	
11	0	11	11	43	54	0	0	0	0	298	489	ボリビア	
503	130	633	1,870	3,576	5,446	947	1,843	187	2,977	23,283	38,152	南米計	

	国・地域	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)								
				初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
西欧	アイスランド	4	7	0	0	0	0	0	0	37	0	37
	アイルランド	40	68	86	0	86	149	120	269	1,754	146	1,900
	イタリア	51	193	0	0	0	0	1	1	141	65	206
	英国	364	704	3,853	961	4,814	2,069	708	2,777	891	328	1,219
	オーストリア	12	30	0	0	0	15	5	20	15	17	32
	オランダ	15	41	0	0	0	1	0	1	6	0	6
	ギリシャ	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	43	151	278	19	297	2	0	2	2	86	88
	スウェーデン	43	86	50	15	65	0	4	4	617	200	817
	スペイン	80	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デンマーク	4	13	0	0	0	0	0	0	40	0	40
	ドイツ	181	457	127	25	152	424	270	694	537	57	594
	ノルウェー	10	16	0	0	0	0	0	0	158	0	158
	フィンランド	20	29	0	21	21	6	25	31	104	8	112
	フランス	222	723	70	0	70	352	81	433	4,179	11	4,190
	ベルギー	12	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポルトガル	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マルタ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
モナコ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ルクセンブルク	3	3	0	0	0	0	0	0	0	15	15	
西欧計	1,127	2,786	4,464	1,041	5,505	3,018	1,214	4,232	8,481	933	9,414	
東欧	アゼルバイジャン	4	9	0	0	0	150	0	150	0	0	0
	アルバニア	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アルメニア	9	23	0	8	8	0	0	0	0	20	20
	ウクライナ	18	97	35	25	60	98	20	118	30	15	45
	ウズベキスタン	14	61	0	0	0	0	0	0	126	0	126
	エストニア	11	17	2	3	5	0	0	0	26	0	26
	カザフスタン	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キルギス	23	48	52	128	180	0	0	0	0	0	0
	クロアチア	5	11	0	12	12	0	0	0	0	0	0
	ジョージア	5	12	0	0	0	71	0	71	57	0	57
	スロバキア	9	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スロベニア	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セルビア	11	31	19	80	99	0	0	0	0	0	0
	タジキスタン	3	9	0	0	0	0	10	10	0	5	5
	チェコ	17	53	10	37	47	0	0	0	0	0	0
	トルクメニスタン	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハンガリー	32	93	107	94	201	0	9	9	23	37	60
	ブルガリア	7	33	217	250	467	152	0	152	147	25	172
	ベラルーシ	8	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポーランド	57	222	0	0	0	0	11	11	72	21	93
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2	2	0	0	0	0	0	0	13	0	13
	マケドニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルドバ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラトビア	3	8	0	0	0	0	0	0	50	0	50
リトアニア	6	10	0	0	0	0	6	6	5	17	22	
ルーマニア	18	41	5	48	53	118	44	162	120	3	123	
ロシア	126	480	511	267	778	1,037	170	1,207	138	40	178	
東欧計	398	1,346	958	952	1,910	1,626	270	1,896	807	183	990	
中東	アフガニスタン	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アラブ首長国連邦	5	16	0	0	0	0	34	34	0	69	69
	イスラエル	10	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラン	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オマーン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	4	14	0	0	0	0	0	0	55	0	55
	クウェート	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	シリア	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	42	87	15	0	15	15	0	15	247	0	247
	バーレーン	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レバノン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中東計	75	187	15	0	15	15	34	49	302	69	371
北アフリカ	アルジェリア	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エジプト	12	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スーダン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モロッコ	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北アフリカ計	21	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	エチオピア	2	6	212	0	212	0	0	0	0	0	0
	ガーナ	3	3	550	200	750	0	0	0	0	0	0
	カメルーン	3	6	20	100	120	0	0	0	20	0	20
	ケニア	31	48	0	340	340	0	0	0	0	0	0
	コートジボワール	7	15	0	0	0	1,310	0	1,310	637	0	637
	コンゴ民主共和国	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ザンビア	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セネガル	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タンザニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベナン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マダガスカル	15	28	0	78	78	0	32	32	0	162	162
南アフリカ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ計	68	126	782	718	1,500	1,310	32	1,342	657	162	819	
全世界	16,179	64,108	265,107	11,497	276,604	226,948	37,612	264,560	1,199,933	74,360	1,274,293	

学習者（人）												国・地域
中等教育						高等教育				その他の教育機関	合計	
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計			
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計							
0	0	0	37	0	37	92	31	0	123	113	273	アイスランド
253	0	253	2,156	266	2,422	124	302	0	426	136	3,070	アイルランド
0	69	69	141	135	276	3,904	1,395	125	5,424	1,331	7,031	イタリヤ
1,240	721	1,961	4,200	1,757	5,957	1,325	3,672	1,426	6,423	2,899	20,093	英国
0	0	0	30	22	52	762	276	29	1,067	203	1,322	オーストリア
0	0	0	7	0	7	554	270	332	1,156	339	1,502	オランダ
0	0	0	0	0	0	0	0	139	139	340	479	ギリシャ
71	33	104	75	119	194	375	336	134	845	2,373	3,709	スイス
70	0	70	687	204	891	510	439	105	1,054	447	2,457	スウェーデン
0	0	0	0	0	0	239	706	18	963	4,159	5,122	スペイン
0	0	0	40	0	40	219	95	0	314	0	354	デンマーク
343	265	608	1,304	592	1,896	2,972	3,681	37	6,690	4,518	13,256	ドイツ
0	0	0	158	0	158	230	66	0	296	51	505	ノルウェー
0	0	0	110	33	143	60	526	265	851	586	1,601	フィンランド
260	41	301	4,791	133	4,924	4,429	6,152	138	10,719	5,162	20,875	フランス
0	0	0	0	0	0	310	161	5	476	715	1,191	ベルギー
0	0	0	0	0	0	10	201	5	216	357	573	ポルトガル
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	マルタ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	モナコ
55	5	60	55	20	75	0	0	0	0	60	135	ルクセンブルク
2,292	1,134	3,426	13,791	3,281	17,072	16,115	18,309	2,758	37,182	23,800	83,559	西欧計
0	0	0	150	0	150	79	10	0	89	0	239	アゼルバイジャン
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	アルバニア
0	0	0	0	20	20	35	75	25	135	72	235	アルメニア
0	0	0	128	35	163	663	176	135	974	326	1,523	ウクライナ
0	0	0	126	0	126	285	478	50	813	566	1,505	ウズベキスタン
0	13	13	26	13	39	88	62	0	150	123	317	エストニア
0	0	0	0	0	0	108	18	0	126	171	297	カザフスタン
169	0	169	169	0	169	265	129	0	394	181	924	キルギス
0	0	0	0	0	0	17	102	7	126	37	175	クロアチア
0	0	0	128	0	128	49	60	0	109	0	237	ジョージア
0	0	0	0	0	0	51	23	0	74	201	275	スロバキア
0	0	0	0	0	0	275	0	0	275	0	275	スロベニア
37	83	120	37	83	120	216	30	0	246	68	533	セルビア
0	0	0	0	15	15	37	25	0	62	0	77	タジキスタン
42	12	54	42	12	54	401	280	39	720	354	1,175	チェコ
0	0	0	0	0	0	49	0	0	49	0	49	トルクメニスタン
132	66	198	155	112	267	574	414	19	1,007	517	1,992	ハンガリー
180	0	180	479	25	504	150	50	7	207	67	1,245	ブルガリア
0	0	0	0	0	0	48	47	0	95	210	305	ベラルーシ
0	0	0	72	32	104	863	1,215	217	2,295	2,017	4,416	ポーランド
0	0	0	13	0	13	0	0	75	75	0	88	ボスニア・ヘルツェゴビナ
0	0	0	0	0	0	0	23	0	23	0	23	マケドニア
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75	モルドバ
0	0	0	50	0	50	74	0	0	74	32	156	ラトビア
0	7	7	5	30	35	156	50	30	236	30	301	リトアニア
5	170	175	243	217	460	400	171	415	986	553	2,052	ルーマニア
886	84	970	2,061	294	2,355	1,538	1,108	325	2,971	2,546	8,650	ロシア
1,451	435	1,886	3,884	888	4,772	6,421	4,546	1,344	12,311	8,161	27,154	東欧計
0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	40	アフガニスタン
0	0	0	0	103	103	0	0	165	165	127	395	アラブ首長国連邦
0	0	0	0	0	0	204	48	0	252	206	458	イスラエル
0	0	0	0	0	0	107	0	0	107	120	227	イラン
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	オマーン
0	0	0	55	0	55	0	40	0	40	51	146	カタール
0	0	0	0	0	0	0	0	55	55	0	55	クウェート
0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	0	27	サウジアラビア
0	0	0	0	0	0	80	0	0	80	88	168	シリア
0	0	0	262	0	262	551	765	110	1,426	491	2,194	トルコ
0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	80	95	バーレーン
0	0	0	0	0	0	0	58	0	58	108	166	ヨルダン
0	0	0	0	0	0	0	5	26	31	32	63	レバノン
0	0	0	317	103	420	969	931	396	2,296	1,323	4,054	中東計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	アルジェリア
0	0	0	0	0	0	363	146	0	509	323	832	エジプト
0	0	0	0	0	0	0	75	75	150	0	150	スーダン
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	113	チュニジア
0	0	0	0	0	0	0	46	0	46	619	665	モロッコ
0	0	0	0	0	0	363	267	75	705	1,072	1,777	北アフリカ計
0	0	0	0	0	0	0	0	293	293	0	505	エチオピア
0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	755	ガーナ
0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	0	140	カメルーン
0	220	220	0	220	220	0	451	62	513	34	1,107	ケニア
0	0	0	1,947	0	1,947	0	695	0	695	20	2,662	コートジボワール
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28	コンゴ民主共和国
0	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	20	ザンビア
0	0	0	0	0	0	0	105	40	145	10	155	セネガル
0	0	0	0	0	0	1	13	0	14	0	14	タンザニア
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122	122	ベナン
0	0	0	0	194	194	0	905	159	1,064	201	1,537	マダガスカル
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47	南アフリカ
0	220	220	1,967	414	2,381	6	2,189	554	2,749	462	7,092	アフリカ計
180,477	9,269	189,746	1,607,358	121,241	1,728,599	323,807	611,232	107,700	1,042,739	607,082	3,655,024	全世界

総括表 1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育無)

順位	国・地域	機関 (機関)	教師 (人)	学習者(人)									
				初等教育			中等教育						
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育			
			正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計		
1	東アジア	中国	2,115	18,312	1,470	103	1,573	12,252	6,243	18,495	26,419	5,174	31,593
2	東南アジア	インドネシア	2,496	4,540	4,707	1,797	6,504	20,102	5,172	25,274	643,855	34,367	678,222
3	東アジア	韓国	2,862	14,855	1,118	42	1,160	101,448	2,031	103,479	342,158	6,256	348,414
4	大洋州	オーストラリア	1,643	2,800	208,396	727	209,123	3,020	0	3,020	571	1	572
5	東アジア	台湾	851	3,877	2,820	271	3,091	3,046	1,481	4,527	62,368	7,568	69,936
6	東南アジア	タイ	606	1,911	2,426	1,175	3,601	32,786	16,290	49,076	46,547	11,801	58,348
7	北米	米国	1,462	3,894	17,551	1,902	19,453	10,106	565	10,671	47,161	4,691	51,852
8	東南アジア	ベトナム	219	1,795	0	0	0	7,250	0	7,250	3,484	261	3,745
9	東南アジア	フィリピン	209	721	1,015	4	1,019	3,205	232	3,437	1,333	0	1,333
10	東南アジア	マレーシア	176	430	0	0	0	7,540	1,146	8,686	2,817	495	3,312
11	大洋州	ニュージーランド	257	378	8,936	237	9,173	7,141	311	7,452	1,027	36	1,063
12	南アジア	インド	184	655	1,183	151	1,334	770	69	839	1,222	38	1,260
13	南米	ブラジル	352	1,140	1,551	1,361	2,912	575	1,821	2,396	14	1,575	1,589
14	東アジア	香港	70	523	836	307	1,143	816	49	865	592	20	612
15	西欧	フランス	222	723	70	0	70	352	81	433	4,179	11	4,190
16	西欧	英国	364	704	3,853	961	4,814	2,069	708	2,777	891	328	1,219
17	北米	カナダ	178	727	542	140	682	899	41	940	2,255	29	2,284
18	西欧	ドイツ	181	457	127	25	152	424	270	694	537	57	594
19	東南アジア	ミャンマー	132	524	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	東南アジア	シンガポール	30	227	18	0	18	1,238	0	1,238	98	0	98
21	南アジア	スリランカ	76	132	20	20	40	3,909	190	4,099	2,723	282	3,005
22	東アジア	モンゴル	76	253	1,681	130	1,811	2,373	287	2,660	1,723	173	1,896
23	中米	メキシコ	68	322	650	125	775	263	6	269	196	35	231
24	東欧	ロシア	126	480	511	267	778	1,037	170	1,207	138	40	178
25	西欧	イタリア	51	193	0	0	0	0	1	1	141	65	206
26	西欧	スペイン	80	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	東欧	ポーランド	57	222	0	0	0	0	11	11	72	21	93
28	南アジア	ネパール	106	376	150	0	150	150	0	150	0	0	0
29	南米	ペルー	19	92	2,054	50	2,104	0	0	0	0	0	0
30	東南アジア	カンボジア	29	157	15	0	15	610	18	628	0	20	20
31	南米	パラグアイ	16	91	837	0	837	410	0	410	368	0	368
32	西欧	スイス	43	151	278	19	297	2	0	2	2	86	88
33	南米	アルゼンチン	42	192	305	106	411	0	0	0	0	0	0
34	西欧	アイルランド	40	68	86	0	86	149	120	269	1,754	146	1,900
35	アフリカ	コートジボワール	7	15	0	0	0	1,310	0	1,310	637	0	637
36	西欧	スウェーデン	43	86	50	15	65	0	4	4	617	200	817
37	中東	トルコ	42	87	15	0	15	15	0	15	247	0	247
38	南アジア	バングラディッシュ	37	94	0	0	0	60	67	127	0	0	0
39	東欧	ルーマニア	18	41	5	48	53	118	44	162	120	3	123
40	大洋州	ニューカレドニア(仏)	27	40	0	0	0	589	0	589	1,332	0	1,332
41	東欧	ハンガリー	32	93	107	94	201	0	9	9	23	37	60
42	西欧	フィンランド	20	29	0	21	21	6	25	31	104	8	112
43	大洋州	グアム島(米)	11	22	82	0	82	134	0	134	611	184	795
44	アフリカ	マダガスカル	15	28	0	78	78	0	32	32	0	162	162
45	東欧	ウクライナ	18	97	35	25	60	98	20	118	30	15	45
46	東欧	ウズベキスタン	14	61	0	0	0	0	0	0	126	0	126
47	南米	コロンビア	19	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	西欧	オランダ	15	41	0	0	0	1	0	1	6	0	6
49	東アジア	マカオ	7	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	西欧	オーストリア	12	30	0	0	0	15	5	20	15	17	32
51	東欧	ブルガリア	7	33	217	250	467	152	0	152	147	25	172
52	西欧	ベルギー	12	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	東欧	チェコ	17	53	10	37	47	0	0	0	0	0	0
54	アフリカ	ケニア	31	48	0	340	340	0	0	0	0	0	0
55	南米	チリ	8	47	45	0	45	0	0	0	0	0	0
56	東南アジア	ラオス	14	49	261	0	261	66	0	66	63	0	63
57	東欧	キルギス	23	48	52	128	180	0	0	0	0	0	0
58	北アフリカ	エジプト	12	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59	アフリカ	ガーナ	3	3	550	200	750	0	0	0	0	0	0
60	北アフリカ	モロッコ	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	中米	ホンジュラス	5	17	95	0	95	8	0	8	7	0	7
62	西欧	ポルトガル	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	東欧	セルビア	11	31	19	80	99	0	0	0	0	0	0
64	中米	コスタリカ	8	26	40	0	40	0	0	0	0	0	0
65	西欧	ノルウェー	10	16	0	0	0	0	0	0	158	0	158
65	アフリカ	エチオピア	2	6	212	0	212	0	0	0	0	0	0
67	南米	ボリビア	6	36	39	98	137	0	43	43	0	0	0
68	西欧	ギリシャ	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69	中東	イスラエル	10	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70	南米	ベネズエラ	12	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0

学習者（人）											国・地域	順位		
中等教育						高等教育				その他の教育機関			合計	
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計					
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計									
1,928	366	2,294	40,599	11,783	52,382	210,452	329,574	85,702	625,728	273,600	953,283	中国	東アジア	1
129	150	279	664,086	39,689	703,775	13,120	13,248	613	26,981	7,865	745,125	インドネシア	東南アジア	2
0	0	0	443,606	8,287	451,893	23,801	27,368	794	51,963	51,221	556,237	韓国	東アジア	3
133,556	1,197	134,753	137,147	1,198	138,345	1,354	4,745	321	6,420	3,460	357,348	オーストラリア	大洋州	4
476	649	1,125	65,890	9,698	75,588	18,875	79,176	984	99,035	42,331	220,045	台湾	東アジア	5
6,914	1,017	7,931	86,247	29,108	115,355	7,311	15,116	2,362	24,789	30,072	173,817	タイ	東南アジア	6
10,260	865	11,125	67,527	6,121	73,648	7,289	53,855	6,191	67,335	10,562	170,998	米国	北米	7
0	0	0	10,734	261	10,995	10,257	8,740	605	19,602	34,266	64,863	ベトナム	東南アジア	8
817	8	825	5,355	240	5,595	673	14,363	536	15,572	27,852	50,038	フィリピン	東南アジア	9
3,839	1,613	5,452	14,196	3,254	17,450	126	11,739	577	12,442	3,332	33,224	マレーシア	東南アジア	10
10,601	112	10,713	18,769	459	19,228	613	851	40	1,504	20	29,925	ニュージーランド	大洋州	11
2,541	327	2,868	4,533	434	4,967	949	4,041	964	5,954	11,756	24,011	インド	南アジア	12
0	0	0	589	3,396	3,985	759	306	0	1,065	15,031	22,993	ブラジル	南米	13
46	140	186	1,454	209	1,663	979	2,507	150	3,636	16,171	22,613	香港	東アジア	14
260	41	301	4,791	133	4,924	4,429	6,152	138	10,719	5,162	20,875	フランス	西欧	15
1,240	721	1,961	4,200	1,757	5,957	1,325	3,672	1,426	6,423	2,899	20,093	英国	西欧	16
2,531	164	2,695	5,685	234	5,919	933	7,029	385	8,347	4,653	19,601	カナダ	北米	17
343	265	608	1,304	592	1,896	2,972	3,681	37	6,690	4,518	13,256	ドイツ	西欧	18
0	0	0	0	0	0	532	210	20	762	10,539	11,301	チャド	東アジア	19
0	0	0	1,336	0	1,336	0	3,537	410	3,947	5,497	10,798	シンガポール	東南アジア	20
2,096	280	2,376	8,728	752	9,480	34	244	130	408	192	10,120	スリランカ	南アジア	21
0	0	0	4,096	460	4,556	578	1,685	139	2,402	1,145	9,914	モンゴル	東アジア	22
0	363	363	459	404	863	38	2,718	637	3,393	4,209	9,240	メキシコ	中米	23
886	84	970	2,061	294	2,355	1,538	1,108	325	2,971	2,546	8,650	ロシア	東欧	24
0	69	69	141	135	276	3,904	1,395	125	5,424	1,331	7,031	イタリア	西欧	25
0	0	0	0	0	0	239	706	18	963	4,159	5,122	スペイン	西欧	26
0	0	0	72	32	104	863	1,215	217	2,295	2,017	4,416	ポーランド	東欧	27
0	0	0	150	0	150	300	0	0	300	3,662	4,262	ネパール	南アジア	28
290	0	290	290	0	290	40	0	60	100	1,580	4,074	ベルギー	南米	29
0	0	0	610	38	648	430	123	30	583	2,763	4,009	カンボジア	東南アジア	30
0	0	0	778	0	778	0	673	0	673	1,437	3,725	パラグアイ	南米	31
71	33	104	75	119	194	375	336	134	845	2,373	3,709	スイス	西欧	32
202	70	272	202	70	272	0	50	0	50	2,838	3,571	アルゼンチン	南米	33
253	0	253	2,156	266	2,422	124	302	0	426	136	3,070	アイルランド	西欧	34
0	0	0	1,947	0	1,947	0	695	0	695	20	2,662	コートジボワール	アフリカ	35
70	0	70	687	204	891	510	439	105	1,054	447	2,457	スウェーデン	西欧	36
0	0	0	262	0	262	551	765	110	1,426	491	2,194	トルコ	中東	37
0	0	0	60	67	127	30	145	456	631	1,400	2,158	バングラディッシュ	南アジア	38
5	170	175	243	217	460	400	171	415	986	553	2,052	ルーマニア	東欧	39
0	0	0	1,921	0	1,921	23	82	0	105	0	2,026	ニューカレドニア(仏)	大洋州	40
132	66	198	155	112	267	574	414	19	1,007	517	1,992	ハンガリー	東欧	41
0	0	0	110	33	143	60	526	265	851	586	1,601	フィンランド	西欧	42
240	50	290	985	234	1,219	4	242	0	246	0	1,547	グアム島(米)	大洋州	43
0	0	0	0	194	194	0	905	159	1,064	201	1,537	マダガスカル	アフリカ	44
0	0	0	128	35	163	663	176	135	974	326	1,523	ウクライナ	東欧	45
0	0	0	126	0	126	285	478	50	813	566	1,505	ウズベキスタン	東欧	46
0	0	0	0	0	0	18	572	92	682	820	1,502	コロンビア	南米	47
0	0	0	7	0	7	554	270	332	1,156	339	1,502	オランダ	西欧	47
0	0	0	0	0	0	162	443	5	610	718	1,328	マカオ	東アジア	49
0	0	0	30	22	52	762	276	29	1,067	203	1,322	オーストリア	西欧	50
180	0	180	479	25	504	150	50	7	207	67	1,245	ブルガリア	東欧	51
0	0	0	0	0	0	310	161	5	476	715	1,191	ベルギー	西欧	52
42	12	54	42	12	54	401	280	39	720	354	1,175	チェコ	東欧	53
0	220	220	0	220	220	0	451	62	513	34	1,107	ケニア	アフリカ	54
0	60	60	0	60	60	130	51	0	181	792	1,078	チリ	南米	55
73	0	73	202	0	202	87	148	30	265	318	1,046	ラオス	東南アジア	56
169	0	169	169	0	169	265	129	0	394	181	924	キルギス	東欧	57
0	0	0	0	0	0	363	146	0	509	323	832	エジプト	北アフリカ	58
0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	755	ガーナ	アフリカ	59
0	0	0	0	0	0	0	46	0	46	619	665	モロッコ	北アフリカ	60
0	40	40	15	40	55	0	75	0	75	392	617	ホンジュラス	中米	61
0	0	0	0	0	0	10	201	5	216	357	573	ポルトガル	西欧	62
37	83	120	37	83	120	216	30	0	246	68	533	セルビア	東欧	63
36	0	36	36	0	36	0	220	0	220	226	522	コスタリカ	中米	64
0	0	0	158	0	158	230	66	0	296	51	505	ノルウェー	西欧	65
0	0	0	0	0	0	0	0	293	293	0	505	エチオピア	アフリカ	65
11	0	11	11	43	54	0	0	0	0	298	489	ボリビア	南米	67
0	0	0	0	0	0	0	0	139	139	340	479	ギリシャ	西欧	68
0	0	0	0	0	0	204	48	0	252	206	458	イスラエル	中東	69
0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	369	399	ベネズエラ	南米	70

順位	国・地域	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)									
				初等教育			中等教育						
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育			
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計	
71	中東	アラブ首長国連邦	5	16	0	0	0	0	34	34	0	69	69
72	西欧	デンマーク	4	13	0	0	0	0	0	0	40	0	40
73	大洋州	北マリアナ諸島 (米)	3	3	0	0	0	0	0	0	345	0	345
74	大洋州	マーシャル	4	4	0	0	0	140	0	140	118	0	118
75	東欧	エストニア	11	17	2	3	5	0	0	0	26	0	26
76	東欧	ベラルーシ	8	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	東欧	リトアニア	6	10	0	0	0	6	6	5	17	22	
78	東欧	カザフスタン	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	大洋州	ミクロネシア	5	6	0	8	8	0	0	0	0	0	0
80	東欧	スロバキア	9	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80	東欧	スロベニア	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	西欧	アイスランド	4	7	0	0	0	0	0	0	37	0	37
83	中米	グアテマラ	4	8	0	32	32	0	0	0	0	0	0
84	中米	エルサルバドル	4	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	南米	ウルグアイ	3	7	0	0	0	0	0	0	0	7	7
86	中米	キューバ	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	東欧	アゼルバイジャン	4	9	0	0	0	150	0	150	0	0	0
88	東欧	ジョージア	5	12	0	0	0	71	0	71	57	0	57
89	東欧	アルメニア	9	23	0	8	8	0	0	0	0	20	20
89	中東	イラン	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	東南アジア	ブルネイ	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	大洋州	パラオ	3	3	0	0	0	0	0	0	100	0	100
93	東欧	クロアチア	5	11	0	12	12	0	0	0	0	0	0
94	中東	シリア	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95	中東	ヨルダン	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	東欧	ラトビア	3	8	0	0	0	0	0	0	50	0	50
97	アフリカ	セネガル	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
98	大洋州	トンガ	6	12	0	0	0	73	0	73	79	0	79
99	北アフリカ	スーダン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100	中東	カタール	4	14	0	0	0	0	0	0	55	0	55
100	アフリカ	カメルーン	3	6	20	100	120	0	0	0	20	0	20
102	西欧	ルクセンブルク	3	3	0	0	0	0	0	0	0	15	15
102	南アジア	モルディブ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104	中米	ジャマイカ	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
105	アフリカ	ベナン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
106	北アフリカ	チュニジア	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
107	中米	ニカラグア	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
108	中米	パナマ	3	4	0	0	0	0	0	0	42	0	42
109	中東	バーレーン	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
110	東欧	ボスニア・ヘルツ ェゴビナ	2	2	0	0	0	0	0	0	13	0	13
111	南アジア	パキスタン	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
112	中米	トリニダード・ト バゴ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
113	南米	エクアドル	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
113	東欧	タジキスタン	3	9	0	0	0	0	10	10	0	5	5
115	東欧	モルドバ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
115	中東	レバノン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
117	大洋州	フランス領ポリネ シア (仏)	1	1	0	0	0	0	0	0	58	0	58
118	中東	クウェート	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
119	中米	ドミニカ共和国	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
120	東欧	トルクメニスタン	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121	アフリカ	南アフリカ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
122	大洋州	キリバス	1	3	45	0	45	0	0	0	0	0	0
123	大洋州	サモア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
124	中東	アフガニスタン	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
125	南アジア	ブータン	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
125	大洋州	バプアニューギニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
127	アフリカ	コンゴ民主共和国	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
128	中東	サウジアラビア	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129	東欧	マケドニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130	中東	オマーン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
131	アフリカ	ザンビア	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
132	北アフリカ	アルジェリア	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
133	東欧	アルバニア	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
134	アフリカ	タンザニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
135	大洋州	フィジー	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
136	西欧	マルタ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
137	西欧	モナコ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全世界			16,179	64,108	265,107	11,497	276,604	226,948	37,612	264,560	1,199,933	74,360	1,274,293

学習者（人）											国・地域	順位		
中等教育						高等教育				その他の教育機関			合計	
わかれていない		中等教育合計				日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計					
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計									
0	0	0	0	103	103	0	0	165	165	127	395	アラブ首長国連邦	中東	71
0	0	0	40	0	40	219	95	0	314	0	354	デンマーク	西欧	72
0	0	0	345	0	345	0	0	0	0	0	345	北マリアナ諸島(米)	大洋州	73
45	0	45	303	0	303	0	21	0	21	0	324	マーシャル	大洋州	74
0	13	13	26	13	39	88	62	0	150	123	317	エストニア	東欧	75
0	0	0	0	0	0	48	47	0	95	210	305	ベラルーシ	東欧	76
0	7	7	5	30	35	156	50	30	236	30	301	リトアニア	東欧	77
0	0	0	0	0	0	108	18	0	126	171	297	カザフスタン	東欧	78
61	9	70	61	9	70	0	108	3	111	92	281	ミクロネシア	大洋州	79
0	0	0	0	0	0	51	23	0	74	201	275	スロバキア	東欧	80
0	0	0	0	0	0	275	0	0	275	0	275	スロベニア	東欧	80
0	0	0	37	0	37	92	31	0	123	113	273	アイスランド	西欧	82
0	0	0	0	0	0	0	0	157	157	82	271	グアテマラ	中米	83
0	0	0	0	0	0	5	23	27	55	214	269	エルサルバドル	中米	84
0	0	0	0	7	7	0	134	25	159	78	244	ウルグアイ	南米	85
0	0	0	0	0	0	0	223	0	223	20	243	キューバ	中米	86
0	0	0	150	0	150	79	10	0	89	0	239	アゼルバイジャン	東欧	87
0	0	0	128	0	128	49	60	0	109	0	237	ジョージア	東欧	88
0	0	0	0	20	20	35	75	25	135	72	235	アルメニア	東欧	89
0	0	0	0	0	0	107	0	0	107	120	227	イラン	中東	89
0	0	0	0	0	0	0	131	24	155	61	216	ブルネイ	東南アジア	91
42	0	42	142	0	142	0	72	0	72	0	214	パラオ	大洋州	92
0	0	0	0	0	0	17	102	7	126	37	175	クロアチア	東欧	93
0	0	0	0	0	0	80	0	0	80	88	168	シリア	中東	94
0	0	0	0	0	0	0	58	0	58	108	166	ヨルダン	中東	95
0	0	0	50	0	50	74	0	0	74	32	156	ラトビア	東欧	96
0	0	0	0	0	0	0	105	40	145	10	155	セネガル	アフリカ	97
0	0	0	152	0	152	1	0	0	1	0	153	トンガ	大洋州	98
0	0	0	0	0	0	0	75	75	150	0	150	スーダン	北アフリカ	99
0	0	0	55	0	55	0	40	0	40	51	146	カタール	中東	100
0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	0	140	カメルーン	アフリカ	100
55	5	60	55	20	75	0	0	0	0	60	135	ルクセンブルク	西欧	102
0	0	0	0	0	0	0	80	50	130	0	130	モルディブ	南アジア	102
0	0	0	0	0	0	0	117	0	117	10	127	ジャマイカ	中米	104
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122	122	ベナン	アフリカ	105
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	113	チュニジア	北アフリカ	106
0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	105	109	ニカラグア	中米	107
0	0	0	42	0	42	0	35	0	35	30	107	パナマ	中米	108
0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	80	95	バーレーン	中東	109
0	0	0	13	0	13	0	0	75	75	0	88	ボスニア・ヘルツェゴビナ	東欧	110
0	0	0	0	0	0	0	25	0	25	59	84	パキスタン	南アジア	111
0	0	0	0	0	0	0	82	0	82	0	82	トリニダード・トバゴ	中米	112
0	0	0	0	0	0	0	27	10	37	40	77	エクアドル	南米	113
0	0	0	0	15	15	37	25	0	62	0	77	タジキスタン	東欧	113
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75	モルドバ	東欧	115
0	0	0	0	0	0	0	5	26	31	32	63	レバノン	中東	116
0	0	0	58	0	58	0	0	0	0	0	58	フランス領ポリネシア(仏)	大洋州	117
0	0	0	0	0	0	0	0	55	55	0	55	クウェート	中東	118
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	ドミニカ共和国	中米	119
0	0	0	0	0	0	49	0	0	49	0	49	トルクメニスタン	東欧	120
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47	南アフリカ	アフリカ	121
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	キリバス	大洋州	122
0	0	0	0	0	0	0	4	40	44	0	44	サモア	大洋州	123
0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	40	アフガニスタン	中東	124
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	ブータン	南アジア	125
0	0	0	0	0	0	30	0	0	30	0	30	パプアニューギニア	大洋州	125
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28	コンゴ民主共和国	アフリカ	127
0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	0	27	サウジアラビア	中東	128
0	0	0	0	0	0	0	23	0	23	0	23	マケドニア	東欧	129
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	オマーン	中東	130
0	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	20	ザンビア	アフリカ	131
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	アルジェリア	北アフリカ	132
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	アルバニア	東欧	133
0	0	0	0	0	0	1	13	0	14	0	14	タンザニア	アフリカ	134
0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	6	8	フィジー	大洋州	135
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	マルタ	西欧	136
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	モナコ	西欧	137
180,477	9,269	189,746	1,607,358	121,241	1,728,599	323,807	611,232	107,700	1,042,739	607,082	3,655,024	全世界		

総括表 1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数（複数段階教育無）

国	州・市など	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)									
				初等教育			中等教育						
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育			
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計	
韓国	ソウル特別市 *3	528	10,654	0	0	0	21,001	252	21,253	50,297	953	51,250	
	釜山広域市	247	627	500	30	530	4,995	294	5,289	31,157	558	31,715	
	大邱広域市	165	295	0	0	0	13,807	156	13,963	23,354	413	23,767	
	仁川広域市	117	208	0	0	0	1,262	5	1,267	15,748	288	16,036	
	光州広域市	75	166	0	0	0	1,556	0	1,556	11,384	130	11,514	
	大田広域市	83	177	0	0	0	1,518	0	1,518	12,632	156	12,788	
	蔚山広域市	76	110	0	0	0	4,256	199	4,455	9,868	135	10,003	
	京畿道	653	1,049	476	0	476	34,444	837	35,281	71,706	1,192	72,898	
	江原道	96	168	0	0	0	970	20	990	11,518	306	11,824	
	忠清北道	80	115	0	0	0	4,093	42	4,135	8,285	360	8,645	
	忠清南道	113	213	0	0	0	1,356	30	1,386	13,884	420	14,304	
	全羅北道	127	224	0	0	0	3,264	0	3,264	14,097	249	14,346	
	全羅南道	100	161	0	0	0	394	54	448	12,838	223	13,061	
	慶尚北道	174	286	0	0	0	4,672	123	4,795	23,836	345	24,181	
	慶尚南道	197	319	0	0	0	2,188	19	2,207	29,474	528	30,002	
	済州特別自治道	31	83	142	12	154	1,672	0	1,672	2,080	0	2,080	
	韓国計	2,862	14,855	1,118	42	1,160	101,448	2,031	103,479	342,158	6,256	348,414	
	中国	北京市	128	1,114	0	0	0	694	129	823	667	540	1,207
		天津市	65	730	0	0	0	320	410	730	0	0	0
河北省		58	380	0	0	0	139	0	139	708	0	708	
山西省		43	201	0	0	0	70	500	570	70	190	260	
内モンゴル自治区		44	248	0	0	0	120	60	180	2,196	400	2,596	
遼寧省		199	1,987	510	23	533	3,145	568	3,713	2,562	390	2,952	
吉林省		133	1,184	50	0	50	1,776	400	2,176	2,602	330	2,932	
黒龍江省		103	889	105	80	185	1,530	1,415	2,945	2,686	520	3,206	
上海市		85	1,433	0	0	0	450	320	770	1,025	360	1,385	
江蘇省		174	1,555	0	0	0	474	81	555	1,928	60	1,988	
浙江省		83	765	0	0	0	65	0	65	1,503	420	1,923	
安徽省		65	452	0	0	0	600	30	630	174	30	204	
福建省		65	581	0	0	0	163	0	163	128	106	234	
江西省		31	248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山東省		159	1,189	0	0	0	75	80	155	3,644	650	4,294	
河南省		83	558	350	0	350	274	50	324	421	0	421	
湖北省		77	558	0	0	0	250	950	1,200	2,159	140	2,299	
湖南省		57	513	455	0	455	1,100	80	1,180	1,724	180	1,904	
広東省		149	1,442	0	0	0	578	480	1,058	1,103	540	1,643	
広西チワン族自治区		50	318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海南省		14	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
重慶市		30	268	0	0	0	20	0	20	30	0	30	
四川省		62	427	0	0	0	222	690	912	36	40	76	
貴州省		25	136	0	0	0	0	0	0	500	0	500	
雲南省		33	284	0	0	0	0	0	0	291	278	569	
チベット自治区		1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
陝西省		50	425	0	0	0	187	0	187	262	0	262	
甘肅省		25	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
青海省		3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
寧夏回族自治区		8	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新疆ウイグル自治区		13	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中国計	2,115	18,312	1,470	103	1,573	12,252	6,243	18,495	26,419	5,174	31,593		

学習者（人）												州・市など	国	
中等教育						高等教育				その他の教育機関	合計			
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計					
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計									
0	0	0	71,298	1,205	72,503	4,235	6,982	100	11,317	42,699	126,519	ソウル特別市 *3	韓国	
0	0	0	36,152	852	37,004	4,471	3,666	130	8,267	2,180	47,981	釜山広域市		
0	0	0	37,161	569	37,730	1,585	612	30	2,227	658	40,615	大邱広域市		
0	0	0	17,010	293	17,303	755	916	50	1,721	806	19,830	仁川広域市		
0	0	0	12,940	130	13,070	1,382	1,159	43	2,584	151	15,805	光州広域市		
0	0	0	14,150	156	14,306	1,283	480	0	1,763	176	16,245	大田広域市		
0	0	0	14,124	334	14,458	180	200	10	390	418	15,266	蔚山広域市		
0	0	0	106,150	2,029	108,179	3,021	4,271	70	7,362	2,774	118,791	京畿道		
0	0	0	12,488	326	12,814	567	1,656	60	2,283	10	15,107	江原道		
0	0	0	12,378	402	12,780	641	164	0	805	45	13,630	忠清北道		
0	0	0	15,240	450	15,690	1,238	1,962	100	3,300	86	19,076	忠清南道		
0	0	0	17,361	249	17,610	793	620	30	1,443	274	19,327	全羅北道		
0	0	0	13,232	277	13,509	622	289	0	911	115	14,535	全羅南道		
0	0	0	28,508	468	28,976	1,446	2,195	131	3,772	326	33,074	慶尚北道		
0	0	0	31,662	547	32,209	1,340	1,788	40	3,168	403	35,780	慶尚南道		
0	0	0	3,752	0	3,752	242	408	0	650	100	4,656	済州特別自治道		
0	0	0	443,606	8,287	451,893	23,801	27,368	794	51,963	51,221	556,237	韓国計		
0	0	0	1,361	669	2,030	7,228	19,830	16,306	43,364	46,448	91,842	北京市		中国
0	0	0	320	410	730	9,808	16,339	15,211	41,358	21,849	63,937	天津市		
0	0	0	847	0	847	3,512	12,105	1,400	17,017	905	18,769	河北省		
0	0	0	140	690	830	6,273	15,822	1,271	23,366	1,820	26,016	山西省		
0	0	0	2,316	460	2,776	2,369	3,965	0	6,334	7,204	16,314	内モンゴル自治区		
650	90	740	6,357	1,048	7,405	22,395	27,508	10,575	60,478	13,431	81,847	遼寧省		
770	0	770	5,148	730	5,878	10,766	9,954	2,875	23,595	8,272	37,795	吉林省		
30	0	30	4,246	1,935	6,181	10,648	10,353	2,580	23,581	9,250	39,197	黒龍江省		
0	0	0	1,475	680	2,155	9,364	9,491	5,042	23,897	16,564	42,616	上海市		
210	180	390	2,612	321	2,933	14,955	16,982	6,438	38,375	13,857	55,165	江蘇省		
0	0	0	1,568	420	1,988	7,715	12,026	2,680	22,421	2,039	26,448	浙江省		
0	0	0	774	60	834	6,938	12,341	670	19,949	5,047	25,830	安徽省		
0	0	0	291	106	397	6,625	10,816	315	17,756	16,630	34,783	福建省		
0	0	0	0	0	0	5,678	6,281	811	12,770	1,607	14,377	江西省		
218	96	314	3,937	826	4,763	19,203	33,022	5,194	57,419	20,021	82,203	山東省		
0	0	0	695	50	745	8,737	24,947	2,526	36,210	3,622	40,927	河南省		
0	0	0	2,409	1,090	3,499	5,858	10,435	1,580	17,873	10,576	31,948	湖北省		
0	0	0	2,824	260	3,084	6,759	9,346	135	16,240	12,392	32,171	湖南省		
50	0	50	1,731	1,020	2,751	17,843	17,408	2,323	37,574	31,512	71,837	広東省		
0	0	0	0	0	0	4,670	5,649	1,250	11,569	4,984	16,553	広西チワン族自治区		
0	0	0	0	0	0	1,398	1,505	251	3,154	7,310	10,464	海南省		
0	0	0	50	0	50	3,569	4,804	1,382	9,755	3,489	13,294	重慶市		
0	0	0	258	730	988	6,323	18,043	3,255	27,621	5,892	34,501	四川省		
0	0	0	500	0	500	1,656	6,413	122	8,191	387	9,078	貴州省		
0	0	0	291	278	569	1,738	4,882	415	7,035	1,185	8,789	雲南省		
0	0	0	0	0	0	146	0	0	146	0	146	チベット自治区		
0	0	0	449	0	449	5,449	6,415	1,035	12,899	5,053	18,401	陝西省		
0	0	0	0	0	0	2,065	1,697	60	3,822	534	4,356	甘肅省		
0	0	0	0	0	0	355	0	0	355	30	385	青海省		
0	0	0	0	0	0	204	745	0	949	505	1,454	寧夏回族自治区		
0	0	0	0	0	0	205	450	0	655	1,185	1,840	新疆ウイグル自治区		
1,928	366	2,294	40,599	11,783	52,382	210,452	329,574	85,702	625,728	273,600	953,283	中国計		

国	州・市など	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)								
				初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
インドネシア	北スマトラ州	104	196	906	38	944	3,204	186	3,390	25,253	2,735	27,988
	西スマトラ州	131	243	0	0	0	243	67	310	39,120	2,949	42,069
	リアウ州	48	74	68	0	68	187	10	197	13,915	774	14,689
	ジャンビ州	16	19	0	0	0	30	480	510	3,500	484	3,984
	南スマトラ州	22	38	0	0	0	0	0	0	4,201	563	4,764
	ベンクル州	4	5	0	0	0	0	0	0	1,177	20	1,197
	ランブン州	48	66	0	0	0	207	0	207	14,046	367	14,413
	バンカ・プリトゥン州	4	5	0	0	0	0	0	0	521	0	521
	リアウ諸島州	1	2	0	0	0	0	0	0	403	30	433
	ジャカルタ首都特別市	249	557	152	33	185	1,082	368	1,450	51,758	2,191	53,949
	西ジャワ州	617	1,205	2,767	415	3,182	7,045	515	7,560	183,589	8,100	191,689
	中部ジャワ州	214	356	0	18	18	1,028	66	1,094	52,229	3,369	55,598
	ジョグジャカルタ特別州	60	123	0	0	0	0	8	8	6,253	1,419	7,672
	東ジャワ州	348	583	60	75	135	1,596	463	2,059	81,917	3,692	85,609
	バンテン州	113	172	155	0	155	1,038	5	1,043	30,362	906	31,268
	バリ州	176	371	599	1,218	1,817	2,681	2,894	5,575	52,296	3,157	55,453
	西ヌサトゥンガラ州	35	43	0	0	0	0	0	0	7,144	825	7,969
	東ヌサトゥンガラ州	12	14	0	0	0	41	0	41	3,630	30	3,660
	西カリマンタン州	5	6	0	0	0	150	0	150	413	0	413
	中部カリマンタン州	6	7	0	0	0	0	0	0	2,717	0	2,717
	南カリマンタン州	19	23	0	0	0	96	0	96	5,563	316	5,879
	東カリマンタン州	24	35	0	0	0	0	50	50	3,801	321	4,122
	北スラウェシ州	117	209	0	0	0	1,096	60	1,156	26,292	309	26,601
	中部スラウェシ州	18	23	0	0	0	0	0	0	5,810	17	5,827
	南スラウェシ州	38	66	0	0	0	332	0	332	10,485	351	10,836
	南東スラウェシ州	10	16	0	0	0	46	0	46	4,489	51	4,540
	ゴロンタロ州	2	2	0	0	0	0	0	0	222	0	222
	西スラウェシ州	2	2	0	0	0	0	0	0	454	70	524
	北マルク州	2	4	0	0	0	0	0	0	65	0	65
	バブア州	21	28	0	0	0	0	0	0	6,179	474	6,653
	アチェ州	30	47	0	0	0	0	0	0	6,051	847	6,898
	インドネシア計	2,496	4,540	4,707	1,797	6,504	20,102	5,172	25,274	643,855	34,367	678,222
	タイ*	北部	85	212	854	239	1,093	5,368	2,136	7,504	5,498	2,518
中部		134	367	400	44	444	5,578	4,105	9,683	10,418	2,956	13,374
東北部		142	295	550	0	550	12,062	5,401	17,463	14,345	3,702	18,047
西部		19	39	0	20	20	1,776	410	2,186	2,102	189	2,291
東部		28	75	322	832	1,154	1,551	2,304	3,855	2,102	259	2,361
南部		48	89	0	0	0	2,240	355	2,595	4,057	674	4,731
バンコク都		150	834	300	40	340	4,211	1,579	5,790	8,025	1,503	9,528
タイ計		606	1,911	2,426	1,175	3,601	32,786	16,290	49,076	46,547	11,801	58,348
ベトナム*2		北部	17	113	0	0	0	0	0	0	0	0
	中部	46	230	0	0	0	1,936	0	1,936	1,094	0	1,094
	南部	30	148	0	0	0	944	0	944	1,444	141	1,585
	ハノイ市	83	793	0	0	0	3,575	0	3,575	662	120	782
	ホーチミン市	43	511	0	0	0	795	0	795	284	0	284
	ベトナム計	219	1,795	0	0	0	7,250	0	7,250	3,484	261	3,745
インド	アンドラ・プラデシュ州	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アッサム州	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チャッティスガル州	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴア州	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハリヤナ州	12	35	369	6	375	162	0	162	108	0	108
	カルナータカ州	10	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ケララ州	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マディヤ・プラデシュ州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マハラシュートラ州	42	162	0	25	25	44	22	66	320	20	340
	マニプル州	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリッサ州	3	3	0	0	0	28	0	28	0	0	0
	ラジャスターン州	7	15	32	11	43	39	0	39	0	0	0
	タミル・ナドゥ州	29	163	0	92	92	38	20	58	80	10	90
	ウッタル・プラデシュ州	15	28	156	14	170	73	0	73	22	0	22
	デリー首都圏	36	130	626	0	626	382	27	409	658	8	666
	ボンディシェリ連邦直轄領	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウエスト・ベンガル州	13	43	0	3	3	4	0	4	34	0	34
	ウッタラーカンド州	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	テランガーナ州	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ミゾラム州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インド計	184	655	1,183	151	1,334	770	69	839	1,222	38	1,260	
オーストラリア	オーストラリア首都特別地域	50	83	8,122	50	8,172	512	0	512	162	0	162
	ニューサウスウェールズ州*3	309	592	13,309	128	13,437	290	0	290	0	0	0
	ビクトリア州	285	670	47,685	30	47,715	534	0	534	132	0	132
	タスマニア州	53	73	6,029	10	6,039	662	0	662	141	1	142
	南オーストラリア州	129	236	32,459	260	32,719	0	0	0	0	0	0
	西オーストラリア州	165	262	24,050	42	24,092	207	0	207	67	0	67
	北部特別地域	29	31	2,164	0	2,164	63	0	63	56	0	56
	クイーンズランド州	623	853	74,578	207	74,785	752	0	752	13	0	13
オーストラリア計	1,643	2,800	208,396	727	209,123	3,020	0	3,020	571	1	572	

学習者（人）											州・市など	国	
中等教育						高等教育				その他の教育機関			合計
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計				
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計								
0	0	0	28,457	2,921	31,378	666	635	0	1,301	65	33,688	北スマトラ州	インドネシア
0	0	0	39,363	3,016	42,379	565	88	0	653	257	43,289	西スマトラ州	
0	0	0	14,102	784	14,886	168	44	0	212	0	15,166	リアウ州	
0	0	0	3,530	964	4,494	0	0	0	0	0	4,494	ジャンビ州	
0	0	0	4,201	563	4,764	12	0	0	12	134	4,910	南スマトラ州	
0	0	0	1,177	20	1,197	0	38	0	38	0	1,235	ベンクル州	
0	0	0	14,253	367	14,620	18	193	0	211	0	14,831	ランブン州	
129	50	179	650	50	700	0	0	0	0	0	700	バンカ・プリトゥン州	
0	0	0	403	30	433	0	0	0	0	0	433	リアウ諸島州	
0	0	0	52,840	2,559	55,399	1,902	1,379	206	3,487	2,090	61,161	ジャカルタ首都特別市	
0	0	0	190,634	8,615	199,249	4,643	885	8	5,536	2,028	209,995	西ジャワ州	
0	70	70	53,257	3,505	56,762	1,418	723	38	2,179	1,116	60,075	中部ジャワ州	
0	0	0	6,253	1,427	7,680	400	2,209	145	2,754	526	10,960	ジョグジャカルタ特別州	
0	30	30	83,513	4,185	87,698	1,928	3,588	30	5,546	562	93,941	東ジャワ州	
0	0	0	31,400	911	32,311	200	0	0	200	196	32,862	バンテン州	
0	0	0	54,977	6,051	61,028	734	2,583	150	3,467	391	66,703	バリ州	
0	0	0	7,144	825	7,969	0	218	0	218	15	8,202	西ヌサトゥンガラ州	
0	0	0	3,671	30	3,701	0	0	0	0	0	3,701	東ヌサトゥンガラ州	
0	0	0	563	0	563	0	0	0	0	37	600	西カリマンタン州	
0	0	0	2,717	0	2,717	0	0	0	0	0	2,717	中部カリマンタン州	
0	0	0	5,659	316	5,975	0	25	0	25	120	6,120	南カリマンタン州	
0	0	0	3,801	371	4,172	0	217	0	217	121	4,510	東カリマンタン州	
0	0	0	27,388	369	27,757	291	173	0	464	3	28,224	北スラウェシ州	
0	0	0	5,810	17	5,827	0	0	0	0	0	5,827	中部スラウェシ州	
0	0	0	10,817	351	11,168	175	250	36	461	82	11,711	南スラウェシ州	
0	0	0	4,535	51	4,586	0	0	0	0	0	4,586	南東スラウェシ州	
0	0	0	222	0	222	0	0	0	0	0	222	ゴロンタロ州	
0	0	0	454	70	524	0	0	0	0	0	524	西スラウェシ州	
0	0	0	65	0	65	0	0	0	0	13	78	北マルク州	
0	0	0	6,179	474	6,653	0	0	0	0	40	6,693	バブア州	
0	0	0	6,051	847	6,898	0	0	0	0	69	6,967	アチェ州	
129	150	279	664,086	39,689	703,775	13,120	13,248	613	26,981	7,865	745,125	インドネシア計	
0	20	20	10,866	4,674	15,540	847	1,587	250	2,684	1,446	20,763	北部	
2,049	242	2,291	18,045	7,303	25,348	1,295	2,234	1,260	4,789	975	31,556	中部	
1,470	520	1,990	27,877	9,623	37,500	982	2,832	495	4,309	2,044	44,403	東北部	
880	100	980	4,758	699	5,457	0	198	0	198	0	5,675	西部	
0	28	28	3,653	2,591	6,244	520	160	0	680	1,705	9,783	東部	
442	37	479	6,739	1,066	7,805	321	1,455	0	1,776	0	9,581	南部	
2,073	70	2,143	14,309	3,152	17,461	3,346	6,650	357	10,353	23,902	52,056	バンコク都	
6,914	1,017	7,931	86,247	29,108	115,355	7,311	15,116	2,362	24,789	30,072	173,817	タイ計	
0	0	0	0	0	0	380	530	140	1,050	1,705	2,755	北部	
0	0	0	3,030	0	3,030	2,103	1,997	65	4,165	3,784	10,979	中部	
0	0	0	2,388	141	2,529	829	593	100	1,522	2,413	6,464	南部	
0	0	0	4,237	120	4,357	4,168	4,270	300	8,738	9,900	22,995	ハノイ市	
0	0	0	1,079	0	1,079	2,777	1,350	0	4,127	16,464	21,670	ホーチミン市	
0	0	0	10,734	261	10,995	10,257	8,740	605	19,602	34,266	64,863	ベトナム計	
0	0	0	0	0	0	14	74	0	88	60	148	アンドラ・ブラデシュ州	
0	15	15	0	15	15	0	0	0	0	192	207	アッサム州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26	チャッティスガル州	
5	0	5	5	0	5	40	0	0	40	0	45	ゴア州	
490	0	490	760	0	760	0	0	0	0	171	1,306	ハリヤナ州	
137	0	137	137	0	137	0	0	45	45	1,895	2,077	カルナータカ州	
0	0	0	0	0	0	9	0	0	9	120	129	ケララ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	マディヤ・ブラデシュ州	
0	15	15	364	57	421	198	763	690	1,651	2,468	4,565	マハラシュートラ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	89	マニプール州	
0	0	0	28	0	28	0	0	15	15	200	243	オリッサ州	
80	30	110	119	30	149	0	118	0	118	288	598	ラジャスターン州	
663	133	796	781	163	944	0	2,201	143	2,344	2,675	6,055	タミル・ナドゥ州	
762	119	881	857	119	976	100	0	50	150	89	1,385	ウッタル・ブラデシュ州	
404	0	404	1,444	35	1,479	395	855	0	1,250	2,806	6,161	デリー首都圏	
0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	0	30	ボンディシェリ連邦直轄領	
0	0	0	38	0	38	129	0	11	140	616	797	ウェスト・ベンガル州	
0	0	0	0	0	0	64	0	10	74	0	74	ウッタルカンド州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60	テランガーナ州	
0	15	15	0	15	15	0	0	0	0	0	15	ミゾラム州	
2,541	327	2,868	4,533	434	4,967	949	4,041	964	5,954	11,756	24,011	インド計	
3,234	0	3,234	3,908	0	3,908	0	860	0	860	35	12,975	オーストラリア首都特別地域	
40,143	266	40,409	40,433	266	40,699	260	996	1	1,257	987	56,380	ニューサウスウェールズ州 *3	
28,329	18	28,347	28,995	18	29,013	360	1,481	200	2,041	1,484	80,253	ビクトリア州	
2,399	65	2,464	3,202	66	3,268	0	166	0	166	0	9,473	タスマニア州	
6,382	39	6,421	6,382	39	6,421	60	17	0	77	425	39,642	南オーストラリア州	
11,930	506	12,436	12,204	506	12,710	64	887	40	991	85	37,878	西オーストラリア州	
1,529	4	1,533	1,648	4	1,652	0	0	0	0	324	4,140	北部特別地域	
39,610	299	39,909	40,375	299	40,674	610	338	80	1,028	120	116,607	クイーンズランド州	
133,556	1,197	134,753	137,147	1,198	138,345	1,354	4,745	321	6,420	3,460	357,348	オーストラリア計	

国	州・市など	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)									
				初等教育			中等教育						
							前期中等教育			後期中等教育			
				正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計	
カナダ	ニューファンドランド・ラブラドール州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ノバスコシア州	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニューブランズウィック州	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ケベック州	12	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンタリオ州	44	250	157	80	237	0	26	26	230	14	244	
	マニトバ州	5	22	0	0	0	0	0	0	32	0	32	
	サスカチュワン州	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アルバータ州	24	74	0	0	0	413	0	413	420	0	420	
	ブリティッシュ・コロンビア州	86	299	385	60	445	486	15	501	1,573	15	1,588	
	カナダ計	178	727	542	140	682	899	41	940	2,255	29	2,284	
米国	アイオワ州	14	25	0	0	0	304	0	304	574	25	599	
	アイダホ州	8	13	0	0	0	5	0	5	362	0	362	
	アーカンソー州	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アラスカ州	14	34	350	0	350	123	0	123	787	0	787	
	アラバマ州	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アリゾナ州	27	79	0	0	0	0	0	0	606	357	963	
	イリノイ州	53	94	396	15	411	177	0	177	814	60	874	
	インディアナ州	41	92	0	3	3	305	7	312	1,264	345	1,609	
	ウィスコンシン州	27	53	0	0	0	327	15	342	668	40	708	
	ウエストバージニア州	4	7	0	0	0	0	0	0	100	0	100	
	オクラホマ州	6	12	0	0	0	0	0	0	93	0	93	
	オハイオ州	43	115	154	11	165	243	0	243	568	92	660	
	オレゴン州	46	128	1,446	43	1,489	158	60	218	2,434	266	2,700	
	カリフォルニア州	279	1,038	2,287	197	2,484	1,361	239	1,600	10,940	836	11,776	
	カンザス州	7	20	0	0	0	0	0	0	60	0	60	
	ケンタッキー州	19	30	2,692	0	2,692	0	0	0	491	30	521	
	コネチカット州	12	25	592	10	602	79	0	79	120	0	120	
	コロラド州	25	70	0	22	22	167	100	267	479	135	614	
	サウスカロライナ州	6	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ジョージア州	32	62	27	45	72	160	0	160	785	90	875	
	テキサス州	69	125	140	0	140	299	0	299	1,508	113	1,621	
	テネシー州	15	33	450	0	450	88	0	88	1	0	1	
	デラウェア州	2	6	0	0	0	0	0	0	104	0	104	
	ニュージャージー州	30	64	22	0	22	88	6	94	541	24	565	
	ニューハンプシャー州	6	10	0	0	0	0	0	0	62	0	62	
	ニューメキシコ州	6	9	0	0	0	24	0	24	160	18	178	
	ニューヨーク州	82	247	27	27	54	417	35	452	1,970	95	2,065	
	ネバダ州	19	35	0	0	0	27	0	27	1,736	65	1,801	
	ネブラスカ州	9	13	0	0	0	25	0	25	62	59	121	
	ノースカロライナ州	29	75	177	0	177	94	0	94	456	77	533	
	バージニア州	51	116	1,439	0	1,439	429	1	430	989	92	1,081	
	バーモント州	9	23	0	0	0	0	0	0	65	10	75	
	ハワイ州	73	200	3,584	304	3,888	1,745	37	1,782	6,141	678	6,819	
	フロリダ州	23	44	36	1,000	1,036	28	0	28	483	251	734	
	ペンシルベニア州	46	111	0	0	0	358	0	358	1,149	187	1,336	
	マサチューセッツ州	33	117	390	0	390	300	0	300	192	10	202	
	ミシガン州	57	156	592	165	757	573	20	593	1,608	155	1,763	
	ミシSSIPPI州	6	15	19	0	19	1	0	1	10	0	10	
	ミズーリ州	14	38	0	0	0	0	0	0	108	0	108	
	ミネソタ州	27	112	0	0	0	406	0	406	1,229	50	1,279	
	メイン州	7	13	315	0	315	42	0	42	74	0	74	
	メリーランド州	26	70	302	10	312	147	0	147	707	35	742	
	モンタナ州	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ユタ州	21	57	0	0	0	94	20	114	1,044	185	1,229	
	ルイジアナ州	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロードアイランド州	3	8	0	0	0	0	0	0	85	20	105	
	ワイオミング州	5	5	0	0	0	0	0	0	130	30	160	
ワシントン州	102	200	1,114	50	1,164	1,048	25	1,073	5,239	261	5,500		
ワシントン・コロンビア特別区	10	41	0	0	0	0	0	0	3	0	3		
その他	6	8	1,000	0	1,000	464	0	464	160	0	160		
米国計	1,462	3,894	17,551	1,902	19,453	10,106	565	10,671	47,161	4,691	51,852		

学習者（人）												州・市など	国
中等教育						高等教育				その他の教育機関	合計		
わかれていない		中等教育合計				日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計				
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計								
0	0	0	0	0	0	0	37	0	37	0	37	ニューファンドランド・ラブラドール州	カナダ
0	0	0	0	0	0	0	135	0	135	0	135	ノバスコシア州	
0	0	0	0	0	0	0	162	0	162	0	162	ニューブランズウィック州	
0	0	0	0	0	0	174	621	20	815	344	1,159	ケベック州	
203	35	238	433	75	508	558	2,023	50	2,631	1,426	4,802	オンタリオ州	
0	39	39	32	39	71	10	260	15	285	42	398	マニトバ州	
0	0	0	0	0	0	16	259	0	275	56	331	サスカチュワン州	
360	0	360	1,193	0	1,193	93	913	200	1,206	334	2,733	アルバータ州	
1,968	90	2,058	4,027	120	4,147	82	2,619	100	2,801	2,451	9,844	ブリティッシュ・コロンビア州	
2,531	164	2,695	5,685	234	5,919	933	7,029	385	8,347	4,653	19,601	カナダ計	
0	0	0	878	25	903	1	533	0	534	10	1,447	アイオワ州	米国
0	0	0	367	0	367	0	277	55	332	0	699	アイダホ州	
25	0	25	25	0	25	0	34	0	34	0	59	アーカンソー州	
0	0	0	910	0	910	239	71	55	365	10	1,635	アラスカ州	
0	0	0	0	0	0	2	304	0	306	0	306	アラバマ州	
270	50	320	876	407	1,283	142	1,255	20	1,417	214	2,914	アリゾナ州	
280	8	288	1,271	68	1,339	173	1,430	128	1,731	148	3,629	イリノイ州	
595	215	810	2,164	567	2,731	481	915	90	1,486	20	4,240	インディアナ州	
94	0	94	1,089	55	1,144	152	747	78	977	15	2,136	ウィスコンシン州	
0	0	0	100	0	100	40	140	60	240	0	340	ウエストバージニア州	
0	0	0	93	0	93	22	344	22	388	0	481	オクラホマ州	
204	0	204	1,015	92	1,107	269	2,170	316	2,755	271	4,298	オハイオ州	
369	15	384	2,961	341	3,302	258	1,053	197	1,508	282	6,581	オレゴン州	
2,059	165	2,224	14,360	1,240	15,600	1,696	15,120	2,267	19,083	4,295	41,462	カリフォルニア州	
0	0	0	60	0	60	102	241	0	343	0	403	カンザス州	
0	0	0	491	30	521	59	575	25	659	0	3,872	ケンタッキー州	
0	0	0	199	0	199	4	221	0	225	20	1,046	コネチカット州	
563	0	563	1,209	235	1,444	148	775	77	1,000	88	2,554	コロラド州	
0	0	0	0	0	0	35	487	40	562	72	634	サウスカロライナ州	
90	0	90	1,035	90	1,125	66	1,523	85	1,674	125	2,996	ジョージア州	
459	20	479	2,266	133	2,399	294	2,261	110	2,665	288	5,492	テキサス州	
0	0	0	89	0	89	169	637	123	929	20	1,488	テネシー州	
0	0	0	104	0	104	40	200	0	240	0	344	デラウェア州	
208	0	208	837	30	867	65	1,361	80	1,506	5	2,400	ニュージャージー州	
63	1	64	125	1	126	7	75	14	96	0	222	ニューハンプシャー州	
0	0	0	184	18	202	20	256	129	405	0	607	ニューメキシコ州	
484	0	484	2,871	130	3,001	453	3,954	235	4,642	1,163	8,860	ニューヨーク州	
166	20	186	1,929	85	2,014	36	658	30	724	51	2,789	ネバダ州	
65	40	105	152	99	251	0	203	0	203	0	454	ネブラスカ州	
433	3	436	983	80	1,063	218	942	125	1,285	81	2,606	ノースカロライナ州	
863	80	943	2,281	173	2,454	171	934	90	1,195	58	5,146	バージニア州	
281	12	293	346	22	368	51	249	1	301	0	669	バーモント州	
899	211	1,110	8,785	926	9,711	231	1,283	45	1,559	938	16,096	ハワイ州	
133	0	133	644	251	895	114	1,198	149	1,461	90	3,482	フロリダ州	
0	0	0	1,507	187	1,694	292	1,514	229	2,035	160	3,889	ペンシルベニア州	
353	0	353	845	10	855	193	1,509	203	1,905	308	3,458	マサチューセッツ州	
561	0	561	2,742	175	2,917	490	1,425	448	2,363	605	6,642	ミシガン州	
0	0	0	11	0	11	0	166	0	166	0	196	ミシシッピ州	
45	0	45	153	0	153	53	416	39	508	276	937	ミズーリ州	
0	0	0	1,635	50	1,685	39	972	145	1,156	300	3,141	ミネソタ州	
0	0	0	116	0	116	6	91	0	97	5	533	メーン州	
141	0	141	995	35	1,030	47	1,147	45	1,239	147	2,728	メリーランド州	
0	0	0	0	0	0	45	155	20	220	0	220	モンタナ州	
0	0	0	1,138	205	1,343	138	1,055	180	1,373	15	2,731	ユタ州	
0	0	0	0	0	0	2	113	6	121	0	121	ルイジアナ州	
0	0	0	85	20	105	0	248	0	248	0	353	ロードアイランド州	
0	0	0	130	30	160	0	123	20	143	0	303	ワイオミング州	
557	25	582	6,844	311	7,155	195	2,062	110	2,367	362	11,048	ワシントン州	
0	0	0	3	0	3	31	433	100	564	120	687	ワシントン・コロンビア特別区	
0	0	0	624	0	624	0	0	0	0	0	1,624	その他	
10,260	865	11,125	67,527	6,121	73,648	7,289	53,855	6,191	67,335	10,562	170,998	米国計	

国	州・市など	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)								
				初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
ブラジル	アマゾナス州	6	41	275	0	275	90	0	90	0	0	0
	アマパー州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エスピリトサント州	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴイアス州	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サンタカタリーナ州	5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サンパウロ州 *3	219	642	959	691	1,650	458	1,185	1,643	0	1,170	1,170
	セアラ州	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トカンチンス州	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バイーア州	4	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パラ州	8	43	141	79	220	27	12	39	0	0	0
	パラナ州	41	116	176	103	279	0	70	70	0	112	112
	ピアウイ州	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペルナンブーコ州	5	14	0	488	488	0	523	523	0	36	36
	マツグロソ州	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マツグロソ・ド・スル州	8	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マラニョン州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ミナスジェライス州	10	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	リオグランデ・ド・スル州	13	35	0	0	0	0	0	0	14	20	34
	リオグランデ・ド・ノルテ州	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	リオデジャネイロ州	12	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	連邦地区	8	49	0	0	0	0	31	31	0	237	237
ロライマ州	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ロンドニア州	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ブラジル計	352	1,140	1,551	1,361	2,912	575	1,821	2,396	14	1,575	1,589	
ロシア	中央連邦管区	29	147	0	7	7	182	59	241	43	2	45
	北西連邦管区	20	90	0	225	225	284	29	313	55	14	69
	南部連邦管区	5	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	沿ヴォルガ連邦管区	9	22	89	0	89	10	22	32	0	4	4
	ウラル連邦管区	6	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	シベリア連邦管区 (西シベリア)	19	54	0	0	0	60	0	60	30	15	45
	シベリア連邦管区 (東シベリア)	3	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	極東連邦管区アムール州	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	極東連邦管区沿海地方	9	46	229	6	235	0	10	10	0	0	0
	極東連邦管区カムチャッカ地方	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	極東連邦管区サハ共和国	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	極東連邦管区サハリン州	5	17	0	0	0	180	30	210	0	0	0
	極東連邦管区ハバロフスク地方	15	40	193	29	222	321	20	341	10	5	15
	極東連邦管区マガダン州	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北カフカース連邦管区	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロシア計	126	480	511	267	778	1,037	170	1,207	138	40	178

*1 タイ 北部: チェンマイ県、チェンライ県、ランパーン県、ランパーン県、メーホンソーン県、ナーン県、パヤオ県、プレー県、ウッタラディット県
 中部: アートーン県、アユタヤ県、チャイナート県、カンペンペット県、ロップリー県、ナコーンナーヨック県、ナコーンパトム県、ナコーンサワン県、
 ノンタブリー県、パトゥムターニー県、ベツチャブーン県、ピットット県、ピッサヌローク県、スコタイ県、サムットプラカーン県、サムットサー
 コーン県、サムットソングクラム県、サラブリー県、シンブリー県、スパンブリー県、ウタイターニー県
 東北部: アムナートチャルーン県、ブンカーン県、ブリーラム県、チャイヤブーム県、カラシン県、コーンケン県、ルーイ県、マハーサーラカム県、
 ムックダーハーン県、ナコーンパノム県、ナコーンラーチャシーマー県、ノーンブワラムブー県、ノーンカーイ県、ローイエット県、サコンナコー
 ン県、シーサケート県、スリン県、ウボンラーチャターニー県、ウドーンターニー県、ヤソートン県
 西部: カンチャナブリー県、ペツチャブリー県、プラチュアップキリカン県、ラーチャブリー県、ターク県
 東部: チャチューンサオ県、チャンタブリー県、チョンブリー県、プレーチーンブリー県、ラヨーン県、サケーオ県、トラート県
 南部: チュムポーン県、クラビ県、ナコーンシータマラート県、ナラーティワート県、パッターニー県、パンガー県、パットルン県、ブーケット県、ラノー
 ン県、サトゥン県、ソングラー県、スラーターニー県、トラン県、ヤラー県

*2 ベトナム 北部: ハイフォン市、バクニン省、ビンフック省、ハイズオン省、フンイエン省、タイビン省、ハナム省、ナムディン省、ニンビン省、ハザン省、カオバン省、
 バクカン省、トゥエンクアン省、ラオカイ省、イエンバイ省、タイグエン省、ランソン省、クアンニン省、バグザン省、フートオ省、ディエンビエン省、
 ライチャウ省、ソンラ省、ホアビン省
 中部: ダナン市、トゥア・ティエン・フエ省、クアンナム省、タインホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、クアンガイ省、ビンディ
 ン省、フーイエン省、カインホア省、コントゥム省、ザーライ省、ダクラク省、ダクノン省、ラムドン省、ニントゥアン省、ビントゥアン省
 南部: ドンナイ省、ピンズオン省、ビンフック省、タイニン省、バリアブントウ省、ロンアン省、ティエンザン省、ベンチエ省、チャビン省、ビンロ
 ン省、ドンタップ省、アンザン省、キエンザン省、カントー市、ハウザン省、ソクチャン省、バクリュウ省、カマウ省

*3 韓国、オーストラリア、ブラジルについては、同国内で広く日本語教育を実施している民間教育機関の当該国内統括機関から、同社の事業の包括
 的な情報のみを得た。そのため、この表(1-3a)では、同社に関する情報はすべて、統括機関の所在地(ソウル特別市、ニューサウスウェールズ
 州、サンパウロ州)の情報として扱った。

学習者（人）											州・市など	国	
中等教育						高等教育				その他の教育機関			合計
わかれていない			中等教育合計			日本語専攻	日本語専攻以外	課外活動	合計				
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計								
0	0	0	90	0	90	115	0	0	115	742	1,222	アマゾナス州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	アマパー州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	71	エスピリトサント州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	88	ゴイアス州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230	230	サンタカタリーナ州	
0	0	0	458	2,355	2,813	230	191	0	421	9,303	14,187	サンパウロ州 *3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191	191	セアラ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	27	トカンチンス州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	160	バイーア州	
0	0	0	27	12	39	0	0	0	0	402	661	パラ州	
0	0	0	0	182	182	70	5	0	75	1,446	1,982	パラナ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57	ピアウイ州	
0	0	0	0	559	559	0	0	0	0	143	1,190	ペルナンブーコ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	マットグロッソ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	315	マットグロッソ・ド・スル州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	マラニョン州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304	304	ミナスジェライス州	
0	0	0	14	20	34	27	3	0	30	324	388	リオグランデ・ド・スル州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	46	リオグランデ・ド・ノルテ州	
0	0	0	0	0	0	137	16	0	153	589	742	リオデジャネイロ州	
0	0	0	0	268	268	180	91	0	271	433	972	連邦地区	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57	ロライマ州	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80	Rondônia州	
0	0	0	589	3,396	3,985	759	306	0	1,065	15,031	22,993	ブラジル計	
0	45	45	225	106	331	627	224	121	972	747	2,057	中央連邦管区	
0	0	0	339	43	382	177	264	40	481	560	1,648	北西連邦管区	
0	0	0	0	0	0	52	34	14	100	17	117	南部連邦管区	
0	9	9	10	35	45	43	62	89	194	279	607	沿ヴォルガ連邦管区	
0	0	0	0	0	0	93	15	0	108	115	223	ウラル連邦管区	
0	10	10	90	25	115	238	226	25	489	229	833	シベリア連邦管区（西シベリア）	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	シベリア連邦管区（東シベリア）	
0	0	0	0	0	0	43	8	28	79	40	119	極東連邦管区アムール州	
728	0	728	728	10	738	65	134	8	207	107	1,287	極東連邦管区沿海地方	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	極東連邦管区カムチャッカ地方	
0	0	0	0	0	0	43	32	0	75	0	75	極東連邦管区サハ共和国	
0	0	0	180	30	210	70	0	0	70	120	400	極東連邦管区サハリン州	
158	20	178	489	45	534	60	100	0	160	218	1,134	極東連邦管区ハバロフスク地方	
0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	0	27	極東連邦管区マガダン州	
0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	9	18	北カフカース連邦管区	
886	84	970	2,061	294	2,355	1,538	1,108	325	2,971	2,546	8,650	ロシア計	

ブラジル

ロシア

調査票サンプル

基本情報

ID :

初等教育機関

中等教育機関

高等教育機関

その他の教育機関

共通質問 (公開)

共通質問 (非公開)

2015年度 日本語教育機関調査

調査票

国際交流基金

この調査は、教育段階ごとに質問をしています。あなたの機関が該当する部分に回答してください。
あなたの機関が、2つ以上の教育段階を有する場合は、その全てについて回答してください。

この調査は、現在日本語教育を行っている機関が対象になります。

あなたの機関は日本語教育を行っていますか。

- 行っている → 基本情報 項目1へ
- 行っていない → 調査は終了です。調査票を調査実施機関に返送してください。

貴機関名 _____

基本情報（公開†）

基本情報

項目1 機関名

あなたの機関の正式名称を記入してください。
※略称は使わないでください。

あなたの国の文字での表記

アルファベット（ラテン）表記

日本語名称

※一般的な日本語名称がない場合は空欄

項目2 所在地

あなたの機関の住所を記入してください。
※郵便物送付先は「共通質問（非公開）」にも記入欄がありますので、ここでは機関の所在地を記入してください。

あなたの国の文字での表記

郵便番号

住所

アルファベット（ラテン）表記

郵便番号

住所

※あなたの国の文字がアルファベット（ラテン）表記の場合は空欄

項目3 連絡先

あなたの機関の連絡先を記入してください。
※機関の組織としての連絡先です。公開しても差し支えない連絡先を記入してください。

電話番号（市外局番から）

ファックス番号（市外局番から）

電子メールアドレス

ウェブサイトURL

項目4 機関の設置主体

あなたの機関は次のどれに分類されますか。下の欄から当てはまるものをひとつ選んでください。

- 国、州、省、地方自治体により設置された機関
- 民間の団体や個人により設置された機関
- 日本の政府・関係組織により設置された機関

項目5 日本語教師数

- (1) あなたの機関（部門）で日本語を教えている教師は全部で何名ですか。
(常勤・非常勤を問いません。ティーチングアシスタントを含みます。)

名

- (2) (1)のうち、日本語を母語とする教師は何名ですか。

名

1

この調査は、教育段階ごとに質問をしています。あなたの機関が該当する部分について回答してください。
あなたの機関が、2つ以上の教育段階を有する場合は、その全てについて回答してください。

項目6 教育段階の選択

あなたの機関が、次のどの教育段階で日本語教育を行っているか、当てはまるものにチェックをしてください。（複数回答可）

- 初等教育機関 **質問1 (P.3)** へ ※就学前教育については、「その他の教育機関」にチェックしてください。
- 中等教育機関 **質問2 (P.4)** へ
- 高等教育機関 **質問3 (P.5)** へ
- その他の教育機関 **質問4 (P.6)** へ

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。
日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>
英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>
‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

初等教育機関（公開†）

質問1 初等教育

※就学前教育については、質問4「その他の教育機関」で回答してください。

正規科目と課外活動に分けて、実施されているものにチェックをし、日本語学習者数を記入してください。

※日本語学習者数は、年間の延べ数ではなく、調査時点の履修登録者数を記入してください。

- 正規科目（カリキュラム内） → 名
- 課外活動（例：クラブ活動等） → 名

初等教育機関

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>

英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>

‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

中等教育機関（公開）

質問2 中等教育

〔2-1〕 あなたの機関で日本語教育を行っているのはどの段階ですか。

- 前期中等教育のみ
- 後期中等教育のみ
- 前期・後期両方で実施
- 前期・後期が分かれていない

〔2-2〕 正規科目と課外活動に分けて、実施されているものにチェックをし、日本語学習者数を記入してください。

中等教育機関

前期中等教育のみ 日本語学習の開始時期 <input style="width: 50px;" type="text"/> 年生～ <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名 <input type="checkbox"/> 課外科目（例：クラブ活動等） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名	
後期中等教育のみ 日本語学習の開始時期 <input style="width: 50px;" type="text"/> 年生～ <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名 <input type="checkbox"/> 課外科目（例：クラブ活動等） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名	
前期・後期が分かれていない 日本語学習の開始時期 <input style="width: 50px;" type="text"/> 年生～ <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名 <input type="checkbox"/> 課外科目（例：クラブ活動等） → <input style="width: 50px;" type="text"/> 名	

高等教育機関（公開＋）

質問3 高等教育

〔3-1〕 あなたは、機関全体の日本語学習者や教師の数を把握していますか。
それとも、その中の特定の部門（学部やキャンパスなど）についてのみ把握していますか。
（ひとつだけ）

- 機関全体について概ね把握している
- 特定の部門（学部、キャンパスなど）についてのみ把握している

→〔3-2〕 あなたの把握している部門の正式名称を記入してください。

※略称は使わないでください。

あなたの国の文字での表記

アルファベット（ラテン）表記

日本語名称

※一般的な日本語名称がない場合は空欄

これ以降の質問には、〔3-2〕で記入した部門について回答してください。

〔3-3〕 日本語専攻、日本語専攻以外、課外活動に分けて、実施されているものにチェックをし、日本語学習者数を記入し、日本語学習者の属性を選んでください。

※日本語学習者数は、年間の延べ数ではなく、調査時点の履修登録者数を記入してください。

<input type="checkbox"/> 日本語専攻（日本語学科、日本語教育学科等、専門分野として日本語を学ぶ）	→	<input type="text"/>	名
<input type="checkbox"/> 短大生/専門学校生	<input type="checkbox"/> 大学生	<input type="checkbox"/> 大学院生	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 日本語専攻以外（日本語以外の専門分野を持ち、外国語科目として日本語を学ぶ）	→	<input type="text"/>	名
<input type="checkbox"/> 短大生/専門学校生	<input type="checkbox"/> 大学生	<input type="checkbox"/> 大学院生	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 課外活動（機関内部対象の日本語研究会等）	→	<input type="text"/>	名
<input type="checkbox"/> 短大生/専門学校生	<input type="checkbox"/> 大学生	<input type="checkbox"/> 大学院生	<input type="checkbox"/> その他

※一般公開講座については、質問4で答えてください。

〔3-4〕 あなたの機関は、日本語または日本に関する研究を専攻した学生に対してどの学位を授与していますか。

※あなたの機関の教師が保持している学位を問う質問ではありません。

※あてはまるもの全てにチェックをしてください。

- 準学士号 学士号 修士号 博士号 授与していない

〔3-5〕 あなたの機関には、日本語学習者を日本語教師として育成する課程がありますか。
（ひとつだけ）

※あなたの機関の教師の資格・経験を問う質問ではありません。

- はい
- いいえ

その他の教育機関（公開 +）

質問4 その他の教育機関

〔4-1〕 あなたは、機関全体の日本語学習者や教師の数を把握していますか。
それとも、その中の特定の部門（学部やキャンパスなど）についてのみ把握していますか。
（ひとつだけ）

- 機関全体について概ね把握している
- 特定の部門（学部、キャンパスなど）についてのみ把握している

〔4-2〕 あなたの把握している部門の正式名称を記入してください。
※略称は使わないでください。

あなたの国の文字での表記

アルファベット（ラテン）表記

日本語名称

※一般的な日本語名称がない場合は空欄

これ以降の質問には、〔4-2〕で記入した部門について回答してください。

〔4-3〕 日本語学習者数を記入し、日本語学習者の属性を選んでください。

※日本語学習者数は、年間の延べ数ではなく、調査時点の履修登録者数を記入してください。

- 学習者数 → 名
- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 未就学児 | <input type="checkbox"/> 小学生 |
| <input type="checkbox"/> 中学生 | <input type="checkbox"/> 高校生 |
| <input type="checkbox"/> 短大生/専門学生 | <input type="checkbox"/> 大学生 |
| <input type="checkbox"/> 大学院生 | <input type="checkbox"/> その他の成人 |

〔4-4〕 あなたの機関には、日本語学習者を日本語教師として育成する課程がありますか。
（ひとつだけ）

※あなたの機関の教師の資格・経験を問う質問ではありません。

- はい
- いいえ

共通質問（公開†）

質問5 外国語教育の中の日本語教育の位置づけ

〔5-1〕 あなたの機関は日本語以外の外国語を教えていますか。

※あなたの国で公用語として使用している言語は除いてください。

教えている

教えていない → 質問6へ

→〔5-2〕 教えている外国語はどの言語ですか。（複数回答可）

※あなたの国で公用語として使用している言語は除いてください。

日本語

英語

フランス語

ドイツ語

スペイン語

イタリア語

ロシア語

中国語

韓国語

アラビア語

その他 1

その他 2

その他 3

〔5-3〕 〔5-2〕の中で、日本語の学習者数は何番目に多いですか。

日本語学習者数の順位 番目

共通質問
（公開）

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>

英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>

‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

共通質問（公開 +）

質問6～9については、集計値のみ公開し、個別データは公開しません。

質問6 日本語教育の拡大・縮小状況

〔6-1〕 あなたの機関（部門）の現在の日本語学習者数を、3年前を目安に比較して回答してください。（ひとつだけ）

- 増加した
- ほぼ変わらない → 質問7へ
- 減少した

→〔6-2〕 あなたの機関（部門）での日本語学習者数の増加または減少に影響していると思われる要因はどれですか。（複数回答可）

- あなたの国の経済状況
- あなたの国の教育財政
- あなたの国の教育制度
- あなたの国と日本の経済関係
- あなたの国と日本の社会・文化・政治関係

- あなたの機関（部門）における、他の外国語学習者数
- その他 具体的に

→〔6-3〕 次の外国語の中で、あなたの機関の日本語学習者数の変化に影響を与えた（ている）と思われる言語はどれですか。（複数回答可）

- 英語
- フランス語
- ドイツ語
- スペイン語
- イタリア語
- ロシア語
- 中国語
- 韓国語

- アラビア語
- その他 1
- その他 2
- その他 3

共通質問（公開）

共通質問（公開 †）

質問7 あなたの機関の外国語教育全体の拡大・縮小の見通し

〔7-1〕 あなたの機関（部門）の日本語学習者数の3年後の見通しはどうか。（ひとつだけ）

- 増加すると思う
- ほぼ変わらないと思う
- 減少すると思う
- わからない

〔7-2〕 3年後に、あなたの機関（部門）で学習者数が今より増加すると思われる言語があったら教えてください。（複数回答可）

※あなたの国で公用語として使用している言語は除いてください。

- 英語 フランス語
- ドイツ語 スペイン語
- イタリア語 ロシア語
- 中国語 韓国語
- アラビア語
- その他 1
- その他 2
- その他 3
- 特にない

共通質問
（公開）

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>

英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>

‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

共通質問（公開†）

質問8 日本語学習の目的・理由

あなたの機関（部門）の学習者はどのような目的・理由で日本語を学習していると思われますか。該当するものをすべて選び、□にチェックしてください。

- 1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるから
- 2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるから
- 3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるから
- 4. 日本の科学・技術に興味があるから
- 5. 日本語という言語そのものに興味があるから
- 6. 日本語を使って受験や資格取得をしたいから
- 7. 日本に留学したいから
- 8. 将来の仕事・就職に役立てたいから
- 9. 今の仕事で日本語を必要としている、もしくは、役立てたいから
- 10. 日本に観光旅行をしたいから
- 11. 日本との国際親善活動（親善活動での訪日や来訪日本人の受入等）をしたいから
- 12. インターネットなどを通じて日本語で情報収集・コミュニケーションをしたいから
- 13. 仕事や学校、地域で日本語で会話をしたいから
- 14. 国際理解・異文化交流全般に幅広く興味があるから
- 15. 母語、または家族・親戚の言語（継承語）だから
- 16. 周囲の人（家族、親戚、知人など）に強く奨められたため
- 17. 上記1～16以外の目的・理由がある

具体的に

共通質問（公開）

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>

英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>

‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

共通質問（公開＋）

質問9 日本語教育の実施状況

あなたの機関（部門）の日本語教育に関する質問です。あてはまる番号を1～4の中から1つ選んでください。

<p>A. 学習者数に対して教師の数はどうですか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 多い <input type="checkbox"/> 2. ちょうどよい <input type="checkbox"/> 3. 少ない <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>B. 十分な日本語運用能力を備えている教師はどのぐらいいますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 4分の3以上 <input type="checkbox"/> 2. 2分の1程度 <input type="checkbox"/> 3. 4分の1以下 <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>C. 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師はどのぐらいいますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 4分の3以上 <input type="checkbox"/> 2. 2分の1程度 <input type="checkbox"/> 3. 4分の1以下 <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>D. 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師はどのぐらいいますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 4分の3以上 <input type="checkbox"/> 2. 2分の1程度 <input type="checkbox"/> 3. 4分の1以下 <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>E. 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師はどのぐらいいますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 4分の3以上 <input type="checkbox"/> 2. 2分の1程度 <input type="checkbox"/> 3. 4分の1以下 <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>F. 学習者数に対して日本語教材の数はどうですか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 十分である <input type="checkbox"/> 2. 概ね揃っている <input type="checkbox"/> 3. 不足している <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>G. 現在使っている教材は、学習者に合っていますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 非常に合っている <input type="checkbox"/> 2. どちらかといえば合っている <input type="checkbox"/> 3. 不足している <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>H. 現在使っている教材は、教える内容・目的の面で適切ですか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 適切である <input type="checkbox"/> 2. どちらとも言えない <input type="checkbox"/> 3. 適切ではない <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>I. 授業実施にあたり、施設（建物・教室）の状況はどうですか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. よい <input type="checkbox"/> 2. 現状で支障はない <input type="checkbox"/> 3. やや支障がある <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>J. 授業実施にあたり、日本語教育設備、機器の状況はどうですか。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. よい <input type="checkbox"/> 2. 現状で支障はない <input type="checkbox"/> 3. やや支障がある <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>
<p>K. 積極的に授業に取り組む学習者はどのぐらいいますか。</p> <p><input type="checkbox"/> 4分の3以上 <input type="checkbox"/> 2. 2分の1程度 <input type="checkbox"/> 3. 4分の1以下 <input type="checkbox"/> 4. わからない</p>

L. 上記A～K以外の問題があれば具体的な内容とその程度を記入してください。

共通質問（公開）

共通質問（非公開 ※）

＜機関連絡用項目＞

Prof. Dr. Mr. Ms. Mrs. Miss

1. ご記入者名

2. あなたの機関へ郵便物を送付する際、上記ご記入者名を受取人として記載する必要がありますか。

- はい
 いいえ

3. 郵送先住所

※郵送先住所が、公開用のあなたの機関の所在地と異なる場合のみ記入してください。

あなたの国の文字での表記

郵便番号 住所

アルファベット（ラテン）表記

郵便番号 住所

4. 職名／部門名

5. 連絡先

電話番号

ファックス番号

電子メールアドレス

6. 記入年月日 年 月 日

7. あなたは他の機関でも日本語を教えていますか。

- はい
 いいえ

差し支えなければその機関の名前を教えてください。
 （この調査で出来るだけ多くの機関に調査を依頼するためです。）

共通質問（非公開）

共通質問（非公開 †）

<国際交流基金について>

A. 次の機関の中で、あなたがこの調査の前から名前を知っていた機関すべてにチェックをつけてください。

- 世宗学堂
- 孔子学院
- ブリティッシュ・カウンシル
- ゲーテ・インスティトゥート
- アンスティチュ・フランセ
- 国際交流基金

B.(1) あなたは国際交流基金が提供している日本語教育のためのツール「JF日本語教育スタンダード」について知っていますか。

- よく知っている
- ある程度知っている
- 知らない

→ B.(2) あなたの機関では「JF日本語教育スタンダード」に基づいた授業を行っていますか。

- 行っている
- 行っていない
- わからない

C.(1) あなたは国際交流基金が実施している日本語能力試験（JLPT：Japanese-Language Proficiency Test）について知っていますか。

- よく知っている
- ある程度知っている
- 知らない → 調査は終了です

→ C.(2) あなたの機関では「日本語能力試験（JLPT）」を何かに活用していますか。当てはまるものすべてにチェックをつけてください。

- 入学・入社選考をする際に、参考としている
- 学習者に受験することを奨励している
- 一定の級の合格者には単位認定をしている
- 一定の級の合格を卒業・修了条件にしている
- その他

† 公開：回答内容は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

日本語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/jpn/index>

英語：<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/lang/eng/index>

‡ 非公開：回答内容は、一切公開されません。

日本語教育教材の寄贈

本調査に有効回答をお寄せくださった**全ての機関**に、

- ・結果報告書の概要版（PDFまたは冊子）
- ・ポスター教材3枚組

をお届けします。

さらに各国の約2割の機関に先着で国際交流基金の開発教材を1冊贈呈いたします。
(なおこの教材は日本語能力試験N2レベル以上の日本語能力を有する教師向け教材です。)

この教材を希望する場合には、以下のリストからご希望のタイトルを第1希望から第3希望までお選びください。在庫状況によってご希望のタイトルがお届けできない場合はご容赦ください。

希望するタイトルの（ ）に、第1希望には1、第2希望には2、第3希望には3の番号を記入してください。

国際交流基金開発教材「日本語教授法シリーズ」

http://www.jpf.go.jp/j/urawa/j_rsorcs/o_book04.html

- () 『文字・語彙を教える』 (ISBN 978-4-89476-303-6)
- () 『文法を教える』 (ISBN 978-4-89476-304-3)
- () 『話すことを教える』 (ISBN978-4-89476-306-7)
- () 『読むことを教える』 (ISBN4-89476-307-9)
- () 『書くことを教える』 (ISBN 978-4-89476-308-1)
- () 『中・上級を教える』 (ISBN 978-4-89476-310-4)
- () 『日本事情・日本文化を教える』 (ISBN 978-4-89476-311-1)
- () 『学習を評価する』 (ISBN 978-4-89476-312-8)
- () 『教え方を改善する』 (ISBN 978-4-89476-313-5)
- () 『教材開発』 (ISBN978-4-89476-314-2)

**ご協力ありがとうございました。記入済みの調査票を、
あなたの国・地域の調査実施機関宛に返送してください。**

海外の日本語教育の現状

2015年度 日本語教育機関調査より

[編集・発行] 独立行政法人 国際交流基金
〒160-0004
東京都新宿区四谷 4-4-1
TEL 03-5369-6066 (日本語事業部)
FAX 03-5369-6040

[編集協力・集計・分析]
株式会社 文化科学研究所

[表紙デザイン] 株式会社 志岐デザイン事務所

©2017 The Japan Foundation

Printed in Japan

本書は著作権上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、独立行政法人 国際交流基金の許諾を得ずに、無断で複写、複製することは禁じられています。